

名古屋出入国在留管理局資料

技能実習生の失踪者数の推移(平成25年～令和3年)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総 数	3,566	4,847	5,803	5,058	7,089	9,052	8,796	5,885	7,167
ベ ト ナ ム	828	1,022	1,705	2,025	3,751	5,801	6,105	3,741	4,772
中 国	2,313	3,065	3,116	1,987	1,594	1,537	1,330	964	896
カンボジア	-	-	58	284	656	758	462	494	667
ミャンマー	7	107	336	216	446	345	347	250	447
インドネシア	114	276	252	200	242	339	307	240	208
タ イ	64	50	34	37	95	82	61	62	74
フィリピン	52	56	88	91	89	65	85	48	47
モンゴル	39	29	36	31	31	38	42	36	31
バングラデシュ	-	-	-	-	-	19	17	13	1
ラ オ ス	-	-	-	-	-	14	16	3	8
そ の 他	149	242	178	187	185	54	24	34	16

(注1) 失踪者数は、在留資格「技能実習」をもって本邦在留中に、監理団体等から外国人技能実習機構に対し、「行方不明」となった旨の技能実習実施困難時届出書が提出された者を集計したもの(技能実習終了後に、帰国困難等の理由により他の在留資格へ変更となった者は含まない。))。

(注2) 「カンボジア」は平成27年分から、「バングラデシュ」及び「ラオス」は平成30年分から集計方法を見直したため計上が可能となったものである(それ以前の「カンボジア」、「バングラデシュ」及び「ラオス」の数値については、「その他」として集計していたため計上できない。))。

職種別・技能実習生失踪者数(令和3年)

	番号	職種	人数
農業関係	1	耕種農業	587
	2	畜産農業	91
		小計	678
漁業関係	3	漁業	5
	4	養殖業	50
		小計	55
建設関係	5	土木建築	10
	6	建築板金	60
	7	冷凍空調機器施工	25
	8	建築器具製作	6
	9	建築大工	157
	10	型枠施工	477
	11	鉄筋施工	394
	12	とび	1,527
	13	石工	18
	14	土木建築	32
	15	土木建築	26
	16	左官	94
	17	配管	125
	18	熱絶縁施工	28
	19	内装仕上	165
	20	塗装	15
	21	防水	149
	22	コンクリート圧送	40
	23	ウエルポイント施工	2
	24	表装	26
	25	建設機械施工	453
	26	築炉	9
		小計	3,838
食品製造関係	27	缶詰巻締	9
	28	食肉処理加工	29
	29	加熱性水産加工食品製造	70
	30	非加熱性水産加工食品製造	144
	31	水産練り製品製造	11
	32	牛豚食肉処理加工	19
	33	ハム・ソーセージ・ベーコン製造	11
	34	パン製造	21
	35	そいう菜製造	175
	36	農産物漬物製造	3
	37	医療・福祉施設給食製造	6
		小計	498
繊維・衣服関係	38	紡績	9
	39	織布	24
	40	染色	5
	41	ニット製品製造	11
	42	たて編ニット生地製造	3
	43	婦人子供服製造	277
	44	紳士服製造	19
	45	下着類製造	6
	46	寝具製作	7
	47	カーペット製造	0
	48	帆布製品製造	20
	49	布はく縫製	5
	50	座席シート縫製	23
		小計	409
機械・金属関係	51	鋳造	44
	52	鍛造	1
	53	ダイカスト	11
	54	機械加工	73
	55	金属プレス加工	63
	56	鉄工	84
	57	工場板金	23
	58	めっき	21
	59	アルミニウム陽極酸化処理	1
	60	仕上	25
	61	機械検査	36
	62	機械保全	24
	63	電子機器組立て	38
	64	電気機器組立て	14
	65	ブリント配線板製造	3
		小計	461
その他	66	家具製作	32
	67	印刷	22
	68	製本	8
	69	プラスチック成形	122
	70	強化プラスチック成形	27
	71	塗装	263
	72	溶接	354
	73	工業包装	132
	74	紙器・段ボール箱製造	26
	75	陶磁器工業製品製造	5
	76	自動車整備	43
	77	ビルクリーニング	74
	78	介護	23
	79	リネンサブライ	16
	80	コンクリート製品製造	9
	81	宿泊	0
	82	RPF製造	0
	83	鉄道施設保守整備	0
	84	ゴム製品製造	0
		小計	1,156
社内検定型	85	空港グラウンドハンドリング	0
非移行対象職種	86	その他(上記職種のいずれにも該当しない場合)	72
		合計	7,167

職種別・技能実習生失踪者数(令和2年)

	番号	職種	人数
農業関係	1	耕 種 農 業	544
	2	畜 産 農 業	101
		小計	645
漁業関係	3	漁 船 漁 業	8
	4	養 殖 漁 業	54
		小計	62
建設関係	5	さ く 井	5
	6	建 築 板 金	44
	7	冷 凍 空 気 調 和 機 器 施 工	17
	8	建 築 具 製 作	3
	9	建 築 大 工	126
	10	型 枠 施 工	312
	11	鉄 筋 施 工	313
	12	と び	979
	13	石 材 施 工	16
	14	タ イ ル 張 り	26
	15	か わ ら ぶ	22
	16	左 官	82
	17	配 管	110
	18	熱 絶 縁 施 工	11
	19	内 装 仕 上 げ 施 工	131
	20	サ ッ シ 施 工	13
	21	防 水 施 工	106
	22	コ ン ク リ ー ト 圧 送 施 工	34
	23	ウ エ ル ポ イ ン ト 施 工	0
	24	表 装	14
	25	建 設 機 械 施 工	322
	26	築 炉	7
		小計	2,693
食品製造関係	27	缶 詰 巻 締	6
	28	食 料 処 理 加 工 業	30
	29	加 熱 性 水 産 加 工 食 品 製 造 業	60
	30	非 加 熱 性 水 産 加 工 食 品 製 造 業	147
	31	水 産 練 り 製 品 製 造 業	16
	32	牛 豚 食 肉 処 理 加 工 業	29
	33	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ ・ ベ ー コ ン 製 造 業	20
	34	バ ン 製 造 業	16
	35	そ う 菜 製 造 業	180
	36	農 産 物 漬 物 製 造 業	3
	37	医 療 ・ 福 祉 施 設 給 食 製 造 業	0
		小計	507
繊維・衣服関係	38	紡 績 運 転	18
	39	織 布 運 転	20
	40	染 色	10
	41	ニ ッ ト 製 品 製 造	14
	42	た て 編 ニ ッ ト 生 地 製 造	4
	43	婦 人 子 供 服 製 造	249
	44	紳 士 服 製 造	18
	45	下 着 類 製 造	4
	46	寝 具 製 作	2
	47	カ ー ペ ッ ト 製 造	1
	48	帆 布 製 品 製 造	14
	49	布 は く 縫 製	4
	50	座 席 シ ー ト 縫 製	23
		小計	381
機械・金属関係	51	鉄 造	36
	52	鋸 造	0
	53	ダ イ カ ス ト	9
	54	機 械 加 工	78
	55	金 属 プ レ ス 加 工	71
	56	鉄 工	58
	57	エ 場 板 金	29
	58	め っ き	15
	59	ア ル ミ ニ ウ ム 陽 極 酸 化 処 理	4
	60	仕 上 げ	17
	61	機 械 検 査	32
	62	機 械 保 全	23
	63	電 子 機 器 組 立 て	59
	64	電 気 機 器 組 立 て	16
	65	プ リ ン ト 配 線 板 製 造	7
		小計	454
その他	66	家 具 製 作	23
	67	印 刷	9
	68	製 本	11
	69	プ ラ ス チ ッ ク 成 形	114
	70	強 化 プ ラ ス チ ッ ク 成 形	8
	71	塗 装	212
	72	溶 接	281
	73	工 業 包 装 装	101
	74	紙 器 ・ 段 ボ ー ル 箱 製 造	30
	75	陶 磁 器 工 業 製 品 製 造	6
	76	自 動 車 整 備	27
	77	ビ ル ク リ ー ニ ン グ	53
	78	介 護	7
	79	リ ネ ン サ ブ ラ イ	17
	80	コ ン ク リ ー ト 製 品 製 造	0
	81	宿 泊	0
		小計	899
社内検定型	82	空 港 グ ラ ン ド ハ ン ド リ ン グ	0
非移行対象職種	83	その他(上記職種のいずれにも該当しない場合)	244
		合 計	5,885

職種別・技能実習生失踪者数(令和元年)

	番号	職種	人数
農業関係	1	耕種農作業	924
	2	畜産農作業	208
		小計	1,132
漁業関係	3	漁業	15
	4	養殖業	97
		小計	112
建設関係	5	土木建築	6
	6	建築板金	39
	7	冷凍空調機器施工	23
	8	建築器具製作	13
	9	建築大工	144
	10	型枠施工	487
	11	鉄筋施工	371
	12	とび	1,420
	13	石工	16
	14	タイル張り	43
	15	かわらぶき	22
	16	左官	100
	17	配管	138
	18	熱絶縁施工	15
	19	内装仕上り施工	137
	20	サッシ施工	15
	21	防水工事	147
	22	コンクリート圧送施工	47
	23	ウエルポイント施工	0
	24	表装	23
	25	建設機械施工	386
	26	築炉	0
		小計	3,592
食品製造関係	27	缶詰巻締	6
	28	食鳥処理加工業	51
	29	加熱性水産加工食品製造業	155
	30	非加熱性水産加工食品製造業	257
	31	水産練り製品製造業	25
	32	牛豚食肉処理加工業	46
	33	ハム・ソーセージ・ベーコン製造業	29
	34	パン製業	40
	35	そう菜製業	276
	36	農産物漬物製業	5
		小計	890
繊維・衣服関係	37	紡績運転	15
	38	織布運転	22
	39	染色	11
	40	ニット製品製造	5
	41	たて編ニット生地製造	4
	42	婦人子供服製造	397
	43	紳士服製造	25
	44	下着類製造	9
	45	寝具製作	18
	46	カーベット製	3
	47	帆布製品製造	19
	48	布はく縫製	7
	49	座席シート縫製	21
		小計	556
機械・金属関係	50	鋳造	57
	51	鍛造	0
	52	ダイカスト	15
	53	機械加工	156
	54	金屈プレス加工	115
	55	鉄工	77
	56	工場板金	45
	57	めっき	35
	58	アルミニウム陽極酸化処理	5
	59	仕上り	29
	60	機械検査	30
	61	機械保全	38
	62	電子機器組立て	116
	63	電気機器組立て	20
	64	プリント配線板製造	3
		小計	741
その他	65	家具製作	42
	66	印刷	22
	67	製本	20
	68	プラスチック成形	186
	69	強化プラスチック成形	16
	70	塗装	318
	71	溶接	416
	72	工業包装	108
	73	紙器・段ボール箱製造	26
	74	陶磁器工業製品製造	5
	75	自動車整備	33
	76	ビルクーリーニグ	37
	77	介護	3
	78	リネンサブライ	20
		小計	1,252
非移行対象職種	79	その他(上記職種のいずれにも該当しない場合)	521
合計			8,796

職種別・技能実習生失踪者数(平成30年)

	番号	職種	人数
農業関係	1	耕種業	1,142
	2	畜産業	200
		小計	1,342
漁業関係	3	漁業	16
	4	養殖業	120
		小計	136
建設関係	5	土木建築業	8
	6	建築板金業	32
	7	冷凍空調機器施工業	23
	8	建築器具製作業	8
	9	建築大工業	143
	10	型枠施工業	525
	11	鉄筋施工業	412
	12	とび	1,389
	13	石材施工業	16
	14	タイル張り	36
	15	かわらぶき	30
	16	左官	125
	17	配管	126
	18	熱絶縁施工業	19
	19	内装仕上げ施工業	155
	20	サッシ施工業	14
	21	防水施工業	158
	22	コンクリート圧送施工業	43
	23	ウエルポイント施工業	0
	24	表装	21
	25	建設機械施工業	332
	26	築炉	0
		小計	3,615
食品製造関係	27	缶詰巻締業	6
	28	食鳥処理加工業	58
	29	加熱性水産加工食品製造業	177
	30	非加熱性水産加工食品製造業	287
	31	水産練り製品製造業	10
	32	牛豚食肉処理加工業	54
	33	ハム・ソーセージ・ベーコン製造業	33
	34	パン製造業	25
	35	そう菜製造業	211
		小計	861
繊維・衣服関係	36	紡績運転	21
	37	織布運転	27
	38	染色	13
	39	ニット製品製造業	7
	40	たて編ニット生地製造業	2
	41	婦人子供服製造業	504
	42	紳士服製造業	28
	43	下着類製造業	4
	44	寝具製作業	7
	45	カーペット製造業	3
	46	帆布製品製造業	45
	47	布はく縫製業	7
	48	座席シート縫製業	21
		小計	689
機械・金属関係	49	鋳造	59
	50	鍛造	3
	51	ダイカスト	12
	52	機械加工	107
	53	金属プレス加工	124
	54	鉄工	82
	55	工場板金	22
	56	めっき	23
	57	アルミニウム陽極酸化処理	1
	58	仕上	23
	59	機械検査	31
	60	機械保全	41
	61	電気機器組立て	94
	62	電気機器組立て	8
	63	プリント配線板製造業	4
		小計	634
その他	64	家具製作業	37
	65	印刷	18
	66	製本	23
	67	プラスチック成形	155
	68	強化プラスチック成形	13
	69	塗装	300
	70	溶接	405
	71	工業包装業	137
	72	紙器・段ボール箱製造業	15
	73	陶磁器工業製品製造業	2
	74	自動車整備	16
	75	ビルクリーニング	36
		小計	1,157
非移行対象職種	76	その他(上記職種のいずれにも該当しない場合)	618
		合計	9,052

職種別・技能実習生失踪者数(平成29年)

	番号	職 種	人 数
農業関係	1	耕 種 農 業	1,038
	2	畜 産 農 業	169
		小計	1,207
漁業関係	3	漁 船 漁 業	2
	4	養 殖 漁 業	93
		小計	95
建設関係	5	さ く 井	5
	6	建 築 板 金	17
	7	冷 凍 空 気 調 和 機 器 施 工	17
	8	建 具 製 作	11
	9	建 築 大 工	90
	10	型 枠 施 工	408
	11	鉄 筋 施 工	328
	12	と び	894
	13	石 材 施 工	21
	14	タ イ ル 張 り	41
	15	か わ ら ぶ き	35
	16	左 官	75
	17	配 管	90
	18	熱 絶 縁 施 工	14
	19	内 装 仕 上 げ 施 工	134
	20	サ ッ シ 施 工	7
	21	防 水 施 工	97
	22	コ ン ク リ ー ト 圧 送 施 工	42
	23	ウ エ ル ボ イ ン ト 施 工	0
	24	表 装	5
	25	建 設 機 械 施 工	251
	26	築 炉	0
		小計	2,582
食品製造関係	27	缶 詰 巻 締	10
	28	食 品 処 理 加 工 業	51
	29	加 熱 性 水 産 加 工 食 品 製 造 業	149
	30	非 加 熱 性 水 産 加 工 食 品 製 造 業	272
	31	水 産 練 り 製 品 製 造	31
	32	牛 豚 食 肉 処 理 加 工 業	22
	33	ハ ム ・ ソ ー セ ー ジ ・ ベ ー コ ン 製 造	28
	34	パ ン 製 造	25
	35	惣 菜 製 造 業	123
		小計	711
繊維・衣服関係	36	紡 績 運 転	13
	37	織 布 運 転	13
	38	染 色	4
	39	ニ ッ ト 製 品 製 造	13
	40	た て 編 ニ ッ ト 生 地 製 造	3
	41	婦 人 子 供 服 製 造	578
	42	紳 士 服 製 造	30
	43	下 着 類 製 造	6
	44	寝 具 製 作	8
	45	力 一 ベ ッ ト 製 造	2
	46	帆 布 製 品 製 造	33
	47	布 は く 縫 製	4
	48	座 席 シ ー ト 縫 製	11
		小計	718
機械・金属関係	49	鋳 造	50
	50	鍛 造	6
	51	ダ イ カ ス ト	7
	52	機 械 加 工	107
	53	金 属 フ レ ス 加 工	116
	54	鉄 工	70
	55	工 場 板 金	28
	56	め っ き	16
	57	ア ル ミ ニ ウ ム 陽 極 酸 化 処 理	3
	58	仕 上 げ	19
	59	機 械 検 査	24
	60	機 械 保 全	28
	61	電 子 機 器 組 立 て	114
	62	電 気 機 器 組 立 て	20
	63	プ リ ン ト 配 線 板 製 造	1
		小計	609
その他	64	家 具 製 作	37
	65	印 刷	19
	66	製 本	19
	67	プ ラ ス チ ッ ク 成 形	186
	68	強 化 プ ラ ス チ ッ ク 成 形	6
	69	塗 装	209
	70	溶 接	290
	71	工 業 包 装	63
	72	紙 器 ・ 段 ボ ー ル 箱 製 造	16
	73	陶 磁 器 工 業 製 品 製 造	0
	74	自 動 車 整 備	4
	75	ビ ル ク リ ー ニ ン グ	5
	76	その他(上記職種のいずれにも該当しない場合)	313
		小計	1,167
合 計			7,089



外国人技能実習生の失踪を発生させないために

失踪の原因

- 賃金等の不払いなど、実習実施側の不適切な取扱い
- 入国時に支払った費用の回収等、実習生側の経済的な事情

失踪を発生させないために日頃から配慮していただきたいこと

○外国人に対してはあらかじめ業務内容をよく説明し、仕事内容について納得感をもってもらうことが必要です。

雇用契約の締結時には技能実習計画は認定されていませんが、本邦に入国後に従事することとなる実習内容を事前に把握しておくことが望ましいことから、技能実習生に対し予定される技能実習における業務内容や修得等しようとする技能等の内容を説明することが望まれます。

○トラブルを未然に防ぎ、気持ちよく働いてもらうためにも、給料の仕組みや控除の理由を丁寧に説明してください。

技能実習生に対し待遇を説明する際には、技能実習生の言語に対応する雇用契約書及び雇用条件書を提示して説明してください。必要に応じて通訳をつけるなどした上で、内容を詳細に説明し技能実習生の理解を得ることが望ましいと考えられます。その際、賃金については、総支給額のみを説明するのではなく、控除される税金・社会保険料や食費・居住費等を徴収する場合にはその金額や目的、内容等について丁寧に説明してください。

○異文化への理解を深め、お互いを尊重することで誤解が生じないようにすることが重要です。相手も自分と同じ価値観や指向だろう、という前提に立たないことが大切です。

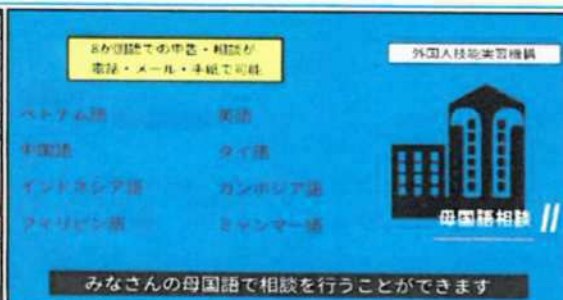
○文化等の違いから、指導やアドバイスをしただけのつもりでも、相手に嫌な気持ちをさせてしまうことがあるので、注意をして接するようにしましょう。

技能実習生の指導等に際しては、文化や言語の理解力等の違いなどから指導する側の意図に反し誤って伝わってしまい、極めて深刻な結果となってしまうことがあります。このようなことにならないためにも、日頃から個々の技能実習生の状況に十分配慮して、指導に際しても丁寧な態度でコミュニケーションをとり、信頼関係の構築に努めることが必要です。

技能実習生への必要な指導等のつもりであったとしても、暴言や脅迫（例：指示に従わなければ帰国させる旨の発言等）、暴行（例：殴打、足蹴りを行う、工具で叩く等）といった行為は当然ながら許されません。

広報用動画の配信（日本語含め10か国語で対応）

○技能実習生等を対象に、制度概要や実習中に問題が起きた時の対処方法や相談先などを多言語で紹介する動画を配信しています。入国前後の講習等様々な機会において積極的に活用願います。



動画タイトル：外国人技能実習制度について（技能実習生・これから技能実習生になる皆様へ）※日本語含め10か国対応
掲載リンク：http://www.moj.go.jp/isa/about/pr/nyuukokukanri01_00182.html（出入国在留管理庁ウェブサイト）

現状の取扱い

(新型コロナウイルス感染症の影響による取扱い)

今後の取扱い

①本国への帰国が困難な方

⇒ 「特定活動（6か月・就労可）」又は「特定活動（6月・就労不可）」への在留資格変更が可能

従前と同一の業務又は従前と同一の業務に係る業務で就労する場合に就労が認められるもの

※「特定活動（6か月・就労不可）」又は「短期滞在」等であって、本邦での生計維持が困難な場合は、資格外活動（週28時間以内を付与

※帰国できない事情が継続している場合は、更新も可能

1. 帰国困難の「特定活動（6か月・就労可又は就労不可）」を付与されていた方で現に有する在留期限が令和4年6月30日以降の方

a) 特定活動で在留している方→「特定活動（4か月）」の更新許可

b) 短期滞在で在留している方→「短期滞在（90日）」の更新許可

注1) 現在許可されている範囲において引き続き就労できます。

注2) 帰国困難を理由とする在留許可は今回限りとなります。今回許可された期間内に帰国準備を進めてください。

注3) 上記の許可に係る在留期間を満了した場合には、在留期間の更新は認められません。

2. 新たに帰国困難を理由として在留を希望する方

令和4年11月1日までに現に有する在留資格の在留期限が満了する場合に限り、上記1. の「今回限り」の措置を認めます。

②技能検定等の受検ができないために次段階の技能実習へ移行できない方

⇒ 「特定活動（4か月・就労可）」への在留資格変更が可能

※受検・移行ができるようになるまでの間

特段変更はありません。

※新型コロナウイルス感染症の影響にかかわらず、自己の責めに帰すべき事情によらず技能検定等の受検が困難な方は引き続き対象となりますので、最寄りの地方入管へご相談ください。

③実習先の経営悪化等により技能実習の継続が困難又は帰国が困難となり特定技能への移行を希望する方

⇒ 「特定活動（最大1年・就労可）」への在留資格変更が可能

特定技能外国人の業務に必要な技能を身に付けることを希望するなど一定の条件を満たす場合は、特定産業分野（介護、農業等の14分野）で就労が認められるもの

1. 元技能実習生で「特定活動（最大1年）」を付与されていた方で現に有する在留資格が令和4年6月30日以降の方

⇒ 「特定活動（4か月・就労可）」の更新許可（今回限り）

2. 新たに技能実習の継続が困難又は帰国困難を理由として在留を希望する方

令和4年11月1日までに現に有する在留資格の在留期限が満了する場合に限り、「特定活動（最大1年）」への在留資格変更許可（今回限り）

④「特定技能1号」への移行のための準備がまだ整っていない方

⇒ 「特定活動（4か月・就労可）」への在留資格変更が可能

※「技能実習3号」を修了される方も対象であったもの

特段変更はありません。

※新型コロナウイルス感染症の影響にかかわらず、「特定技能」への移行の準備が整っていない方は引き続き対象となります。

https://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/10_00025.html

職種・作業別 在留資格「技能実習」に係る在留者数（令和3年末時点：276,123人）

1 農業関係（2職種6作業）（24,522人）

職種名	作業名	在留者数
耕種農業● (19,417人)	施設園芸	11,080
	畑作・野菜	7,994
	果樹	343
畜産農業● (5,105人)	養豚	1,015
	養鶏	1,709
	酪農	2,381

2 漁業関係（2職種10作業）（2,267人）

職種名	作業名	在留者数
漁船漁業● (1,204人)	かつお一本釣り漁業	242
	延縄漁業	63
	いか釣り漁業	160
	まき網漁業	363
	ひき網漁業	179
	刺し網漁業	36
	定置網漁業	116
	かに・えびかご漁業	45
	棲受網漁業△	0
	ほたてがい・まがき養殖	1,063

3 建設関係（22職種33作業）（61,260人）

職種名	作業名	在留者数
さく井 (309人)	ハーカッション式さく井工事	68
	ロータリー式さく井工事	241
建築板金 (1,398人)	ダクト板金	689
	内外装板金	709
冷凍空調調和機器施工 (643人)	冷凍空調調和機器施工	643
建具製作 (259人)	木製建具手加工	259
建築大工 (3,471人)	大工工事	3,471
型枠施工 (7,155人)	型枠工事	7,155
鉄筋施工 (6,815人)	鉄筋組立て	6,815
とび (17,467人)	とび	17,467
石材施工 (401人)	石材加工	200
	石張り	201
タイル張り (611人)	タイル張り	611
かわらぶき (407人)	かわらぶき	407
左官 (2,104人)	左官	2,104
配管 (2,647人)	建築配管	2,032
	プラント配管	615
熱絶縁施工 (817人)	保温保冷工事	817
内装仕上施工 (3,618人)	プラスチック系床仕上工事	272
	カーペット系床仕上工事	135
	鋼製下地工事	445
	ボード仕上工事	2,205
サッシ施工 (301人)	カーテン工事	561
	ビル用サッシ施工	301
防水施工 (2,234人)	シーリング防水工事	2,234
コンクリート圧送施工 (615人)	コンクリート圧送工事	615
ウェルポイント施工 (45人)	ウェルポイント工事	45
表装 (518人)	壁装	518
建設機械施工● (9,273人)	押土・整地	461
	積込み	586
	掘削	6,083
	締固め	2,143
築炉 (152人)	築炉	152

4 食品製造関係（11職種18作業）（54,264人）

職種名	作業名	在留者数
缶詰巻締● (468人)	缶詰巻締	468
	食料処理加工	3,303
加熱性水産加工食品製造業● (4,830人)	節類製造	348
	加熱乾製品製造	691
	調味加工品製造	3,700
	くん製品製造	91

4 食品製造関係（11職種18作業）（続き）

職種名	作業名	在留者数
非加熱性水産加工食品製造業● (8,574人)	塩蔵品製造	5,636
	乾製品製造	1,750
水産練り製品製造 (1,163人)	発酵食品製造	1,124
	調理加工品製造	54
牛豚食肉処理加工業● (1,855人)	生食用加工品製造	10
	かまぼこ製品製造	1,163
ハム・ソーセージ・ベーコン製造 (2,099人)	半豚部分肉製造	1,855
	ハム・ソーセージ・ベーコン製造	2,099
ハム製造 (3,934人)	ハン製造	3,934
	そう菜加工	26,794
そう菜製造業● (26,794人)	そう菜製造	26,794
	農産物漬物製造	340
農産物漬物製造業●△ (340人)	農産物漬物製造	340
	医療・福祉施設給食製造	904

5 繊維・衣服関係（13職種22作業）（15,168人）

職種名	作業名	在留者数
紡織運転● (321人)	前紡工程	19
	精紡工程	108
	巻糸工程	17
	合ねん糸工程	177
織布運転● (669人)	準備工程	108
	製織工程	534
	仕上工程	27
	糸浸染	150
染色 (435人)	織物・ニット浸染	285
	靴下製造	209
ニット製品製造 (300人)	丸織みニット製造	91
	たて織ニット生地製造	125
たて織ニット生地製造● (125人)	たて織ニット生地製造	125
	婦人子供服製造 (10,750人)	10,750
婦人子供服製造 (10,750人)	紳士服製造 (759人)	759
	下着類製造 (499人)	499
下着類製造● (499人)	下着類製造	499
	寝具製作 (314人)	314
寝具製作 (314人)	カーベット製造●△ (119人)	1
	縫じゅうたん製造	32
カーベット製造●△ (119人)	タフテッドカーベット製造	86
	ニードルパンチカーベット製造	86
帆布製品製造 (579人)	帆布製品製造	579
	布はく縫製 (198人)	198
布はく縫製 (198人)	ワイシャツ製造	198
	自動車シート縫製	1,100

6 機械・金属関係（15職種29作業）（43,911人）

職種名	作業名	在留者数
鋳造 (2,548人)	鋳鉄鋳物鋳造	1,756
	非鉄金属鋳物鋳造	792
鍛造 (326人)	ハンマ型鍛造	67
	プレス型鍛造	259
ダイカスト (1,224人)	ホットチャンパダイカスト	96
	コールドチャンパダイカスト	1,128
機械加工 (8,413人)	普通旋盤	2,566
	フライス盤	1,732
金属プレス加工 (6,507人)	数値制御旋盤	2,571
	マシニングセンタ	1,544
鉄工 (3,287人)	金属プレス	6,507
	構造物鉄工	3,287
工場板金 (2,626人)	機械板金	2,626
	めっき	1,647
めっき (2,028人)	溶融亜鉛めっき	381
	陽極酸化処理	302
アルミニウム陽極酸化処理 (302人)	陽極酸化処理	302
	仕上げ	253
仕上げ (1,860人)	金型仕上げ	321
	機械組立仕上げ	1,286

6 機械・金属関係（15職種29作業）（続き）

職種名	作業名	在留者数
機械検査 (4,322人)	機械検査	4,322
	機械保全 (1,867人)	1,867
電子機器組立て (6,201人)	電子機器組立て	6,201
	電気機器組立て	359
(1,576人)	送圧器組立て	72
	配電盤・制御盤組立て	740
プリント配線板製造 (824人)	開閉制御器具組立て	278
	回転電機巻線製作	127
プリント配線板設計	プリント配線板設計	33
	プリント配線板製造	791

7 その他（20職種37作業）（72,935人）

職種名	作業名	在留者数
家具製作 (1,438人)	家具手加工	1,438
	オフセット印刷	973
印刷 (983人)	グラビア印刷●△	10
	製本 (1,429人)	1,429
プラスチック成形 (13,474人)	圧縮成形	1,224
	射出成形	10,953
強化プラスチック成形 (596人)	インフレーション成形	489
	ブロー成形	808
塗装 (9,062人)	手積み積層成形	596
	建築塗装	2,314
溶接 (15,938人)	金属塗装	3,854
	船舶塗装	314
工業包装 (8,967人)	噴霧塗装	2,580
	手溶接	2,413
紙器・段ボール箱製造 (1,478人)	半自動溶接	13,525
	工業包装	8,967
印刷製版 (346人)	印刷箱打抜き	299
	印刷製版	346
陶磁器工業製品製造● (180人)	貼箱製造	165
	段ボール箱製造	668
自動車整備● (3,187人)	機械ろくろ成形	36
	圧力鋳込み成形	25
ビルクリーニング (4,358人)	パッド印刷	119
	自動車整備	3,187
介護 (10,284人)	ビルクリーニング	4,358
	介護	10,284
リネンサプライ●△ (1,239人)	リネンサプライ仕上げ	1,239
	コンクリート製品製造● (233人)	233
宿泊●△ (89人)	コンクリート製品製造	233
	接客・衛生管理	89
RPF製造● (0人)	RPF製造	0
鉄道施設保守整備● (0人)	軌道保守整備	0
	ゴム製品製造●△ (0人)	0
成形加工	成形加工	0
	押出し加工	0
混練り圧延加工	混練り圧延加工	0
	複合積層加工	0
走行装置修繕・解体	走行装置修繕・解体	0
	空気装置修繕・解体	0

8 主務大臣が告示で定める職種（社内検定型の職種・作業（1職種3作業））（0人）

職種名	作業名	在留者数
空港ランドハンドリング● (0人)	航空機地上支援	0
	航空貨物取扱	0
	客室清掃△	0

9 その他非移行対象職種等（796人）

（注1）項目ごとに付している括弧内の人数は、各項目別の在留者数。（注2）職種・作業別の在留者数は、令和3年末時点の速報値である。（注3）職種・作業の項目は令和4年4月25日時点。（注4）●の職種：技能実習評価試験に係る職種。（注5）△のない職種・作業は3号まで実習可能。

中部地区における 外国人技能実習制度の現状、課題等について



令和4年7月13日
愛知労働局

1. 技能実習制度の現状

日本で就労する外国人のカテゴリーと中部地区の外国人労働者数

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態での就労が可能。

(単位:人)

地域 カテゴリー	全国	中部 7県	富山	石川	福井	岐阜	静岡	愛知	三重
外国人労働者総数	1,727,221	342,561	11,467	10,606	10,524	34,998	66,806	177,769	30,391
①就労目的で在留が認められる者 (いわゆる「専門的・技術的分野」) ・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。	394,509	48,553	1,637	1,675	1,077	3,828	8,109	28,503	3,724
②身分に基づき在留する者 (「定住者」(主に日系人)、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」) ・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため様々な分野で報酬を受ける活動が可能。	580,328	169,390	3,799	2,426	4,970	15,773	39,627	87,661	15,134
③技能実習 ・技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。 ・平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった。	351,788	85,191	5,305	4,738	3,865	12,373	13,067	36,834	9,009
④特定活動 (EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等) ・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。	65,928	8,469	355	361	233	864	1,053	4,792	811
⑤資格外活動(留学生のアルバイト等) ・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。	334,603	30,950	371	1,406	379	2,160	4,949	19,974	1,711

※外国人雇用状況の届出状況(令和3年度10月末現在)による。外国人雇用状況届出制度は、事業主が外国人の雇入れ・離職の際に、氏名、在留資格、在留期間等を確認した上でハローワークへ届出を行うことを義務づける制度(労働施策総合推進法 第28条)。なお、「外交」「公用」及び「特別永住者」は対象外である。

※在留資格が不明なものがあり、外国人労働者総数とは合わない。

日本で就労する外国人のカテゴリー（総数約172.7万人の内訳）

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態での就労が可能。

①就労目的で在留が認められる者 約39.5万人

（いわゆる「専門的・技術的分野」）

・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

②身分に基づき在留する者 約58.0万人

（「定住者」（主に日系人）、「永住者」、「日本人の配偶者等」等）

・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

③技能実習 約35.2万人

・技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。

・平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった（同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。）。

④特定活動 約6.6万人

（EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等）

・「特定活動」の在留資格で我が国に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。

⑤資格外活動（留学生のアルバイト等） 約33.5万人

・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内（1週28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。

「専門的・技術的分野」に該当する主な在留資格

在留資格	具体例
教授	大学教授等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等

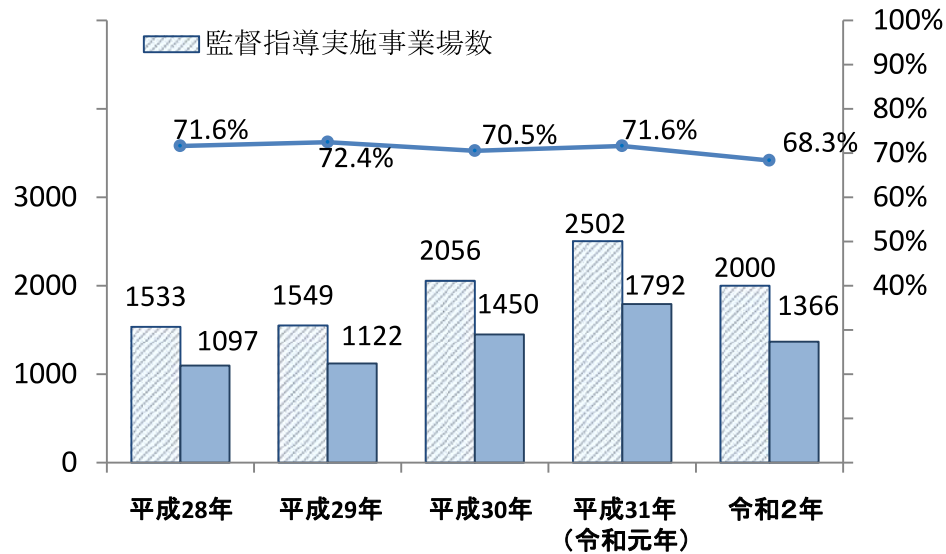
※外国人雇用状況の届出状況（令和3年10月末現在）による。外国人雇用状況届出制度は、事業主が外国人の雇入れ・離職の際に、氏名、在留資格、在留期間等を確認した上でハローワークへ届出を行うことを義務づける制度（労働施策総合推進法 第28条）。なお、「外交」「公用」及び「特別永住者」は対象外である。

2.外国人技能実習生の実習実施機関に 対する監督指導、送検等の状況 (令和2年)

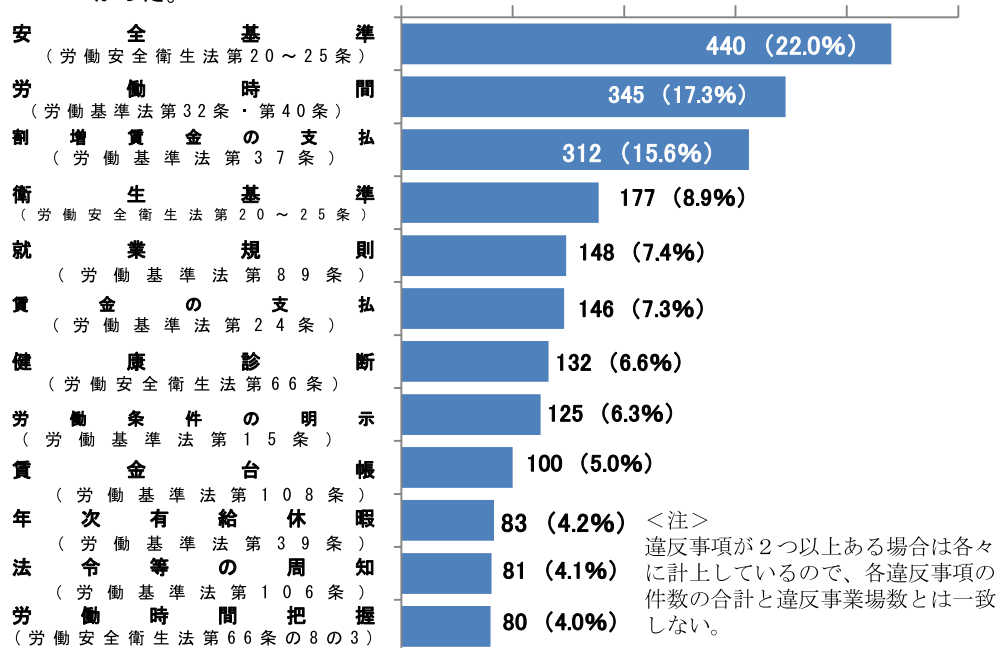
1 中部地区における監督指導状況

(1) 中部地区の労働基準監督機関において、実習実施機関に対して2,000件の監督指導を実施し、その68.3%に当たる1,366件で労働基準関係法令違反が認められた。

<注>違反は実習実施機関に認められたものであり、日本人労働者に係る違反も含まれる。



(2) 主な違反事項は、①使用する機械に対して講ずべき措置などの安全基準 (22.0%)、②労働時間 (17.3%)、③割増賃金の支払 (15.6%) の順に多かった。



(3) 労働基準監督官が監督指導した事例には、以下のようなものがあった。

事例1

無資格者運転によるフォークリフトの接触災害について監督指導を実施

概要

- 機械部品の製造加工組立業の事業場で、技能実習生がフォークリフトに接触し、足を骨折した。
- フォークリフトを運転していた技能実習生は、技能講習を修了しておらず、必要な運転資格がなかった。
- フォークリフトの接触防止措置が講じられておらず、作業計画も策定されていなかった。

指導内容

- 1 運転中のフォークリフトの接触防止措置が講じられていなかったため是正勧告した。
- 2 フォークリフト運転技能講習未了については是正勧告した。
- 3 フォークリフトを用いる運搬作業について、作業計画を定めていなかったため是正勧告した。

指導事項

労働安全衛生法第20条 (安全基準)

指導事項

労働安全衛生法第61条 (就業制限)

指導事項

労働安全衛生法第20条 (安全基準)

指導の結果

- 運転していた技能実習生は技能講習を修了した。
- フォークリフトの作業計画を作成した。作業計画において、フォークリフトの走行範囲を定め、関係労働者に周知した。フォークリフトに接近禁止の掲示をした。
- 母国語で作業標準書、作業中に注意する内容をまとめた文書を作成し、フォークリフト作業に従事する技能実習生に教育した。

事例2

「技能実習生に36協定の限度を超える時間外労働をさせている」等の情報を端緒に、事業場に対して監督指導を実施

概要

- 情報のあった事業場は、ベトナム人技能実習生8人を雇用していた。
- タイムカードの記録から、技能実習生の時間外労働の最大は144.25時間であり、36協定の限度(月42時間、1年320時間、特別条項月70時間、1年定めなし)を超えていた。
- 技能実習生8名について、2ないし6か月を平均した時間外・休日労働が80時間を超えていた。

指導内容

- 1 違法な長時間労働については是正勧告した。
- 2 36協定違反(時間外労働が月100時間以上、2ないし6か月平均の時間外・休日労働が80時間超え)については是正勧告した。

指導事項

労働基準法第32条 (労働時間)

指導事項

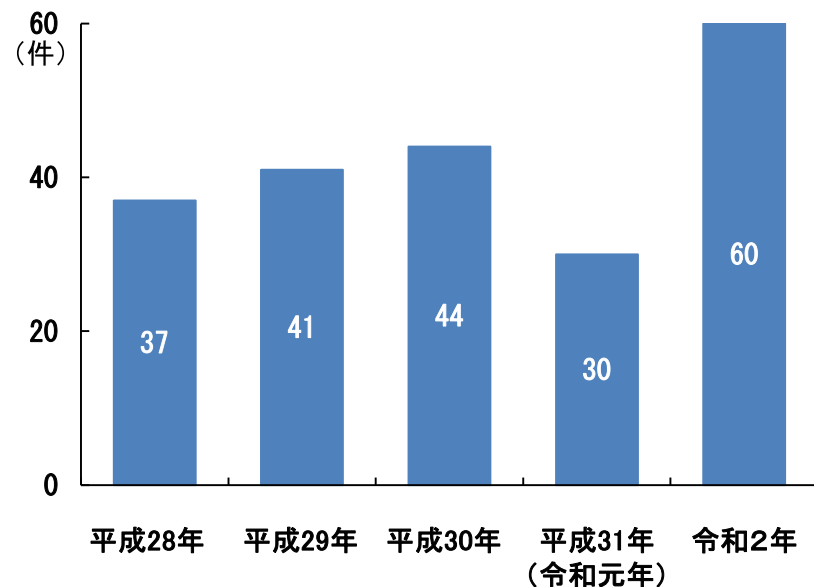
労働基準法第36条第6項第2号 (1か月100時間以上)
労働基準法第36条第6項第3号 (2～6月平均80時間超)

指導の結果

- 経営効率化を図るとともに、受注量と生産能力のバランスをとり、外部委託の活用等により、長時間労働を解消した。
- 割増賃金が減ったことから、割増賃金に替わる技術力に応じた手当を新設し、基本賃金の昇給につなげた。

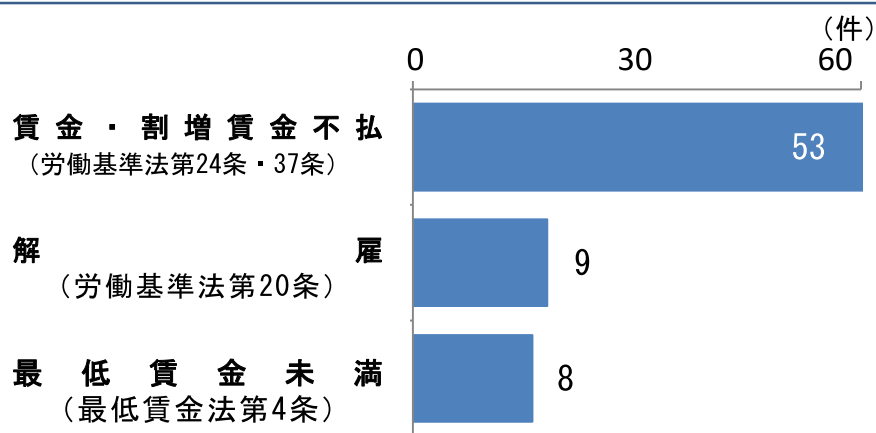
2 中部地区における申告状況

- (1) 令和2年に技能実習生から労働基準監督機関に対して労働基準関係法令違反の是正を求めてなされた申告は中部地区で60件であった。



- (2) 主な申告内容は、①賃金・割増賃金の不払(53件)、②解雇(9件)、③約定賃金額が最低賃金額未満(8件)の順に多かった。

<注> 申告事項が2つ以上ある場合は、各々に計上しているため、各申告事項の件数の合計と申告件数とは一致しない。



- (3) 労働基準監督官が処理した申告事例には、以下のようなものがあった。

事例1

失踪した後帰国した技能実習生から賃金不払いについて申告があり、監督指導を実施

概要

- 事業主は、失踪した技能実習生の銀行口座に振り込んでよいのか疑問があり、退職月の賃金を振り込んでいなかった。

指導内容

- 1 失踪した技能実習生であっても、支払方法が銀行振込によるのであれば、支払期日に引き出せる状態で支払うよう是正勧告した。

指導事項

労働基準法第24条
(賃金の支払)

指導の結果

- 技能実習生はすでに帰国していたため、送出機関に連絡を取り、送金先を確認の上で、未払い賃金が全額支払われた。

事例2

退職証明書の未交付について技能実習生から申告があり、監督指導を実施

概要

- 退職した技能実習生が、退職証明書の交付を求めたにもかかわらず、交付していなかった。

指導内容

- 1 退職者から使用期間、業務の種類等、退職の事由等について証明書を請求した場合は、遅滞なく交付するよう是正勧告した。

指導事項

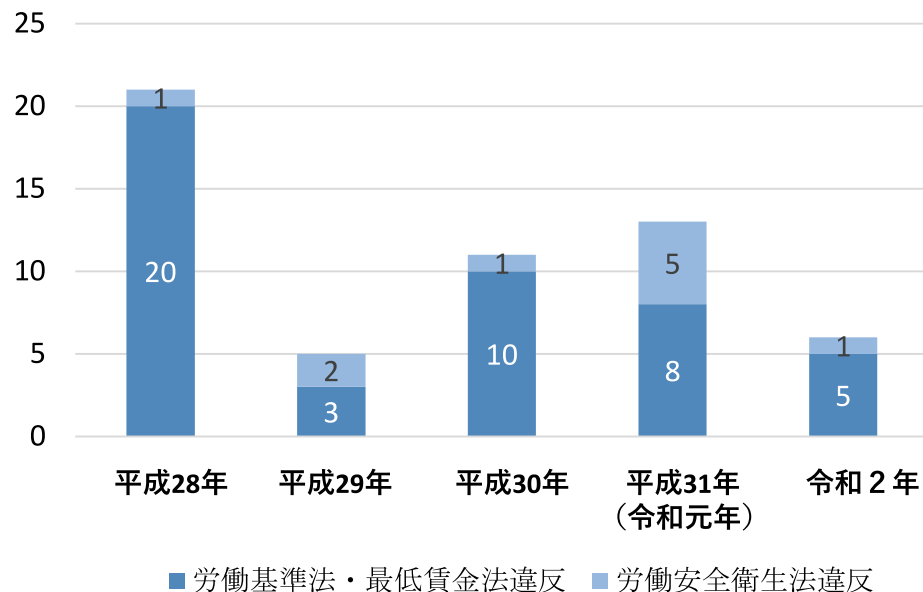
労働基準法第22条
(退職時等の証明)

指導の結果

- 退職証明書が技能実習生に交付された

3 送検状況（中部地区）

- (1) 令和2年に技能実習生に係る重大・悪質な労働基準関係法令違反が認められた事案として、労働基準監督機関が送検した件数は6件であった。



事例

違法な長時間労働で送検

概要

- 自動車部品の塗装を行う事業場について、タイムカードを2枚作成し、時間外労働を隠している旨の情報があり、さらに、外国人技能実習機構の調査においても時間外労働なしの虚偽のタイムカード、賃金台帳等を提出していた旨の通報を受けた。
- 技能実習生12名に対し、36協定で定める限度時間を超えて、1か月あたり最長48時間の違法な時間外労働を行わせていたことが判明。

被疑事実

○ 実習実施者（法人）及び事業主

1. 36協定の限度時間を超えて、1か月あたり48時間の時間外労働を行わせたこと。

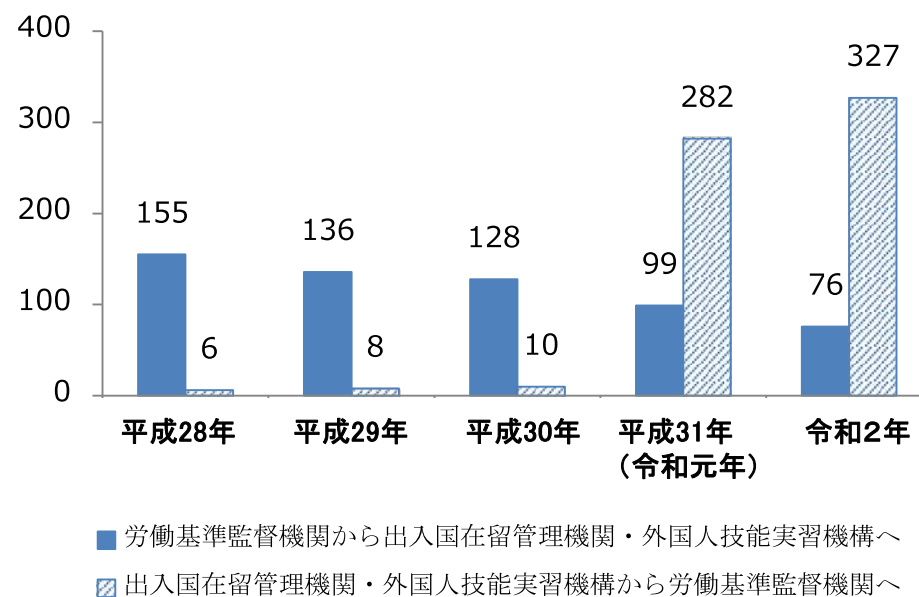
4 中部地区の労働基準監督機関と出入国在留管理機関・外国人技能実習機構との相互通報状況

- (1) 技能実習生の労働条件の確保を図るため、労働基準監督機関と出入国在留管理機関・外国人技能実習機構が、その監督等の結果を相互に通報している。

- (2) 労働基準監督機関から出入国在留管理機関・外国人技能実習機構へ通報（※1）した件数は76件、出入国在留管理機関・外国人技能実習機構から労働基準監督機関へ通報（※2）された件数は327件である。

※1 労働基準監督機関から出入国在留管理機関・外国人技能実習機構へ通報する事案
労働基準監督機関において実習実施機関に対して監督指導等を実施した結果、技能実習生に係る労働基準関係法令違反が認められた事案

※2 出入国在留管理機関から労働基準監督機関・外国人技能実習機構へ通報する事案
出入国在留管理機関・外国人技能実習機構において実習実施機関を調査した結果、技能実習生に係る労働基準関係法令違反の疑いがあると認められた事案



- (3) 労働基準監督機関が、出入国在留管理機関・外国人技能実習機構から通報を受けた実習実施機関については、監督指導等を実施している。

(参考)技能実習制度の概要等

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の概要

外国人の**技能実習の適正な実施**及び**技能実習生の保護**を図るため、技能実習に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、技能実習計画の認定及び監理団体の許可の制度を設け、これらに関する事務を行う外国人技能実習機構を設ける等の所要の措置を講ずる。

法律の概要

※ 法務省及び厚生労働省で共管

1. 技能実習制度の適正化

- (1) 技能実習の基本理念及び関係者の責務規定を定めるとともに、技能実習に関し基本方針を策定する。【第3条から第7条まで関係】
- (2) 技能実習生ごとに作成する**技能実習計画**について**認定制**とし、技能実習生の技能等の修得に係る評価を行うことなどの認定の基準や認定の欠格事由のほか、報告徴収、改善命令、認定の取消し等を規定する。【第8条から第16条まで関係】
- (3) **実習実施者**について、**届出制**とする。【第17条及び第18条関係】
- (4) **監理団体**について、**許可制**とし、許可の基準や許可の欠格事由のほか、遵守事項、報告徴収、改善命令、許可の取消し等を規定する。【第23条から第45条まで関係】
- (5) **技能実習生に対する人権侵害行為**等について、禁止規定を設け違反に対する所要の**罰則を規定**するとともに、技能実習生に対する**相談**や**情報提供**、技能実習生の**転籍の連絡調整**等を行うことにより、技能実習生の保護等に関する措置を講ずる。【第46条から第51条まで関係】

- (6) **事業所管大臣等に対する協力要請**等を規定するとともに、地域ごとに関係行政機関等による**地域協議会**を設置する。【第53条から第56条まで関係】
- (7) **外国人技能実習機構を認可法人として新設**し、【第3章関係】
 - ・(2)の技能実習計画の認定【第12条関係】
 - ・(2)の実習実施者・監理団体に報告を求め、実地に検査【第14条関係】
 - ・(3)の実習実施者の届出の受理【第18条関係】
 - ・(4)の監理団体の許可に関する調査【第24条関係】等を行わせるほか、技能実習生に対する相談・援助等を行う。【第87条関係】

2. 技能実習制度の拡充

優良な実習実施者・監理団体に限定して、**第3号技能実習生の受入れ(4～5年目の技能実習の実施)**を可能とする。

【第2条、第9条、第23条及び第25条関係】

3. その他

技能実習の在留資格を規定する出入国管理及び難民認定法の改正を行うほか、所要の改正を行う。

施行日

平成29年11月1日

公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日
ただし、外国人技能実習機構の設立規定については、公布の日(平成28年11月28日)

平成28年11月18日成立

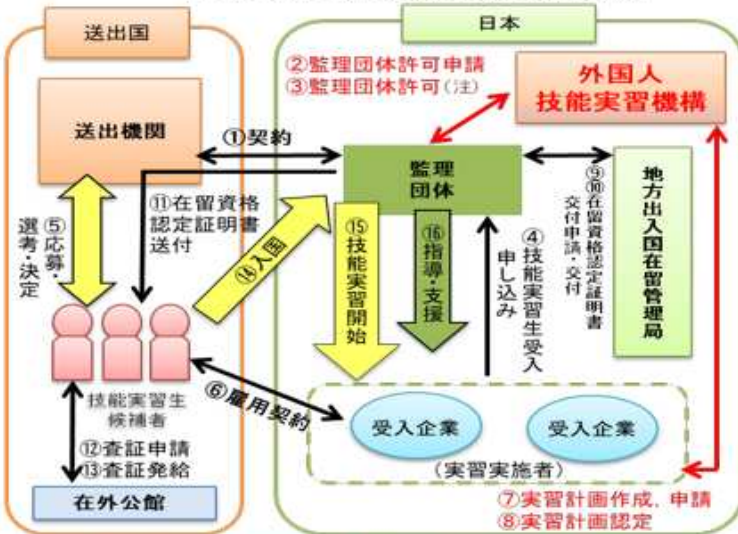
同年11月28日公布

技能実習制度の仕組み

- 技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度。（平成5年に制度創設）
- 技能実習生は、入国直後の講習期間以外は、雇用関係の下、労働関係法令等が適用されており、現在全国に約38万人在留している。
※令和2年末時点

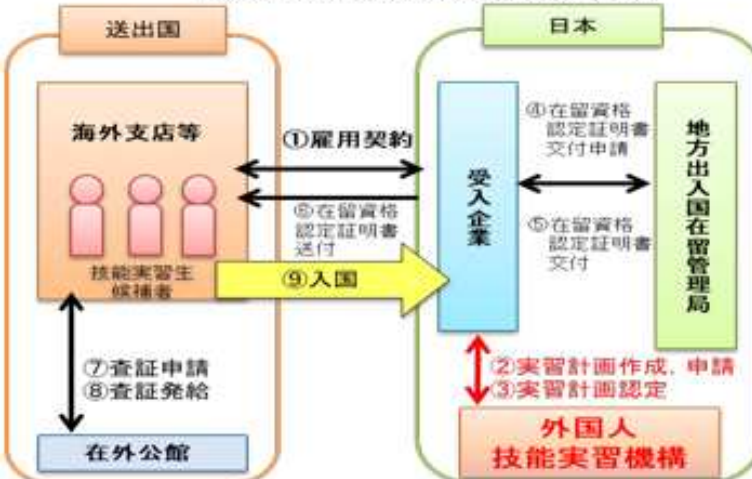
技能実習制度の受入れ機関別のタイプ

【団体監理型】非営利の監理団体（事業協同組合、商工会等）が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

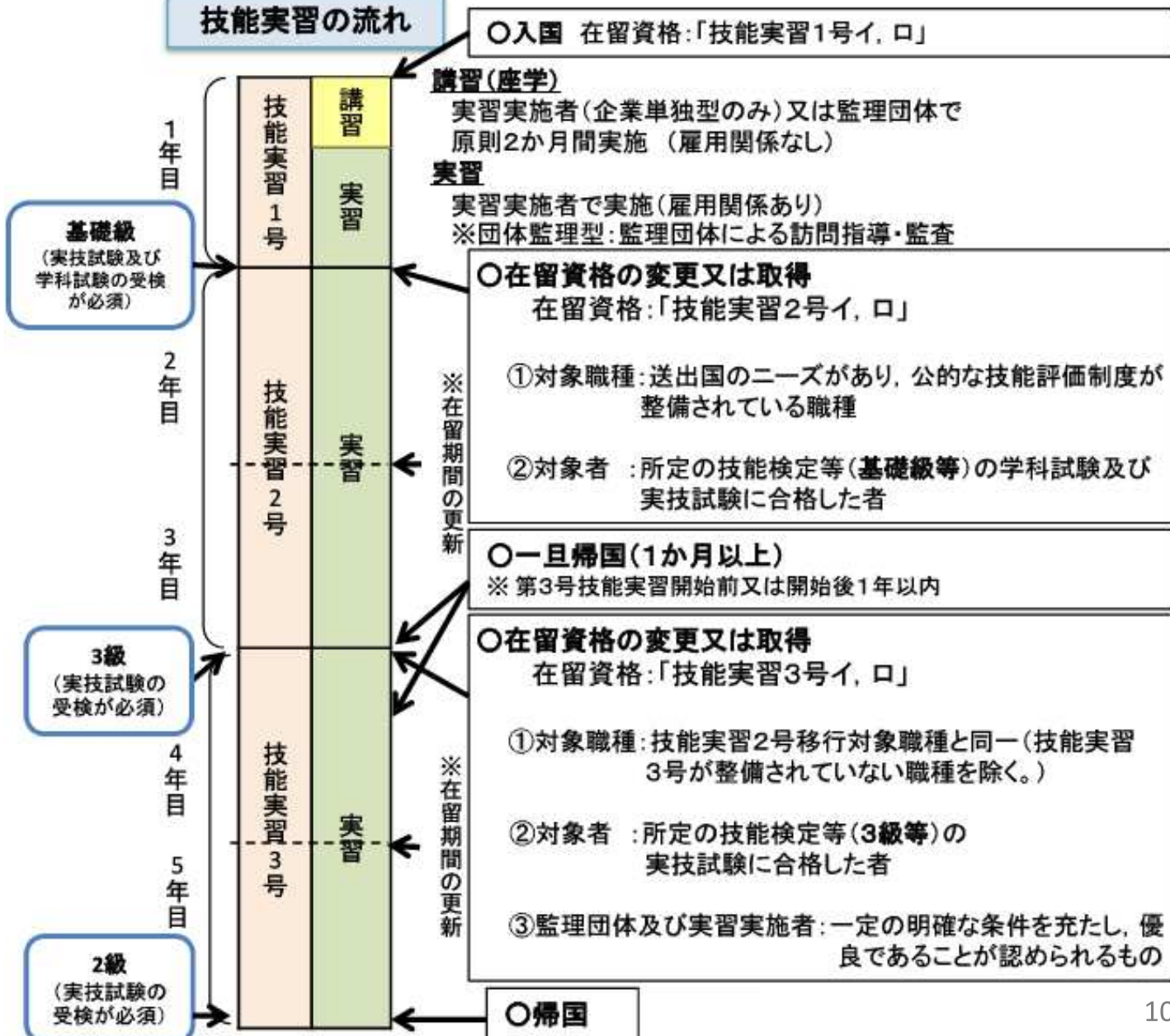


注：外国人技能実習機構による調査を経て、主務大臣が団体を許可

【企業単独型】日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



技能実習の流れ



技能実習に関する二国間取決めについて

作成のねらい

- 日本と送出国が技能実習を適正かつ円滑に行うために連携を図ること

取決めの骨子

日本側

- 技能実習法の基準に基づき、監理団体の許可・技能実習計画の認定を適切に行う。
- 送出し国側が認定した送出機関及び認定を取り消した送出機関を日本で公表し、送出し国側が認定した送出機関からの技能実習生のみを受け入れる。
- 監理団体・実習実施者に対して、許認可の取消や改善命令を行った場合は、その結果を送出し国側に通知する。

送出し国側

- 本協力覚書の認定基準に基づき、送出機関の認定を適切に行う。
 - ・ 制度の趣旨を理解して技能実習を行おうとする者を選定すること
 - ・ 帰国した者が技能等を活用できるよう就職先のあっせんその他の支援を行うこと
 - ・ 保証金の徴収、違約金契約をしないこと
 - ・ 技能実習生に対する人権侵害をしないこと
- 送出機関の認定を取り消したときは、日本側に通知する。
- 日本側から不適切な送出機関についての通知を受けたときは、調査を行い適切に対処する。また、その結果を日本側に通知する。

両国共通の事項

- 技能実習制度についての定期的な意見交換

**作成状況 計14か国
(R1.6月時点)**

ベトナム (H29.6月), カンボジア (H29.7月), インド (H29.10月), フィリピン (H29.11月),
ラオス (H29.12月), モンゴル (H29.12月), バングラディッシュ (H30.1月), スリランカ (H30.2月),
ミャンマー (H30.4月), ブータン (H30.10月), ウズベキスタン (H31.1月), パキスタン (H31.2月),
タイ (H31.3月), インドネシア (R1.6月)

外国人技能実習機構の概要と 主な業務について

令和4年7月

OTIT 外国人技能実習機構
名古屋事務所・富山支所

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の概要

外国人の**技能実習の適正な実施**及び**技能実習生の保護**を図るため、技能実習に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、技能実習計画の認定及び監理団体の許可の制度を設け、これらに関する事務を行う外国人技能実習機構を設ける等の所要の措置を講ずる。

法律の概要

※ 法務省及び厚生労働省で共管

1. 技能実習制度の適正化

- (1) 技能実習の基本理念及び関係者の責務規定を定めるとともに、技能実習に関し基本方針を策定する。【第3条から第7条まで関係】
- (2) 技能実習生ごとに作成する**技能実習計画**について**認定制**とし、技能実習生の技能等の修得に係る評価を行うことなどの認定の基準や認定の欠格事由のほか、報告徴収、改善命令、認定の取消し等を規定する。【第8条から第16条まで関係】
- (3) **実習実施者**について、**届出制**とする。【第17条及び第18条関係】
- (4) **監理団体**について、**許可制**とし、許可の基準や許可の欠格事由のほか、遵守事項、報告徴収、改善命令、許可の取消し等を規定する。【第23条から第45条まで関係】
- (5) **技能実習生に対する人権侵害行為等**について、禁止規定を設け違反に対する所要の**罰則を規定**するとともに、技能実習生に対する**相談や情報提供**、技能実習生の**転籍の連絡調整**等を行うことにより、**技能実習生の保護**等に関する措置を講ずる。【第46条から第51条まで関係】

- (6) **事業所管大臣等に対する協力要請等**を規定するとともに、地域ごとに関係行政機関等による**地域協議会**を設置する。【第53条から第56条まで関係】
- (7) **外国人技能実習機構を認可法人として新設**し、【第3章関係】
 - ・(2)の技能実習計画の認定【第12条関係】
 - ・(2)の実習実施者・監理団体に報告を求め、実地に検査【第14条関係】
 - ・(3)の実習実施者の届出の受理【第18条関係】
 - ・(4)の監理団体の許可に関する調査【第24条関係】等を行わせるほか、技能実習生に対する相談・援助等を行う。【第87条関係】

2. 技能実習制度の拡充

優良な実習実施者・監理団体に限定して、**第3号技能実習生の受入れ(4～5年目の技能実習の実施)**を可能とする。【第2条、第9条、第23条及び第25条関係】

3. その他

技能実習の在留資格を規定する出入国管理及び難民認定法の改正を行うほか、所要の改正を行う。

施行日

平成29年11月1日

公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日
ただし、外国人技能実習機構の設立規定については、公布の日(平成28年11月28日)

平成28年11月18日成立

同年11月28日公布

技能実習の流れ（入国～帰国まで）

○入国 在留資格：「技能実習1号イ, ロ」

講習(座学)

実習実施者(企業単独型のみ)又は監理団体で
原則2か月間実施 (雇用関係なし)

実習

実習実施者で実施(雇用関係あり)

※団体監理型：監理団体による訪問指導・監査

○在留資格の変更又は取得

在留資格：「技能実習2号イ, ロ」

①対象職種：送出国のニーズがあり、公的な技能評価制度
が整備されている職種

②対象者：所定の技能検定等(基礎級等)の学科試験及び
実技試験に合格した者

○一旦帰国(1か月以上)

※ 第3号技能実習開始前又は開始後1年以内

○在留資格の変更又は取得

在留資格：「技能実習3号イ, ロ」

①対象職種：技能実習2号移行対象職種と同一(技能実習
3号が整備されていない職種を除く。)

②対象者：所定の技能検定等(3級等)の
実技試験に合格した者

③監理団体及び実習実施者：一定の明確な条件を充たし、
優良であることが認められるもの

○帰国

※在留期間の更新

※在留期間の更新

基礎級
(実技試験及
び学科試験の
受検が必須)

3級
(実技試験の
受検が必須)

2級
(実技試験の受
検が必須)

1年目

2年目

3年目

4年目

5年目

技能実習1号

講習

実習

技能実習2号

実習

技能実習3号

実習

技能実習制度 移行対象職種・作業一覧（86職種158作業）

1 農業関係（2職種6作業）

職種名	作業名
耕種農業●	施設園芸
	畑作・野菜
	果 樹
畜産農業●	養 豚
	養 鶏
	酪 農

2 漁業関係（2職種10作業）

職種名	作業名
漁船漁業●	かつお一本釣り漁業
	延縄漁業
	いか釣り漁業
	まき網漁業
	ひき網漁業
	刺し網漁業
	定置網漁業
	かに・えびかご漁業
	棒受網漁業△
	ほたてがい・まがき養殖
養殖業●	

3 建設関係（22職種33作業）

職種名	作業名
さく井	パーカッション式さく井工事
	ロータリー式さく井工事
建築板金	ダクト板金
	内外装板金
冷凍空調和機器施工	冷凍空調和機器施工
建具製作	木製建具手加工
建築大工	大工工事
型枠施工	型枠工事
鉄筋施工	鉄筋組立て
と び	と び
石材施工	石材加工
	石張り
タイル張り	タイル張り
かわらぶき	かわらぶき
左 官	左 官
配 管	建築配管
	プラント配管
熱絶縁施工	保温保冷工事
内装仕上げ施工	プラスチック系床仕上げ工事
	カーペット系床仕上げ工事
	鋼製下地工事
	ボード仕上げ工事
	カーテン工事
サッシ施工	ビル用サッシ施工
防水施工	シーリング防水工事
コンクリート圧送施工	コンクリート圧送工事
ウェルポイント施工	ウェルポイント工事
表 装	壁 装
建設機械施工●	押土・整地
	積込み
	掘 削
	締固め
築 炉	築 炉

（注1）●の職種：技能実習評価試験に係る職種

（注2）△のない職種・作業は3号まで実習可能。

4 食品製造関係（11職種18作業）

職種名	作業名
缶詰巻締●	缶詰巻締
	食鳥処理加工業●
	加熱性水産加工
	食品製造業●
非加熱性水産加工	塩蔵品製造
	乾製品製造
	発酵食品製造
	調理加工品製造
	生食用加工品製造
水産練り製品製造	かまぼこ製品製造
牛豚食肉処理加工業●	牛豚部分肉製造
ハム・ソーセージ・ベーコン製造	ハム・ソーセージ・ベーコン製造
パン製造	パン製造
そう菜製造業●	そう菜加工
農産物漬物製造業●△	農産物漬物製造
医療・福祉施設給食製造●△	医療・福祉施設給食製造

5 繊維・衣服関係（13職種22作業）

職種名	作業名
紡績運転●	前紡工程
	精紡工程
	巻糸工程
	合ねん糸工程
織布運転●	準備工程
	製織工程
染 色	仕上工程
ニット製品製造	糸浸染
	織物・ニット浸染
ニット製品製造	靴下製造
	丸編みニット製造
たて編ニット生地製造●	たて編ニット生地製造
婦人子供服製造	婦人子供既製服縫製
紳士服製造	紳士既製服製造
下着類製造●	下着類製造
寝具製作	寝具製作
カーペット製造●△	織じゅうたん製造
	タフテッドカーペット製造
	ニードルパンチカーペット製造
帆布製品製造	帆布製品製造
布はく縫製	ワイシャツ製造
座席シート縫製●	自動車シート縫製

6 機械・金属関係（15職種29作業）

職種名	作業名
鑄 造	鑄鉄鑄物鑄造
	非鉄金属鑄物鑄造
鍛 造	ハンマ型鍛造
	プレス型鍛造
ダイカスト	ホットチャンパダイカスト
	コールドチャンパダイカスト
機械加工	普通旋盤
	フライス盤
	数値制御旋盤
	マシニングセンタ
金属プレス加工	金属プレス
鉄工	構造物鉄工
工場板金	機械板金
めっき	電気めっき
	溶融亜鉛めっき

6 機械・金属関係（続き）

（令和4年4月25日時点）

職種名	作業名
アルミニウム陽極酸化処理	陽極酸化処理
	治工具仕上げ
	金型仕上げ
	機械組立仕上げ
機械検査	機械検査
機械保全	機械系保全
電子機器組立て	電子機器組立て
電気機器組立て	回転電機組立て
	変圧器組立て
	配電盤・制御盤組立て
	開閉制御器具組立て
	回転電機巻線製作
プリント配線板製造	プリント配線板設計
	プリント配線板製造

7 その他（20職種37作業）

職種名	作業名
家具製作	家具手加工
印 刷	オフセット印刷
	グラビア印刷●△
製 本	製 本
プラスチック成形	圧縮成形
	射出成形
	インフレーション成形
	フロー成形
強化プラスチック成形	手積み積層成形
塗 装	建築塗装
	金属塗装
	鋼橋塗装
	噴霧塗装
溶 接●	手溶接
	半自動溶接
工業包装	工業包装
紙器・段ボール箱製造	印刷箱打抜き
	印刷箱製箱
	貼箱製造
	段ボール箱製造
陶磁器工業製品製造●	機械ろくろ成形
	圧力鋳込み成形
	バッド印刷
自動車整備●	自動車整備
ビルクリーニング	ビルクリーニング
介 護●	介 護
リネンサプライ●△	リネンサプライ仕上げ
コンクリート製品製造●	コンクリート製品製造
宿泊●△	接客・衛生管理
RPF製造●	RPF製造
鉄道施設保守整備●	軌道保守整備
ゴム製品製造●△	成形加工
	押出し加工
	混練り圧延加工
鉄道車両整備●	複合積層加工
	走行装置検修・解き装
	空気装置検修・解き装

○ 社内検定型の職種・作業（1職種3作業）

職種名	作業名
空港クラッドハンドリング●	航空機地上支援
	航空貨物取扱
	客室清掃△

外国人技能実習機構の目的

外国人技能実習機構は、外国人の技能、技術又は知識の修得、習熟又は熟達に関し、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護を図り、もって人材育成を通じた開発途上地域等への技能等の移転による国際協力を推進することを目的とする(技能実習法第57条)。

設立根拠法

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成28年法律第89号)

主務大臣

法務大臣及び厚生労働大臣

組織の沿革

平成29年1月25日	法人設立登記
平成29年2月	本部事務所設置
平成29年4月	地方事務所・支所設置

- ・主務大臣(法務大臣, 厚生労働大臣)
- ・出入国在留管理庁長官

事務の委任,
監督

報告

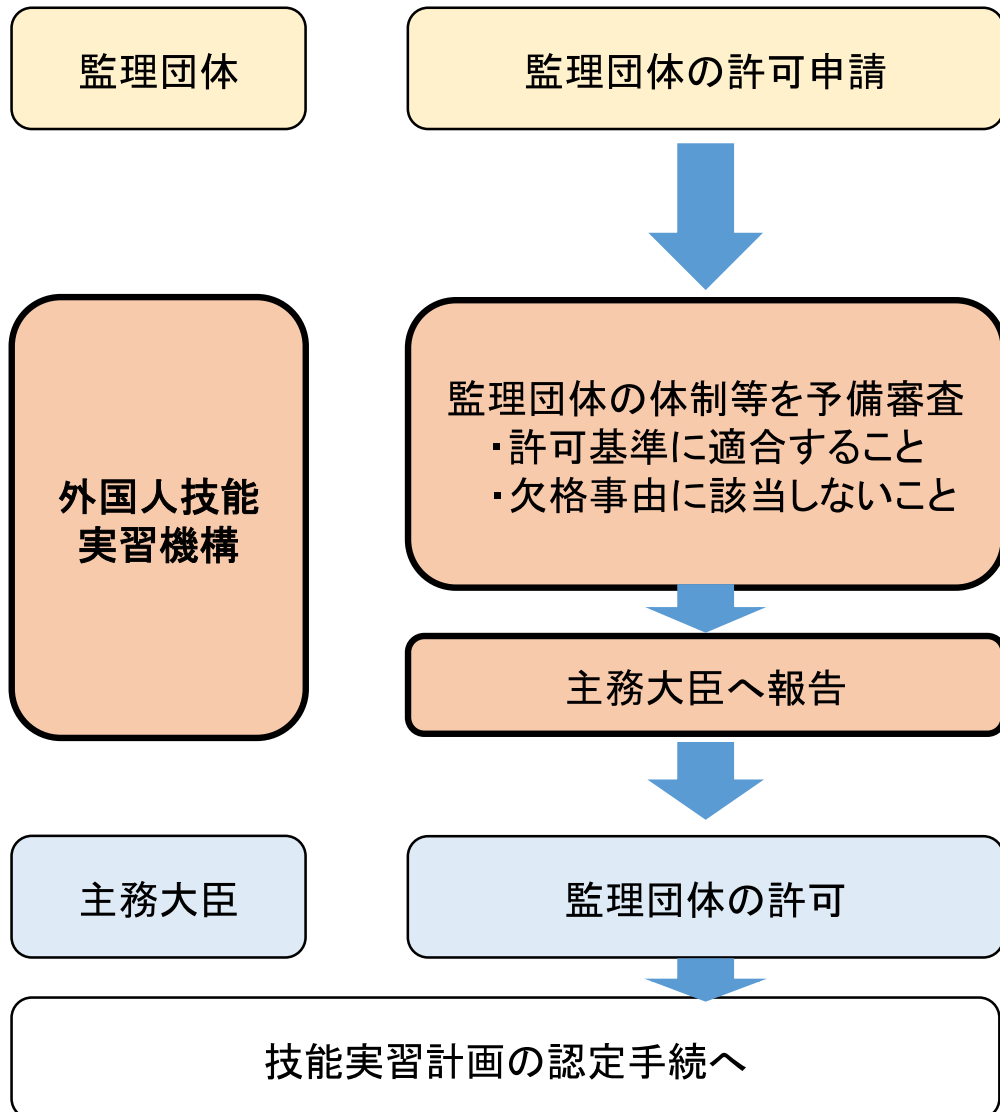
本部事務所 Tel.03-6712-1523(代表)
東京都港区海岸3-9-15 LOOP-X3階

外国人技能実習機構の業務 (1)

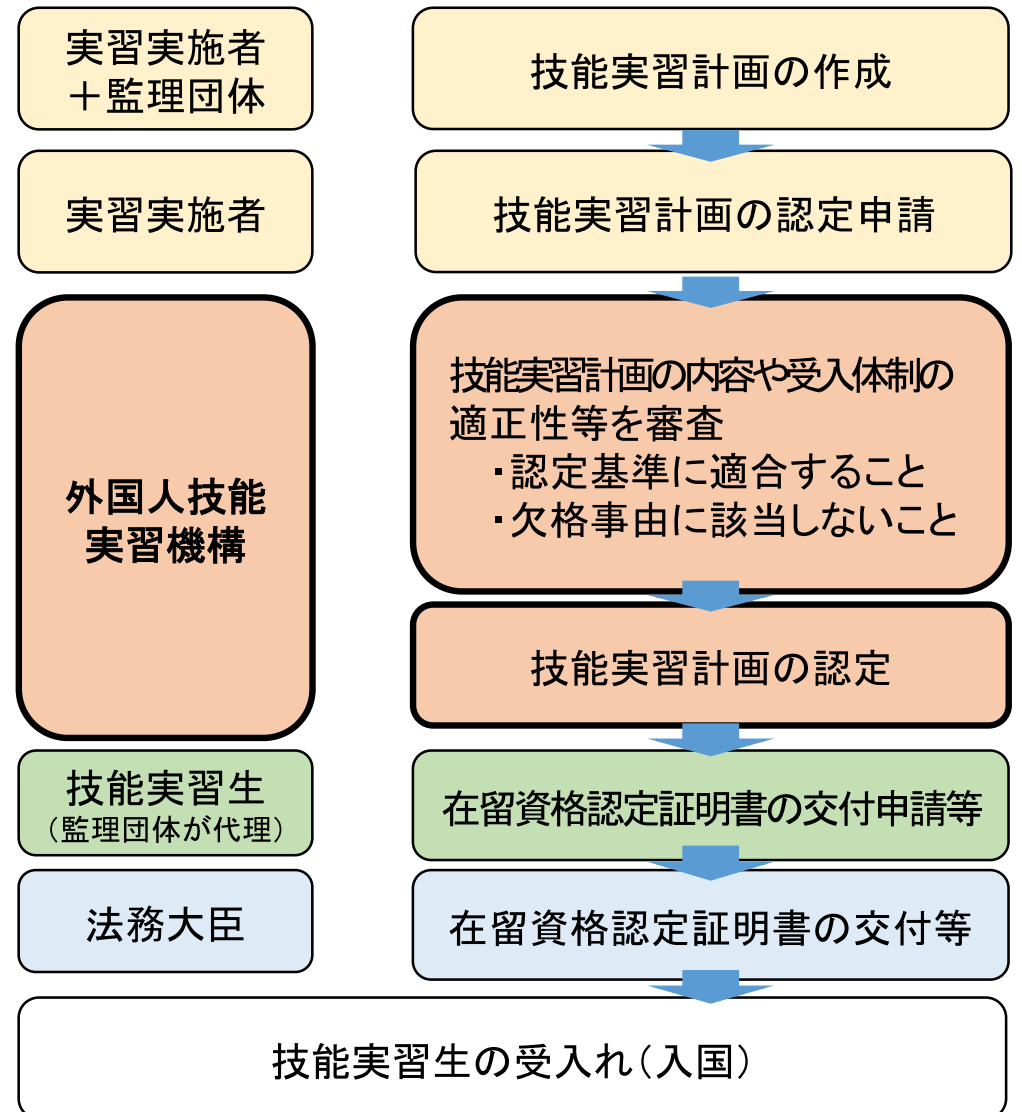
技能実習法で定められた主務大臣の事務のうち、監理団体の許可申請に係る事実関係の調査、技能実習計画の認定等、届出・報告書の受理、実習実施者・監理団体への実地検査等の事務は、外国人技能実習機構が、主務大臣の委託を受けて行う。

また、外国人技能実習機構は、技能実習生に対する相談対応・援助等を行う。

○ 監理団体の許可申請に係る事実関係の調査

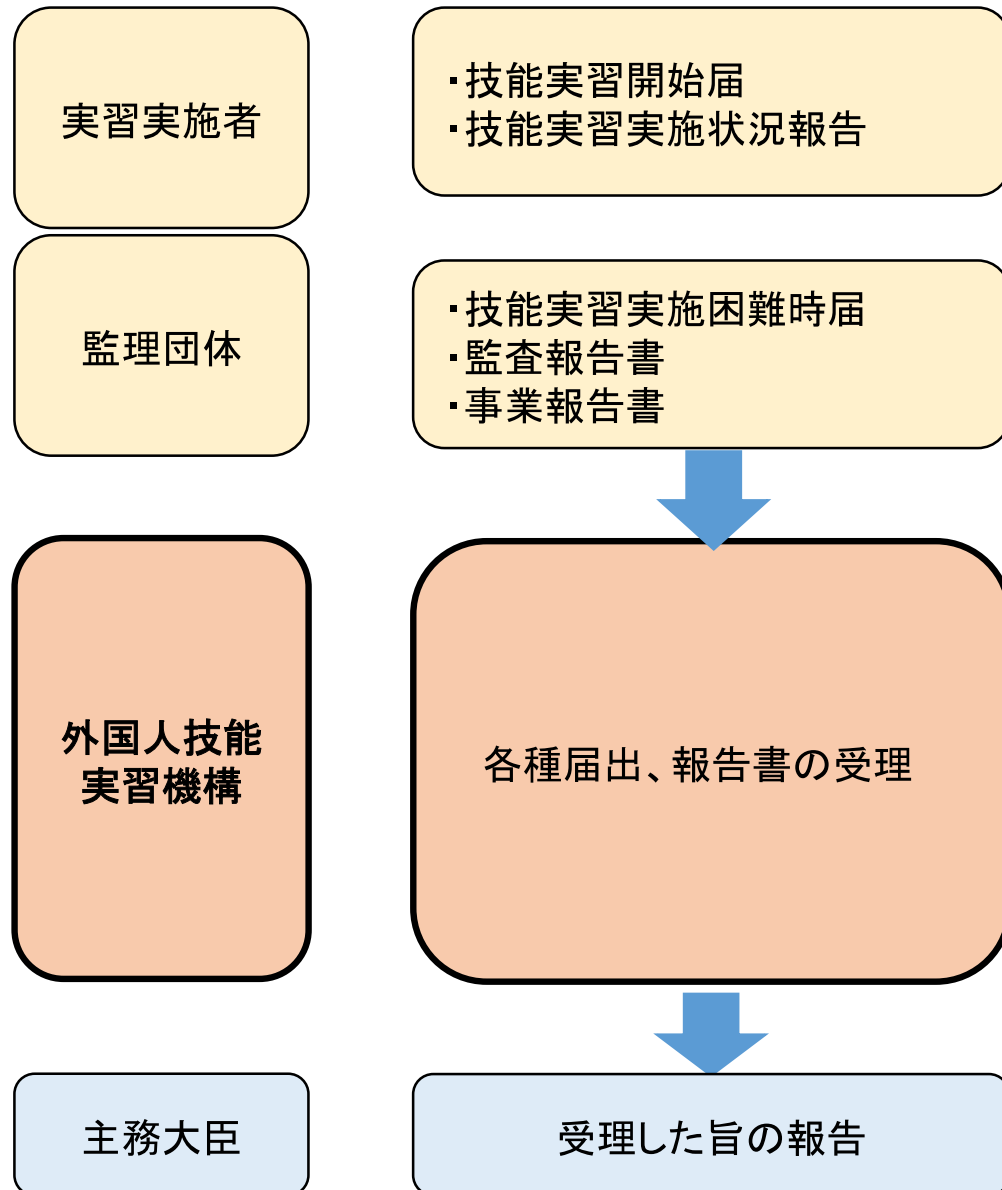


○ 技能実習計画の認定等

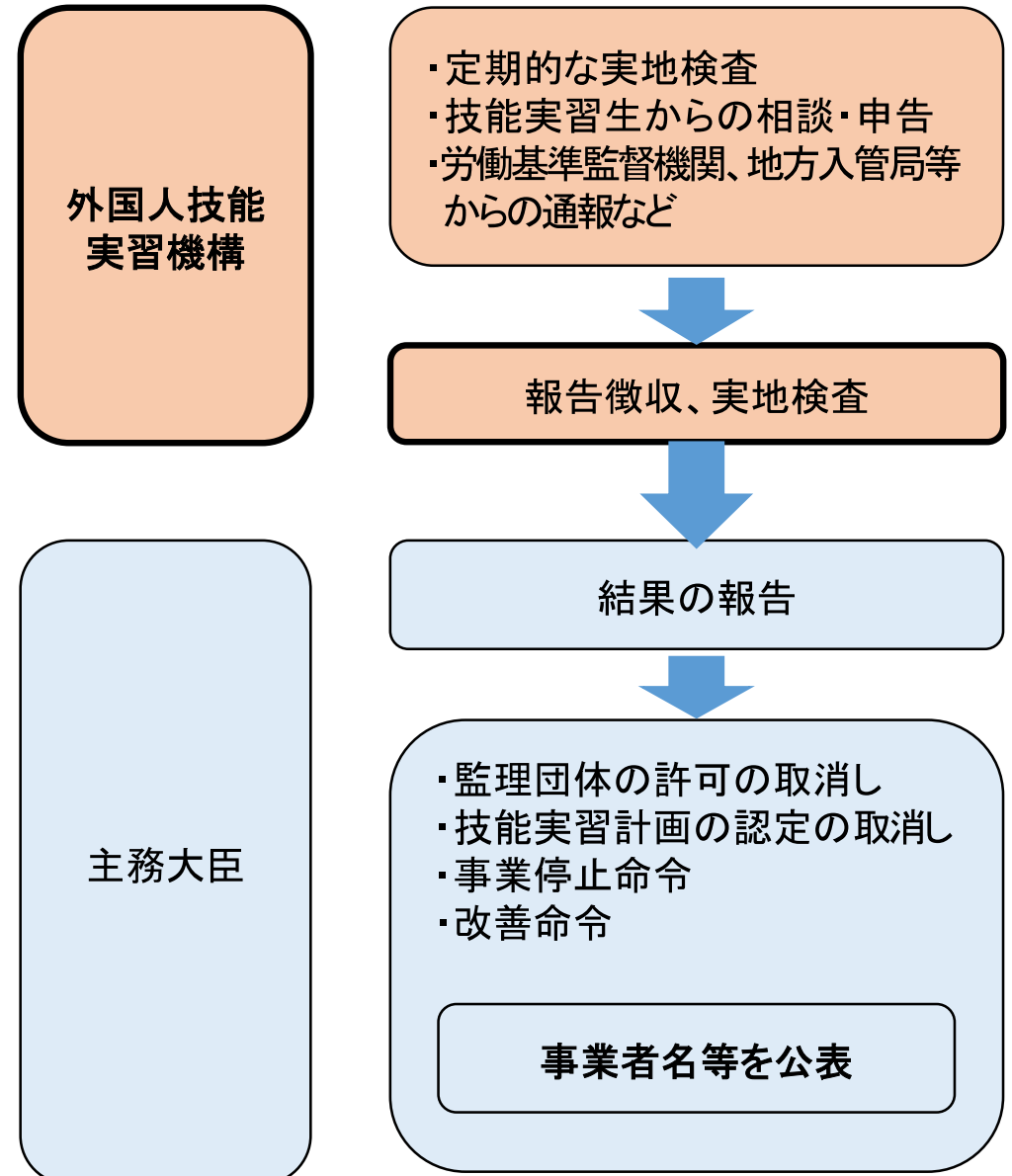


外国人技能実習機構の業務（２）

○ 届出、報告書の受理



○ 実地検査



○ 相談対応・援助

外国人技能 実習機構

(1) 母国語による通報・相談窓口の整備等

- ・電話のほか、メールで対応

※中国語、ベトナム語、インドネシア語、タガログ(フィリピン)語、英語、
タイ
語、カンボジア語、ミャンマー語

(2) 実習先変更支援体制の構築

- ・実習実施者や監理団体に実習継続が困難な場合の届出義務(19条、33条)及び実習継続に関する対応義務(51条)を法律に規定
- ・機構が、技能実習生からの相談に対応し、保有情報を活用しながら
転籍先の調整も含む支援を実施

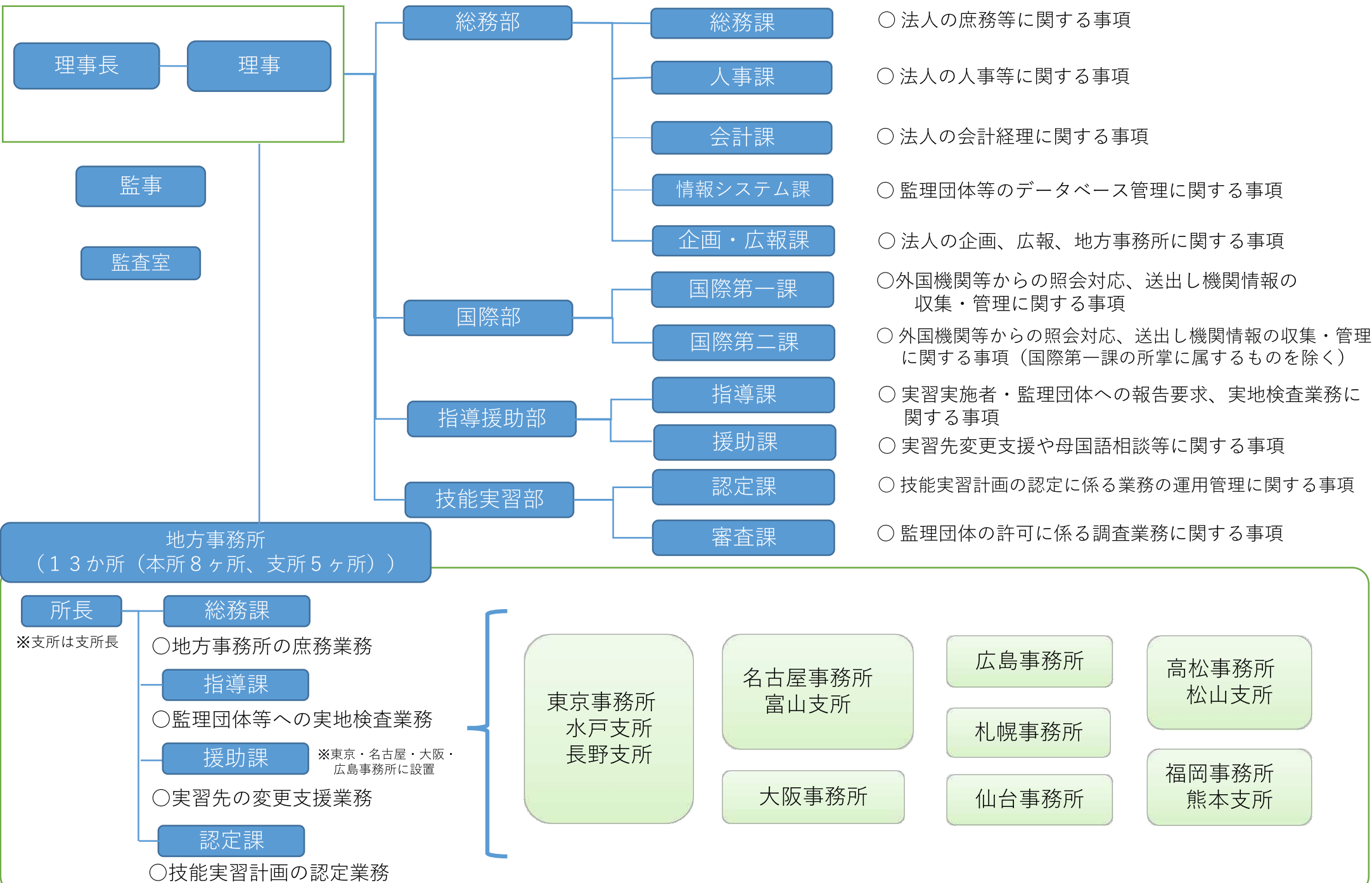
(3) 技能実習生への一時宿泊先の提供

- ・技能実習生が、監理団体又は実習実施者が確保する宿泊施設に宿泊
することができない場合に、機構が一時宿泊先を提供
- ・新たな実習先の確保等の支援も実施

(4) 技能実習生への技能検定等の受検手続支援

- ・機構が、監理団体からの申請に基づき、試験実施機関への取次ぎ、合
否結果の迅速な把握等の支援を実施

外国人技能実習機構の組織・体制について



1. 調査趣旨

本調査は、技能実習を修了し帰国した技能実習生について、帰国後の就職状況、職位の変化、日本で修得した技術・技能・知識の活用状況などを把握することにより、技能実習生の帰国後の実態を明らかにし、技能実習制度の適正・円滑な運用を図るための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

技能実習を修了した技能実習生(平成30年度までは技能実習2号を修了した技能実習生)のうち、令和2年10月1日から令和3年1月31日までの間に帰国(予定を含む)した国籍がベトナム、中国、インドネシア、フィリピン及びタイの者。

3. 調査方法

- (1) 調査対象者の所属する監理団体及び企業単独型実習実施者に対し、対象人数分の母国語調査票とオンライン調査による回答方法の案内書を送付し、調査対象者への配付を依頼。
- (2) 調査対象者は帰国後に調査票に回答し、母国から外国人技能実習機構調査事務局に調査票を返送、または母国からオンラインにより回答。
- (3) 回答は無記名、多肢選択方式(一部自由記述欄あり)。

4. 有効回答数・回収率

調査対象数	有効回答数	回収率
15,918	1,858	11.7%

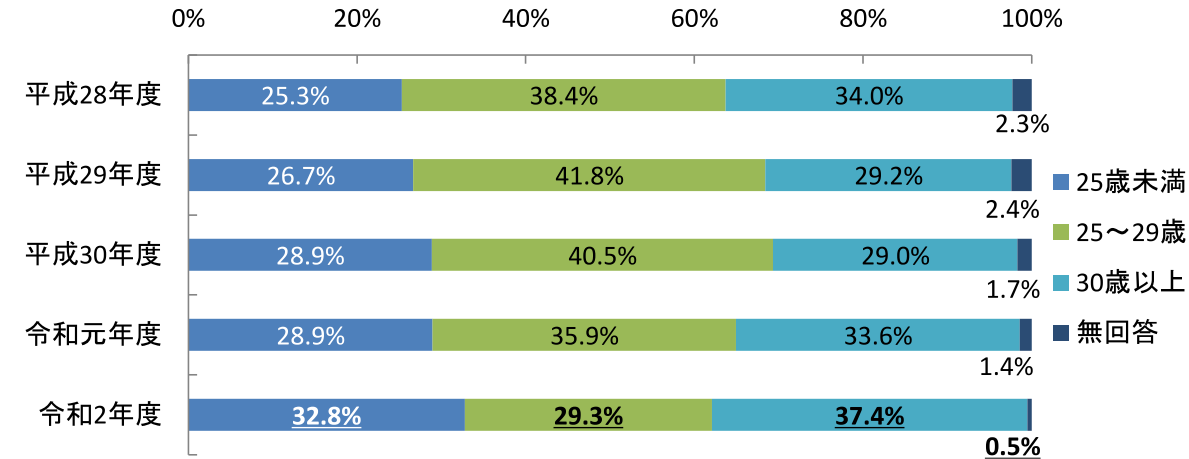
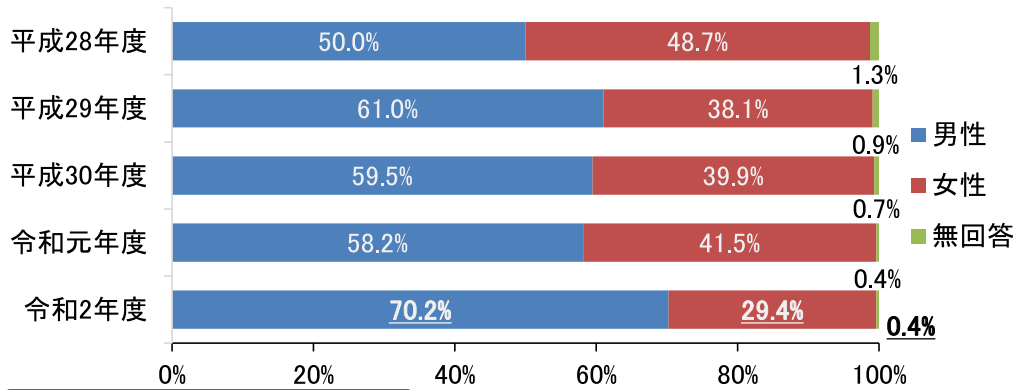
有効回答者の内訳

技能実習生の性別

「男性」が70.2%、「女性」が29.4%を占めている。

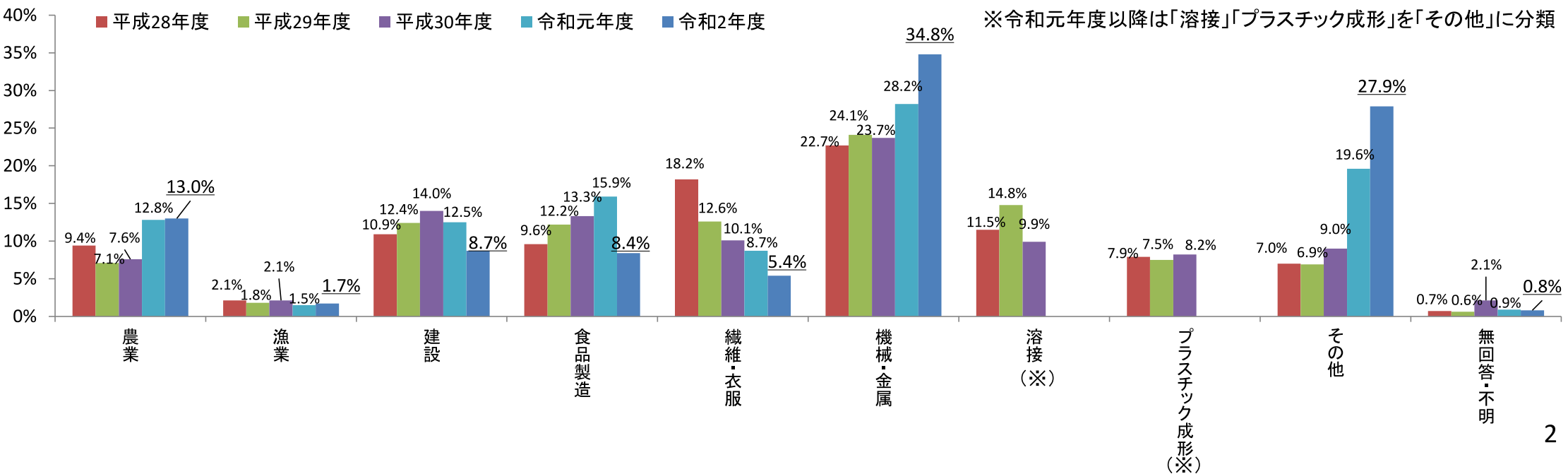
技能実習生の年齢

30歳未満が62.1%を占めている。



技能実習生の職種

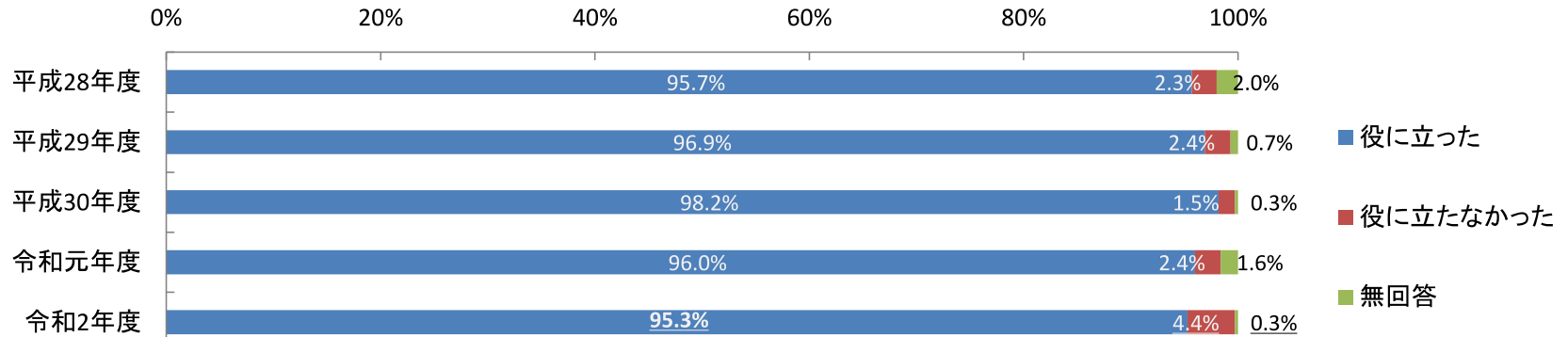
「機械・金属(34.8%)」、「その他(27.9%)」、「農業(13.0%)」の順で多くなっている。



技能実習の効果

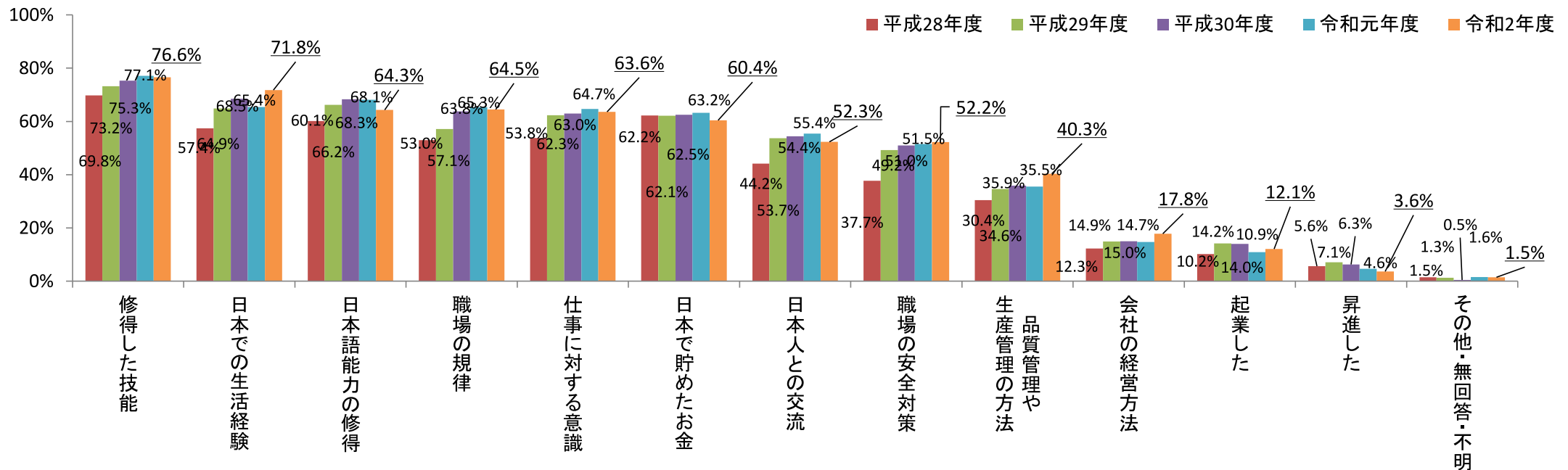
技能実習の効果

技能実習期間を通じて学んだことが「役に立った」と回答した人は95.3%となっている。



役に立った内容

役に立った具体的な内容は、「修得した技能」が76.6%と最も多く、「日本での生活経験」が71.8%、「職場の規律」が64.5%、「日本語能力の修得」が64.3%と続く。



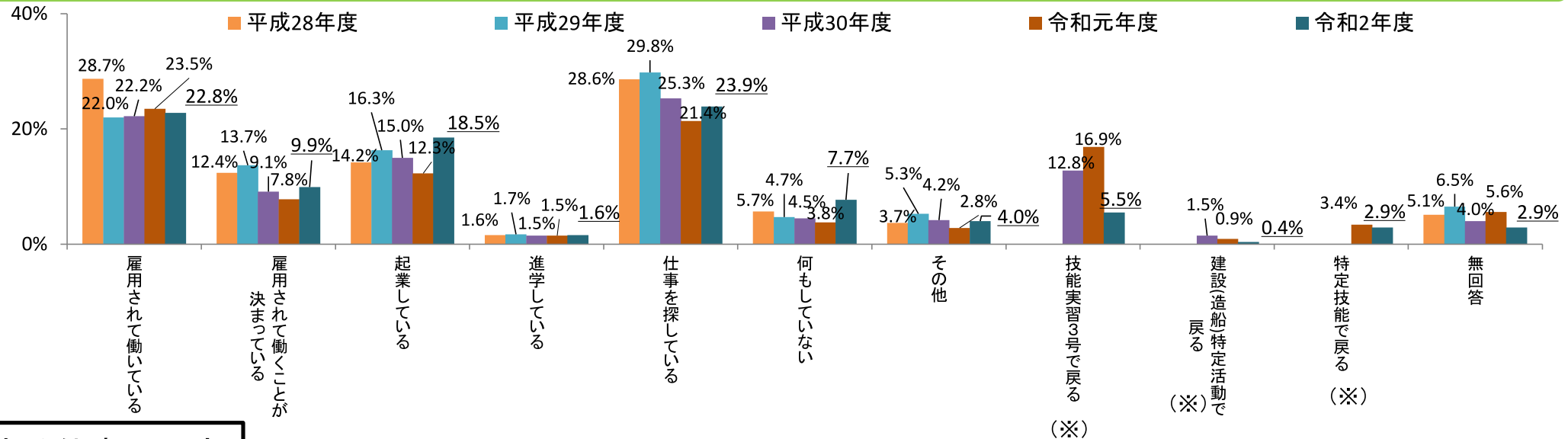
※ 複数回答可

帰国後の就職状況

帰国後の就職状況

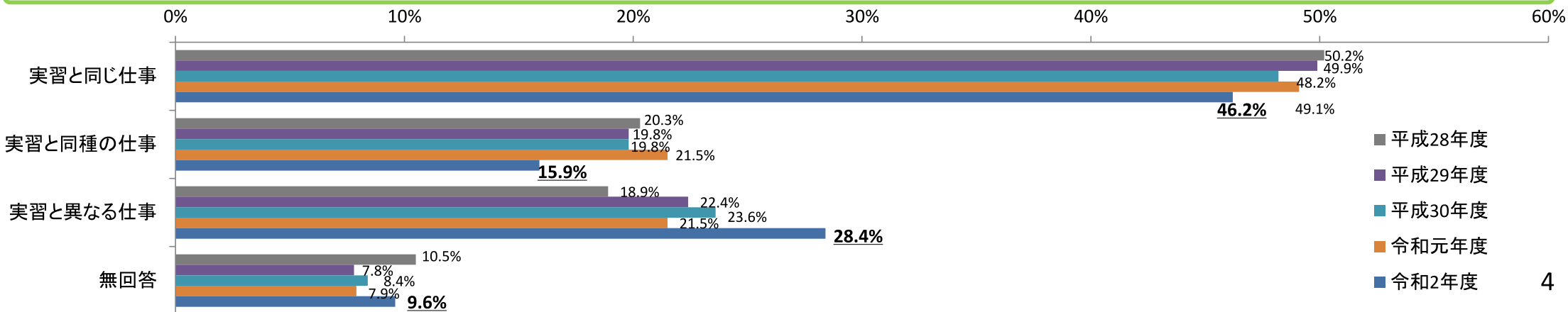
※「技能実習3号で戻る」及び「建設（造船）特定活動で戻る」は平成30年度から選択肢に追加。
「特定技能で戻る」は令和元年度から選択肢に追加。

帰国後の就職状況について「雇用されて働いている（22.8%）」、「雇用されて働くことが決まっている（9.9%）」または「起業している（18.5%）」と回答した人は51.2%となっている。また、帰国後「仕事を探している」と回答した人は23.9%となっている。なお、職種別の状況はP9、国籍別の状況はP10、実習区分別はP11のとおりである。



従事する仕事の内容

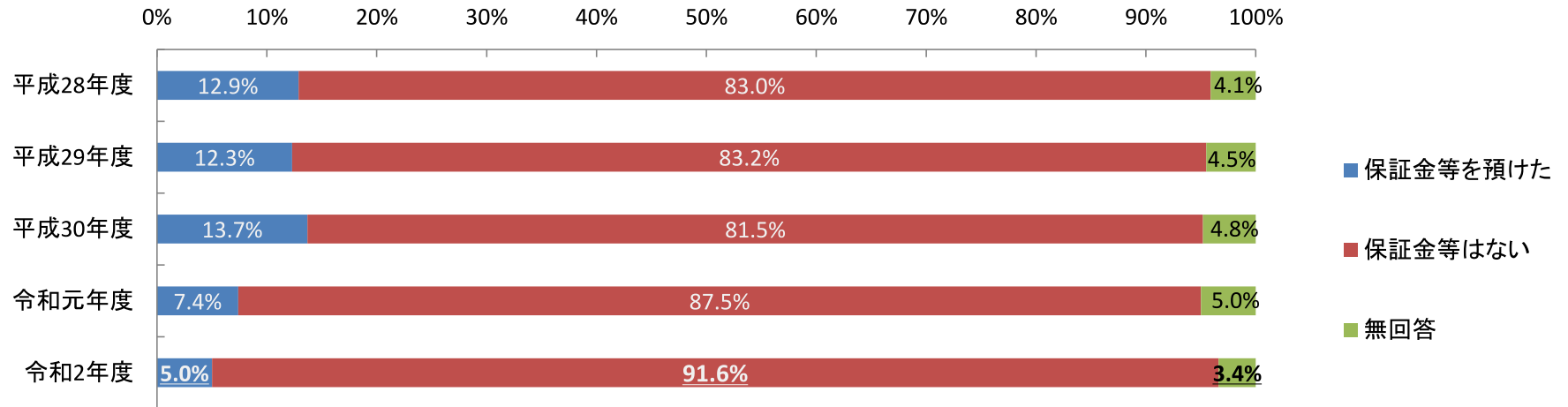
「雇用されて働いている」、「雇用されて働くことが決まっている」または「起業している」と回答した者のうち、従事する仕事の内容が「実習と同じ仕事（46.2%）」または「実習と同種の仕事（15.9%）」と回答した人は62.1%となっている。



保証金の有無等

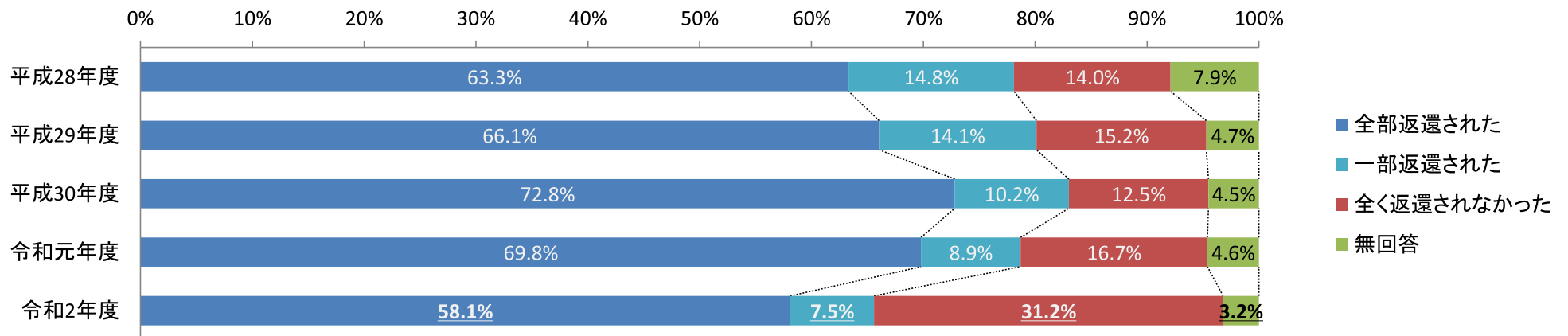
保証金等の有無

「保証金等はない」と回答した人は91.6%となっている。



保証金等の返還の有無

「保証金等を預けた」回答者に対し、返還状況について尋ねたところ、「全部返還された」と回答した人は58.1%となっている。



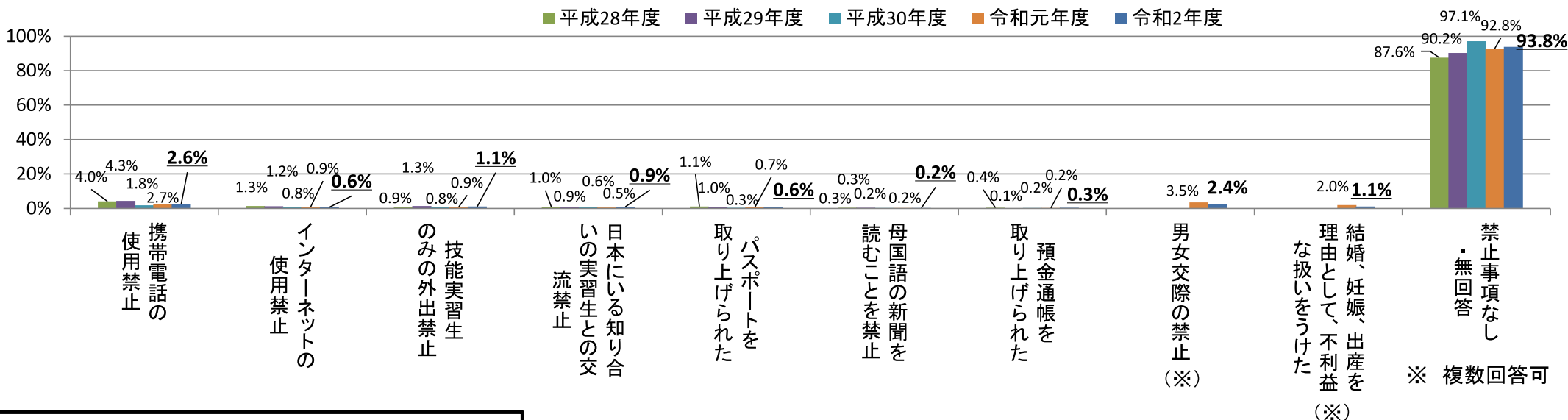
※保証金等とは、技能実習生本人または親族などから送出機関や監理団体に預ける金品、不動産などを指し、実習生本人が失踪した場合等にそれら機関に対する保障に充てられるもの。なお、日本への渡航費用などの工面のために行う借金のことではない。

在留中の問題の有無

実習期間（在留）中の禁止事項

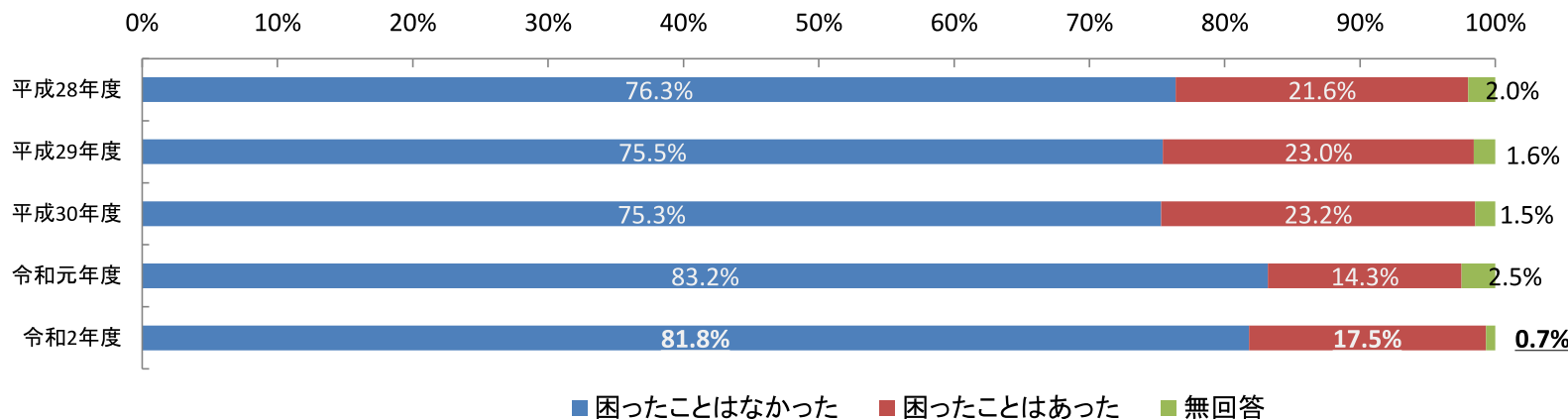
※「男女交際の禁止」及び「結婚、妊娠、出産を理由として不利益な扱いをうけた」は令和元年度から選択肢に追加。

「禁止事項がなかった」との回答（無回答を含む）は93.8%となっている。禁止事項の内容は、「携帯電話の使用禁止」が2.6%で最も多く、「男女交際の禁止」が2.4%と続く。

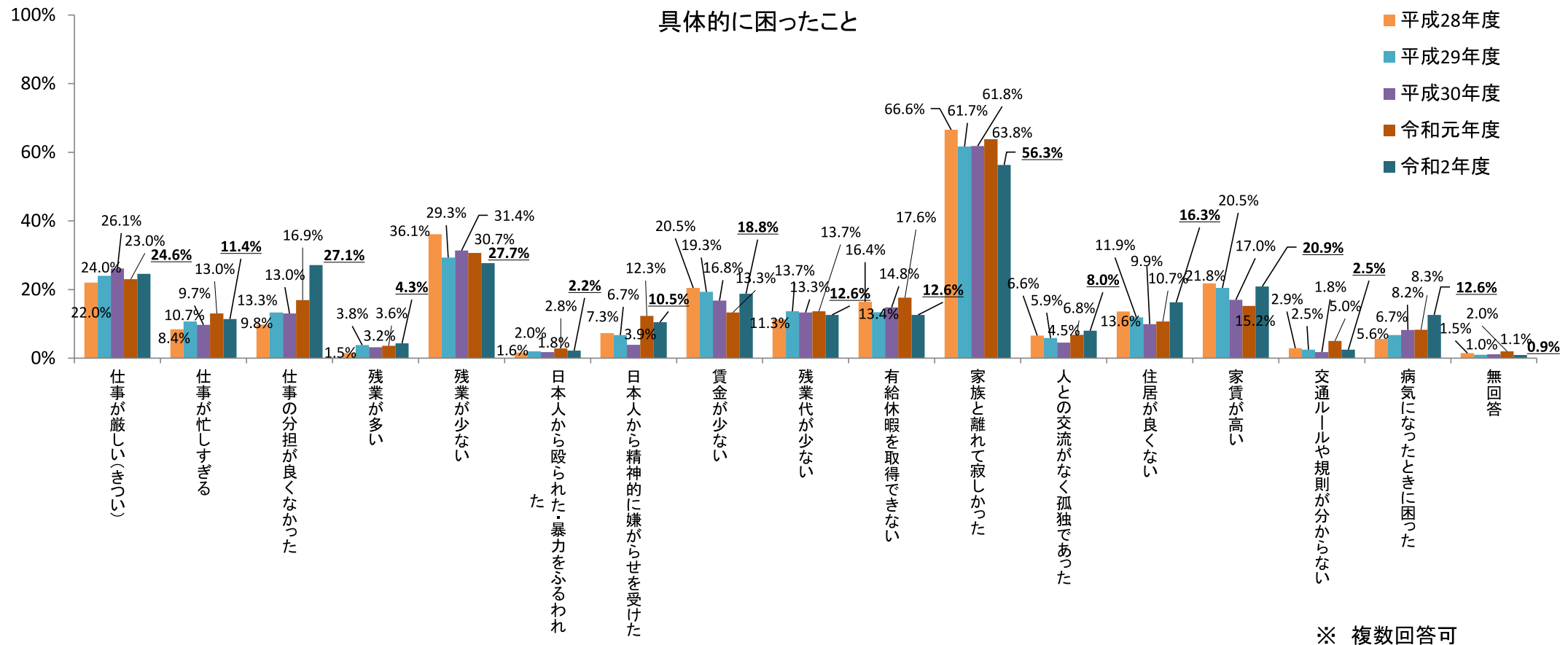


実習期間（在留）中の困ったこと

在留中にコミュニケーションの問題以外で困ったことがあったかどうかを尋ねたところ、「困ったことはなかった」と回答した人は81.8%となっている。「困ったことはあった」と回答した人の具体的な内容は、「家族と離れて寂しかった」が56.3%で最も多い。



在留中の問題



自由記述欄(その他の意見)

有効回答をした1,858人のうち、422人から意見があった。上記以外の意見の例は以下のとおり。

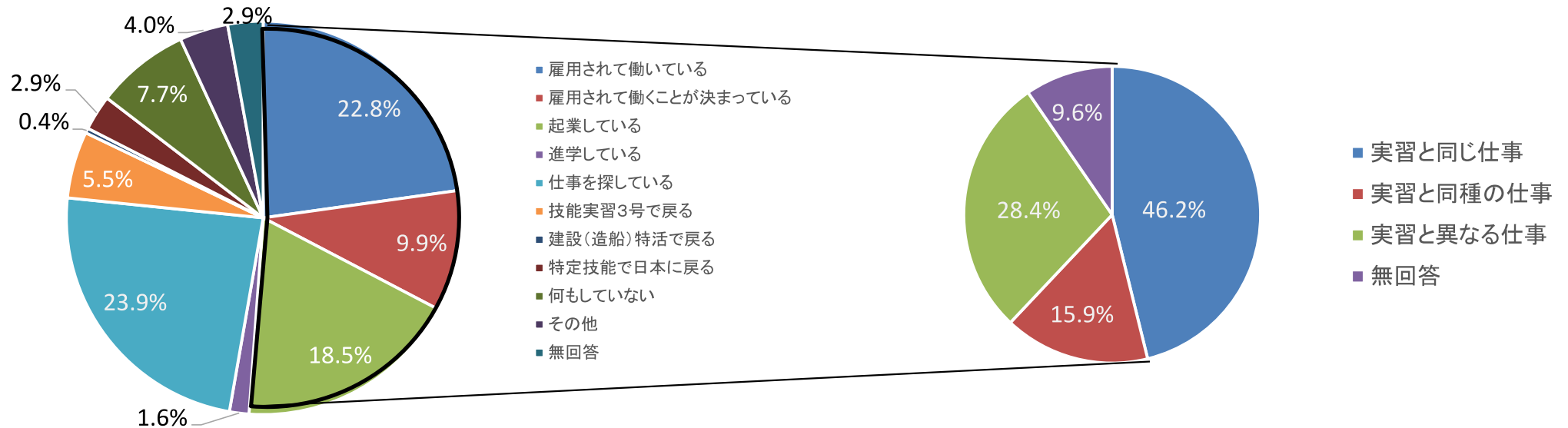
- ・国民年金に加入する手続きをするために個別説明会を設けて欲しい。
- ・実習生には食事と住居費用を無料にして欲しい。
- ・実習では日本語も教えてくれるので、技能を学ぶことに加えて日本語もできるようになる。そのため、帰国後に仕事をみつけやすい。
- ・実習生の健康と安全のために、安全対策をきちんと実施してもらいたい。
- ・日本人は自分たちの知識を出し惜しみせず、説明をしてくれた。私が得た有益な知識を活用し、母国の会社を発展させていきたい。
- ・ストレスなく、リラックスして働けるよう、年に1回か2回は実習生をレクリエーションに誘って欲しい。
- ・社会的地位が技能実習生というだけで軽蔑する日本人がまだ沢山いる。今後、日本人と実習生とが良い関係になれることを期待している。

帰国後の就職状況(全体)

帰国後の就職状況

帰国後の就職状況について、「雇用されて働いている(22.8%)」「雇用されて働くことが決まっている(9.9%)」または「起業している(18.5%)」と回答した人は、51.2%となっている。

また、「雇用されて働いている」、「雇用されて働くことが決まっている」または「起業している」と回答した者のうち、従事する仕事の内容が「実習と同じ仕事(46.2%)」または「実習と同種の仕事(15.9%)」と回答した人が62.1%となっている。



	令和2年度 (令和元年度)	
雇用されて働いている	22.8%	(23.5%)
雇用されて働くことが決まっている	9.9%	(7.8%)
起業している	18.5%	(12.3%)
上記3つの合計	51.2%	(43.6%)
進学している	1.6%	(1.5%)
仕事を探している	23.9%	(21.4%)
技能実習3号で戻る	5.5%	(16.9%)
建設(造船)特定活動で戻る	0.4%	(0.9%)
特定技能で日本に戻る	2.9%	(3.4%)
何もしていない	7.7%	(3.8%)
その他	4.0%	(2.8%)
無回答	2.9%	(5.6%)

	令和2年度 (令和元年度)	
実習と同じ仕事	46.2%	(49.1%)
実習と同種の仕事	15.9%	(21.5%)
上記2つの合計	62.1%	(70.6%)
実習と異なる仕事	28.4%	(21.5%)
無回答	9.6%	(7.9%)

帰国後の就職状況（職種別）

		農業	漁業	建設	食品製造	繊維・衣服	機械・金属	その他
帰国後の就職状況	雇用されて働いている	21.2%	9.7%	14.8%	16.0%	45.0%	25.3%	20.7%
	雇用されて働くことが決まっている	6.6%	9.7%	12.3%	6.4%	17.0%	10.5%	9.8%
	起業している	25.3%	22.6%	30.9%	13.5%	6.0%	16.8%	17.8%
	上記3つの合計(※)	53.1%	42.0%	58.0%	35.9%	68.0%	52.6%	48.3%
	進学している	1.7%	6.5%	1.2%	0.0%	2.0%	1.7%	1.5%
	仕事を探している	19.5%	25.8%	19.8%	26.3%	15.0%	23.6%	28.8%
	技能実習3号で戻る	10.0%	6.5%	4.3%	14.7%	5.0%	3.4%	3.9%
	建設(造船)特定活動で戻る	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%
	特定技能で日本に戻る	5.0%	0.0%	3.1%	3.8%	3.0%	3.1%	1.2%
	何もしていない	5.0%	9.7%	6.8%	12.2%	6.0%	7.0%	9.3%
	その他	4.6%	3.2%	3.1%	5.8%	1.0%	4.5%	3.5%
	無回答	1.2%	6.5%	3.1%	1.3%	0.0%	3.4%	3.1%
仕事の内容	実習と同じ仕事	39.1%	15.4%	30.9%	48.2%	70.6%	49.3%	45.2%
	実習と同種の仕事	16.4%	15.4%	11.7%	16.1%	13.2%	19.6%	13.2%
	上記2つの合計(※)	55.5%	30.8%	42.6%	64.3%	83.8%	68.9%	58.4%
	実習と異なる仕事	38.3%	61.5%	41.5%	21.4%	11.8%	25.5%	27.2%
	無回答	6.3%	7.7%	16.0%	14.3%	4.4%	5.6%	14.4%

(※) 四捨五入の関係で値が完全に一致しない場合がある。

帰国後の就職状況(国籍別)

		ベトナム	中国	インドネシア	フィリピン	タイ
帰国後の就職状況	雇用されて働いている	12.5%	35.1%	5.9%	29.5%	27.0%
	雇用されて働くことが決まっている	5.0%	12.5%	7.5%	15.5%	5.1%
	起業している	10.8%	12.5%	35.2%	12.0%	5.9%
	上記3つの合計(※)	28.3%	60.1%	48.6%	57.0%	38.0%
	進学している	0.8%	0.0%	4.0%	0.0%	2.1%
	仕事を探している	37.5%	22.2%	23.1%	24.0%	23.6%
	技能実習3号で戻る	2.5%	1.8%	8.1%	3.5%	13.5%
	建設(造船)特定活動で戻る(※2)	0.8%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%
	特定技能で日本に戻る	1.7%	0.6%	6.2%	2.3%	2.1%
	何もしていない	13.3%	9.3%	1.4%	8.5%	14.8%
	その他	10.0%	3.0%	4.7%	1.2%	5.1%
	無回答	5.0%	2.6%	4.0%	1.9%	0.8%
仕事の内容	実習と同じ仕事	50.0%	53.3%	25.4%	48.3%	74.4%
	実習と同種の仕事	11.8%	20.3%	13.6%	14.3%	7.8%
	上記2つの合計(※)	61.8%	73.6%	39.0%	62.6%	82.2%
	実習と異なる仕事	38.2%	23.5%	45.7%	15.0%	14.4%
	無回答	0.0%	3.0%	15.4%	22.4%	3.3%

(※) 四捨五入の関係で値が完全に一致しない場合がある。

帰国後の就職状況(実習区分別)

		1号	2号	3号
帰国後の就職状況	雇用されて働いている	37.6%	19.8%	10.8%
	雇用されて働くことが決まっている	7.6%	10.6%	10.4%
	起業している	15.9%	20.5%	13.1%
	上記3つの合計(※)	61.1%	50.9%	34.3%
	進学している	1.1%	1.5%	1.9%
	仕事を探している	17.7%	24.8%	34.0%
	技能実習3号で戻る	4.6%	6.2%	5.0%
	建設(造船)特定活動で戻る(※2)	0.4%	0.3%	0.8%
	特定技能で日本に戻る	4.1%	1.7%	5.0%
	何もしていない	5.9%	7.3%	12.7%
	その他	2.6%	4.0%	4.6%
	無回答	2.4%	3.3%	1.5%
仕事の内容	実習と同じ仕事	54.3%	43.7%	36.0%
	実習と同種の仕事	13.6%	17.2%	15.7%
	上記2つの合計(※)	67.9%	60.9%	51.7%
	実習と異なる仕事	25.4%	29.9%	30.3%
	無回答	6.8%	9.2%	18.0%

(※) 四捨五入の関係で値が完全に一致しない場合がある。

1. 調査趣旨

本調査は、技能実習生を受け入れている監理団体及び企業単独型実習実施者(以下「監理団体等」という。)について、令和元年度に帰国した技能実習生(以下「元実習生」という。)への帰国後の就職状況、就職支援・技能移転に係る支援の実態や現在、本邦に在留する技能実習生の技能等の修得等の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 調査対象

監理団体等

3. 調査方法

- (1) 調査対象者に対し、調査票とオンラインによる回答説明書を送付
- (2) 調査対象者は外国人技能実習機構調査事務局に調査票を返送、またはオンラインにより回答
- (3) 多肢選択方式及び自由記載

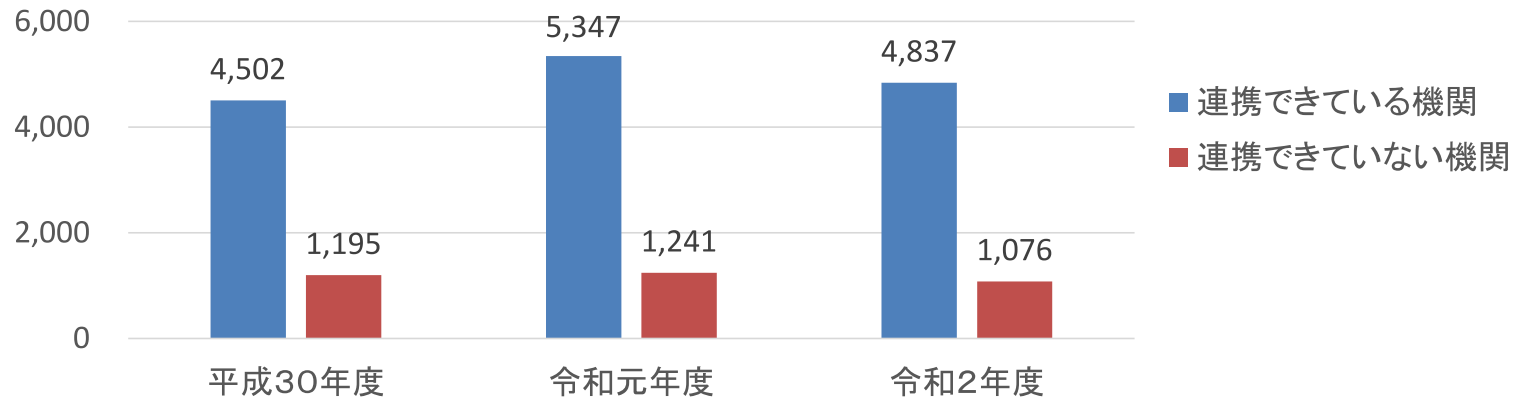
4. 有効回答数・回収率

調査対象数	有効回答数	回収率
2,708	2,555	94.4%

元実習生の帰国後の送出国との連携状況

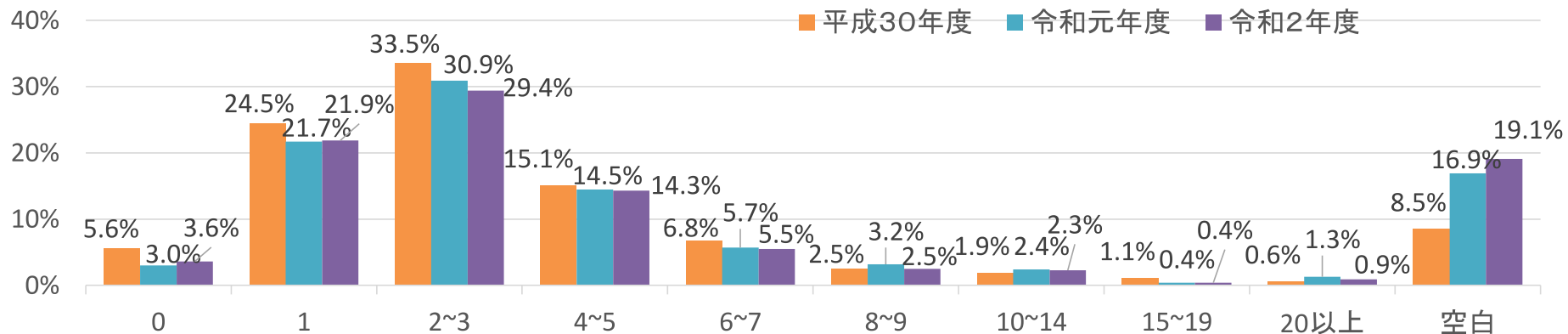
送出国との連携状況

元実習生の帰国後の状況の把握等について、監理団体が送出国と「連携できている機関数」は4,837機関で、送出国の81.8%となっている。



連携できている送出国の状況

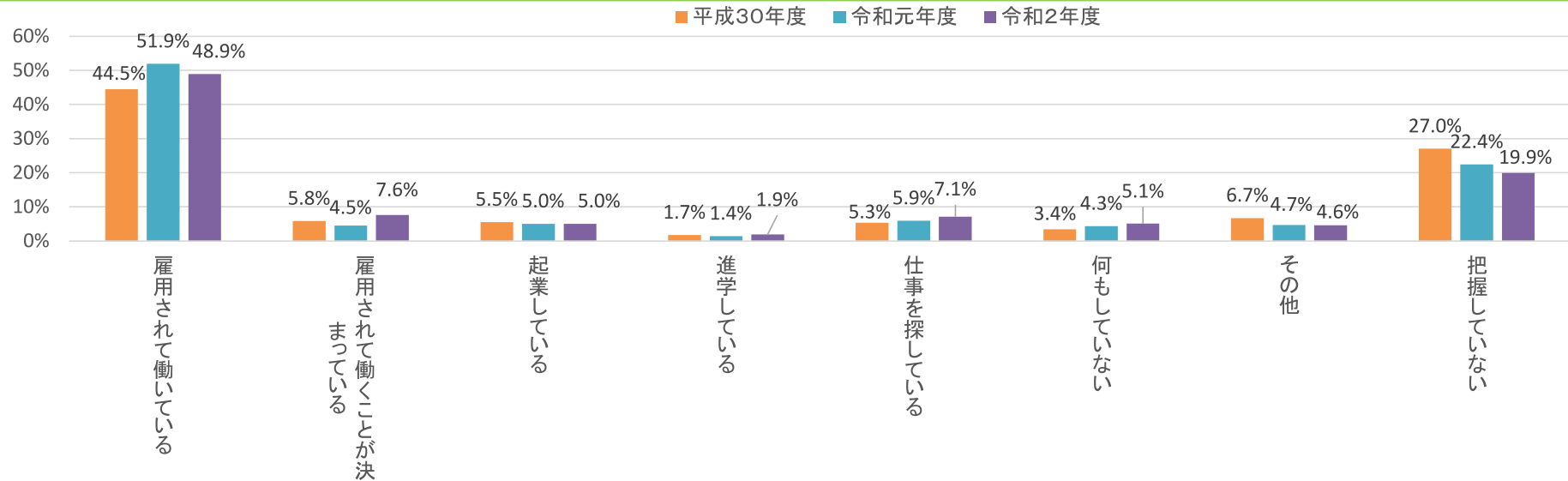
監理団体が連携できている送出国の数について、2～3の機関と回答した監理団体が最も多く、29.4%となっている。



元実習生の帰国後の就職状況

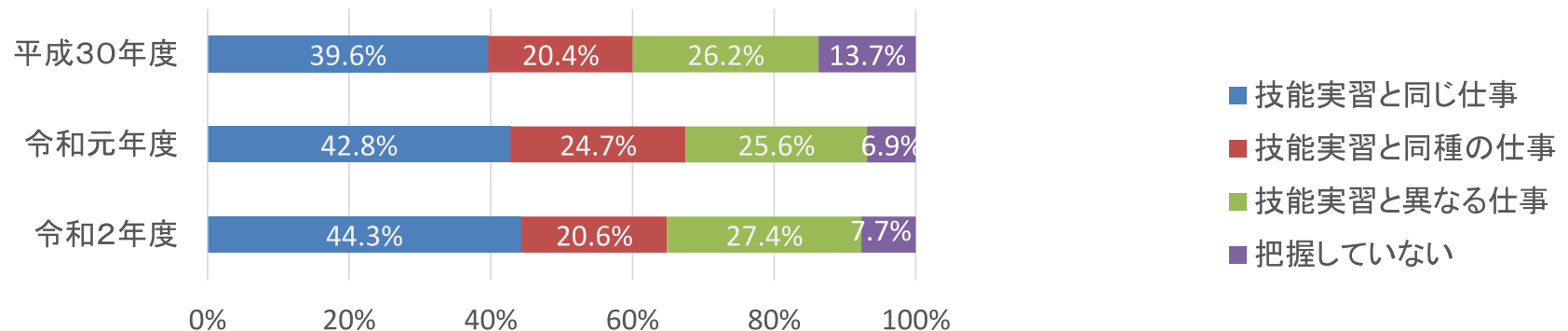
元実習生の帰国後の就職状況

元実習生の帰国後の就職状況について、「雇用されて働いている(48.9%)」、「雇用されて働くことが決まっている(7.6%)」または「起業している(5.0%)」と回答した合計が61.5%となっている。



帰国後の仕事内容

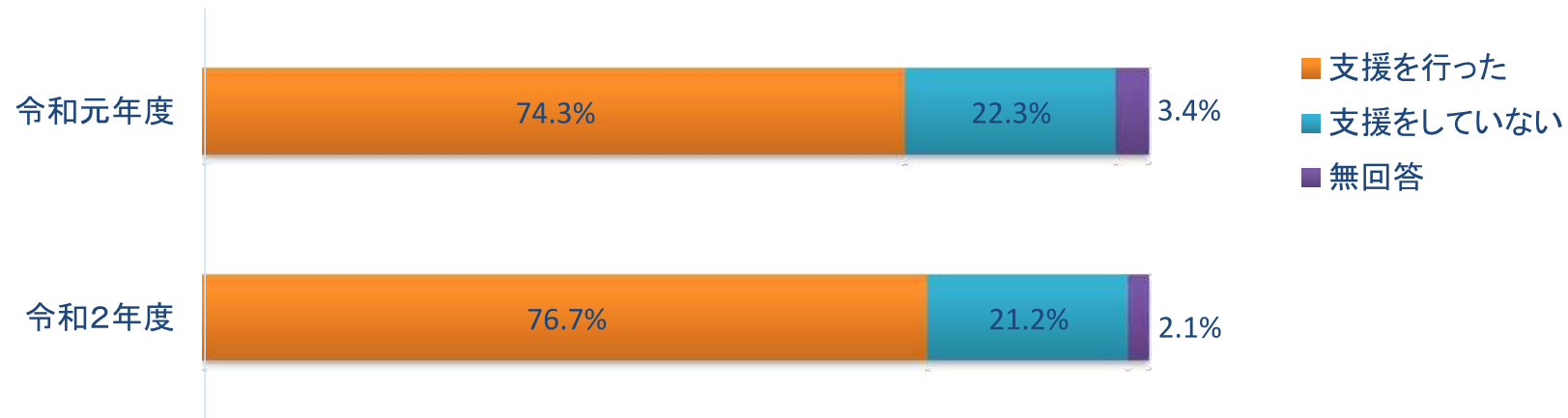
元実習生の従事する仕事の内容が、「技能実習と同じ仕事(44.3%)」または「技能実習と同種の仕事(20.6%)」と回答した合計は64.9%となっている。



元実習生への帰国後の支援状況

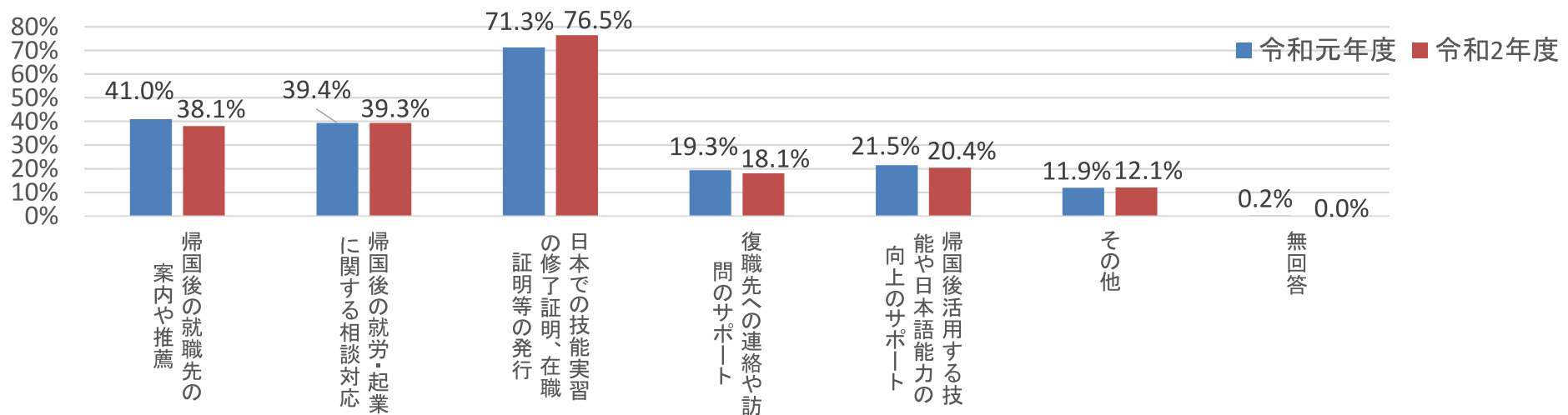
元実習生の技能移転を進めるための支援状況

元実習生の技能移転を進めるための支援(送出機関と連携して行った支援も含む)を行ったと回答した監理団体等が76.7%となっている。



具体的な支援内容

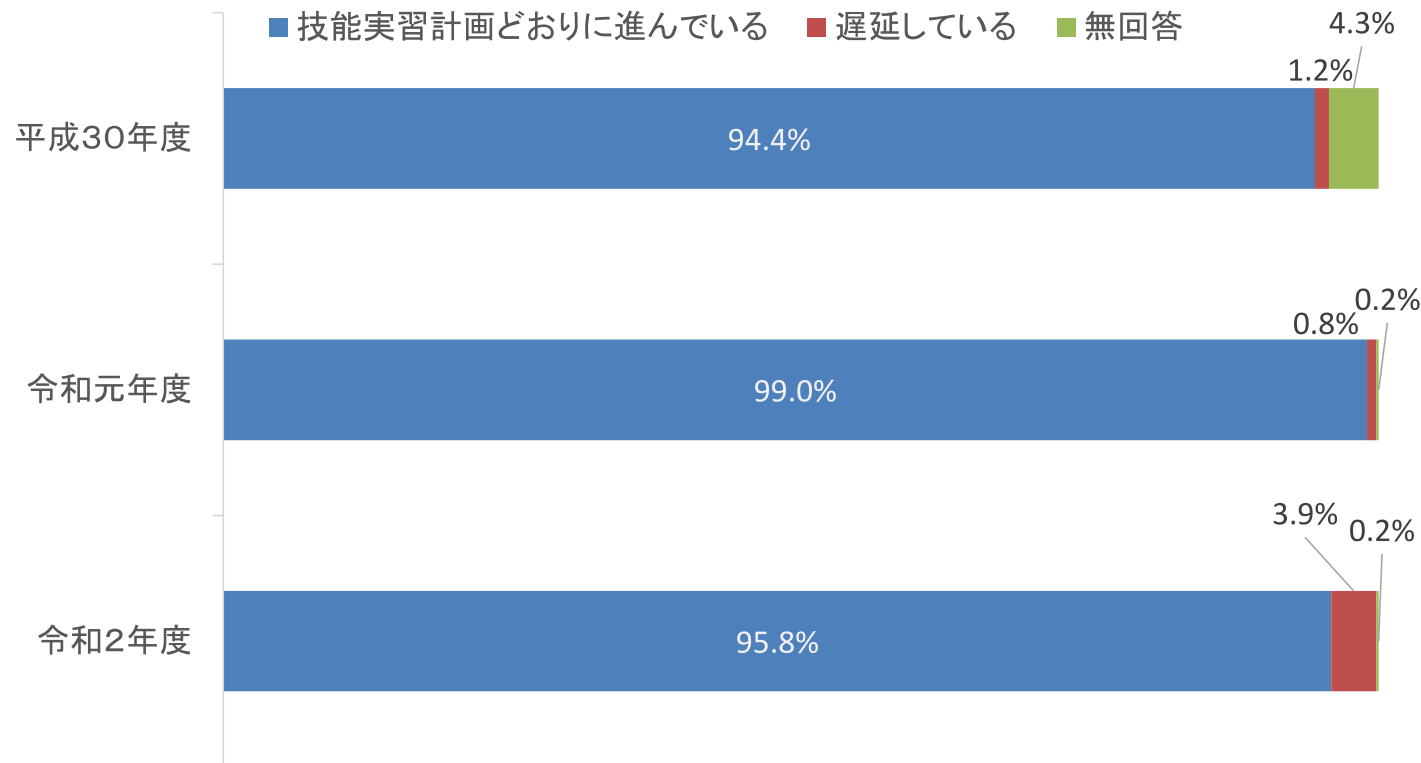
具体的な支援内容は、「日本での技能実習の修了証明、在職証明等の発行」が76.5%と最も多く、「帰国後の就労・起業に関する相談対応」が39.3%、「帰国後の就職先の案内や推薦」が38.1%と続いている。



実習期間中の技能実習の進捗状況

実習生の技能実習の進捗状況について

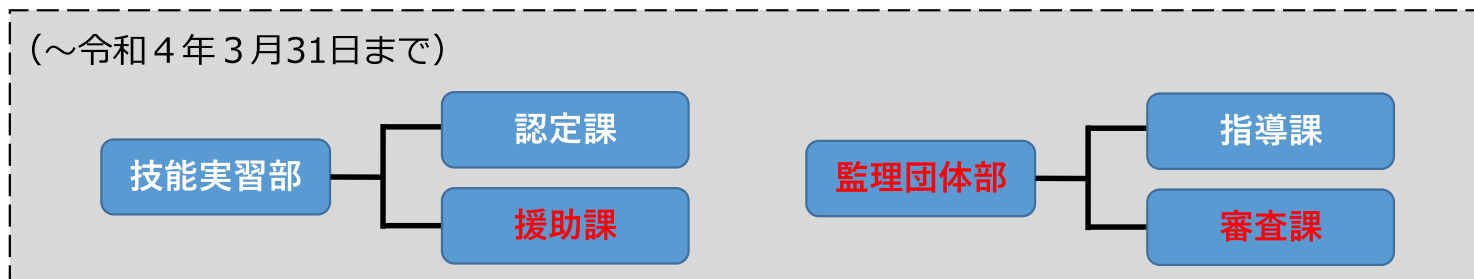
現在、本邦に在留する技能実習生について、「技能実習計画どおりに進んでいる」と回答した監理団体等は95.8%となっている。



外国人技能実習機構の本部組織が 令和4年4月1日から一部変更になります

令和4年4月1日以降のお問い合わせ先が一部変わりますので
ご留意ください。

(～令和4年3月31日まで)



(令和4年4月1日～)

技能実習部

認定課

(技能実習計画認定に関する各種申請・届出、技能検定試験等の受検手続支援、技能実習制度の職種の追加などに関すること)

審査課

(監理団体許可申請・有効期間更新申請・事業区分変更申請、変更届出、事業報告などに関すること)

- ・ 受検手続支援・職種の追加に関する相談：03-6712-1974
- ・ 監理団体の許可・更新申請などに関する相談：03-6712-1923
- ・ 技能実習計画認定にかかる各種申請・届出に関する相談：コールセンター又は地方事務所・支所へ

指導援助部

指導課

(監理団体及び実習実施者に対する検査などに関すること)

援助課

(母国語相談、実習先変更支援サイト、技能実習生手帳の追加配布などに関すること)

- ・ 実習先変更支援サイトに関する相談：03-6712-1965
- ・ 技能実習生からの相談：母国語相談センター又は最寄りの地方事務所・支所へ

技能実習制度の基本的なお問い合わせは、コールセンターへ（変更しません）

地方事務所（支所）においては、

○東京・名古屋・大阪・広島に援助課が新設されました。

○上記以外の事務所（支所）は認定課から指導課へ援助関係業務が移管されました。

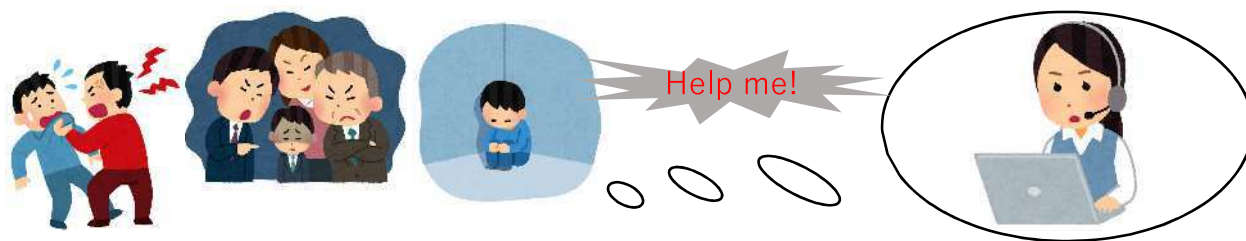
このため、お問い合わせ先が一部変わりますのでご注意ください。

地方事務所 全国13か所（本所8か所・支所5か所）

名称	お問い合わせ先（電話番号）	担当地区
札幌事務所	代表 011-596-6470	北海道
仙台事務所	代表 022-399-6326	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
東京事務所	総務課 03-6433-9211 認定課 03-6433-9975 指導課 03-6433-9971 援助課 03-5577-5143	栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
水戸支所	代表 029-350-8852	茨城県
長野支所	代表 026-217-3556	新潟県、長野県
名古屋事務所	総務課 052-684-8402 認定課 “ 指導課 052-684-8412 援助課 052-228-0627	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
富山支所	総務課 076-471-8564 認定課 “ 指導課 076-481-7560	富山県、石川県、福井県
大阪事務所	総務課 06-6210-3351 認定課 “ 指導課 06-6210-3722 援助課 06-6210-3352	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
広島事務所	総務課 082-207-3123 認定課 “ 指導課 082-207-3126 援助課 082-207-3029	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
高松事務所	代表 087-802-5850	徳島県、香川県
松山支所	代表 089-909-4110	愛媛県、高知県
福岡事務所	代表 092-710-4070	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、沖縄県
熊本支所	代表 096-223-5372	熊本県、宮崎県、鹿児島県



技能実習SOS・緊急相談専用窓口



技能実習生の皆さん「殴られている」「強制的に帰国させられる」「事業主からセクハラを受けている」など、悩んだり、困っていませんか？

外国人技能実習機構（OTIT）では、そのような技能実習生の皆さんを母国語でサポートします。

悩みや困りごとを迅速に解決するために、ぜひお気軽に相談してください。

実習生の皆さんは各言語の**フリーダイヤル**へコール
アナウンスのあと**1**番をプッシュ！



電話以外の相談はこちら(<https://www.otit.go.jp>)のサイトを見てください。

ベトナム語(Tiếng Việt)

0120-250-168

月～金 11:00～19:00
土 9:00～17:00

中国語（中文）

0120-250-169

月・水・金 11:00～19:00
土 9:00～17:00

インドネシア語(Bahasa Indonesia)

0120-250-192

火・木 11:00～19:00

フィリピン語(Wikang Pilipino)

0120-250-197

火・木 11:00～19:00
土 9:00～17:00

英語(English)

0120-250-147

火・木 11:00～19:00
土 9:00～17:00

タイ語(ภาษาไทย)

0120-250-198

木 11:00～19:00
日 9:00～17:00

カンボジア語(ភាសាខ្មែរ)

0120-250-366

木 11:00～19:00

ミャンマー語(မြန်မာဘာသာ)

0120-250-302

火 11:00～19:00



メールでの
相談は、
QRコードから
24時間受付

実習場所で法令違反が生じているなど、技能実習制度や技能実習生に関する通報・情報提供は、外国人技能実習機構の公益通報窓口(https://www.otit.go.jp/koueki_tsuhou)からご連絡ください。

OTIT 外国人技能実習機構 (Organization for Technical Intern Training)

技能実習生・実習実施者・監理団体の皆様へ

日本語教育アプリ

「げんばのにほんご」

をご活用ください



日本語教育アプリ「げんばのにほんご」は、技能実習生が、入国前講習、入国後講習、実習期間中等のスキマ時間を利用して日本語学習ができる、スマートフォン向けのアプリです。



※活用イメージ

- 本アプリは、技能実習生の適切な技能習得に必要な日本語の学習を目的として、外国人技能実習機構が開発したものです。インストール及び利用は**無料**です。 ※インターネット接続によるデータ通信を必要とします。その際の通信料は利用者負担となります。
- 英語、中国語、ベトナム語、インドネシア語、カンボジア語、タイ語、タガログ語及びミャンマー語の8言語に対応しています。
- 令和4年3月現在、本アプリの対象職種は「機械・金属関係職種」、「食品製造関係職種」及び「建設関係職種」の3職種です。

▶ iPhoneをお使いの方はこちら



▶ Androidをお使いの方はこちら



アプリに関するお問い合わせ先 ▶ contact@genbanonihongo.com

(R4.3 OTIT)

**「技能実習生手帳」アプリをダウンロードしましょう！
入国前の技能実習生のみなさんもダウンロードできるようになりました！**

このアプリは、技能実習生のみなさんが入国時に配付される「技能実習生手帳」をいつでも、どこでも見られるスマートフォン向けアプリです。

最新の技能実習関連法令や、日常生活に役立つ情報、災害情報、違反の通報や申告手続き、困ったときの相談窓口などを満載した必ず役立つアプリです。

今すぐここから無料ダウンロード→

■ 日本国外で購入した端末でもご利用いただけます！

日本国外からもダウンロードできます。

入国前の技能実習生のみなさんも、ぜひご利用ください。

■ 9か国語対応

ベトナム語、中国語、フィリピン語、インドネシア語、
タイ語、ミャンマー語、モンゴル語、カンボジア語、英語



「技能実習生手帳」にはお役立ち情報が満載

- ・日本の各種法令
- ・日本生活のルール（交通、乗り物、宿舎）
- ・労働関係法令
（労働契約、解雇、労働時間と休憩・休暇、賃金など）
- ・社会保険、労働保険
- ・税金（所得税・住民税）
- ・労働災害
- ・技能実習が困難になったとき
- ・結婚・妊娠・出産をしたとき
- ・各種相談窓口
- ・申告制度
- ・外国人技能実習制度の概要

日本での生活に必須！アプリ限定の使える機能

- ・ **プッシュ通知により機構からさまざまな情報をお知らせ**
- ・ **母国語相談窓口：**
日本での生活、技能実習のことなど、困ったらご相談ください
- ・ **災害情報：**地震や風水害の情報をリアルタイムに確認
- ・ **事務所検索（大使館）：**あなたの国の大使館情報
- ・ **アプリ共有：**Facebook、Twitter、LINE、メールなどで周りの人たちとシェア



※ アプリの利用により個人の情報などは収集されません。

■ お問い合わせ先

外国人技能実習機構（OTIT）指導援助部援助課 TEL 03-6712-1965

外国人技能実習制度に関する現状と課題

令和4年7月
中部経済産業局

1. 外国人研修指導協議会

- 厚生労働省は、例年6月を「外国人労働者問題啓発月間」として、周知・啓発活動を実施。
- これにあわせて、経済産業省では、「外国人研修指導協議会」を開催。

外国人労働者問題啓発月間（2022年）

標語：

「共生社会は魅力ある職場環境から
～外国人雇用はルールを守って適正に～」

主な内容：

- ① ポスター・パンフレットの作成・配布
- ② 事業主団体などを通じた周知・啓発、協力要請
- ③ 各種会合における事業主などに対する周知・啓発
- ④ 個々の事業主などに対する周知・啓発、指導
- ⑤ 技能実習生受入れ事業主などへの周知・啓発、指導
- ⑥ 留学生就職支援窓口の周知
- ⑦ 労働条件などの相談窓口の周知

外国人研修指導協議会

趣旨：

中小企業団体に対して、外国人技能実習制度の適切な実施や外国人犯罪の現状及び政府の外国人労働者に関する取組等について、**関係省庁の協力を得て情報提供**することで、外国人労働者問題に対する意識の向上等を目的とする。

出席者：

＜中小企業団体＞

- ・日本商工会議所（東京商工会議所）
- ・全国商工会連合会
- ・全国中小企業団体中央会
- ・全国商店街振興組合

＜関係省庁＞

- ・法務省（出入国在留管理庁）
- ・警察庁
- ・厚生労働省
- ・経済産業省（中小企業庁）

2. 外国人技能実習制度適正化事業

- 経済産業省は、令和4年度、外国人技能実習制度を適正に実施するための取組を実施。
- 中小企業団体中央会は、技能実習生の受入を行う中小企業組合等を対象に、巡回指導や講習会等を開催（予定）。

中小企業連携組織対策推進事業

令和4年度予算額 6.0 億円（6.1億円）

(1)～(3) 中小企業庁 経営支援課
(1) 中小企業庁 商業課

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業・小規模事業者の連携・組織化の推進、中小企業組合の運営の適正化を図るため、中小企業・小規模事業者の集合体である組合等を支援します。
- 具体的には、中小企業等協同組合法に基づき中小企業・小規模事業者が組織する組合の設立指導及び運営指導等を行う全国中小企業団体中央会や、組合の経営改善向上、組合事業に関する知識の普及を図るための教育事業等を実施する全国商店街振興組合連合会及び全国卸商業団地協同組合連合会を支援します。
- また、中小企業組合及び組合員が抱える課題を解決するため、中小企業団体中央会が課題を抱える組合を伴走型支援する取組を支援します。
- さらに、中小企業団体中央会が、外国人技能実習生の受入を行う組合に対して、受入事業が適正に実施されるように指導・支援します。

成果目標

- 中小企業団体中央会が支援を行った組合の7割が設定した目標を達成することを目指します。
- 外国人技能実習実施機関に対する労働基準監督機関による違反率を減少させることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) 中小企業組合等指導・支援事業

- ・ 全国中小企業団体中央会が実施する、中小企業組合の設立・運営指導に要する経費を補助します。
- ・ 全国中小企業団体中央会が実施する、都道府県中小企業団体中央会指導員の能力向上のための研修会等に要する経費を補助します。
- ・ 全国商店街振興組合連合会及び全国卸商業団地協同組合連合会が実施する、経営改善向上、組合事業に関する知識の普及を図るための教育、情報の提供に関する事業等に要する経費を補助します。

(2) 中小企業組合等課題対応支援事業

- ・ 中小企業組合及び組合員等が抱える課題を解決するため、中小企業団体中央会が課題を解決したい組合等を伴走型支援して、マニュアルの策定や販路開拓等の取組を行うために要する経費を補助します。また、取引力等を強化する取組に要する経費を補助します。

【取組事例】

学校給食主食加工委託事業での間接部門集約化と

オンライン受注システムの構築（滋賀県学校給食協同組合）

- ・ ファックスや電話にて行っていた、学校～給食センター～組合員間の受発注を、新たに構築したネットワークシステムに集約。データの一元化による生産管理や在庫管理の精度向上、経営合理化に取り組んだ。
- ・ その結果、作業工数（77.3%減）、システム維持コスト・印刷コスト（各50%減）を実現。

(3) 外国人技能実習制度適正化事業

- ・ 外国人技能実習制度を適正に実施するために、受入事業を行う中小企業組合（監理団体）等を対象に中小企業団体中央会が行う巡回指導や講習会の開催等に要する経費を補助します。

3. 繊維産業における技能実習生の現状と課題

- 繊維産業においては技能実習2号移行対象職種として、計13職種が指定されており、2019年度には約2万4千人の技能実習生を受け入れている。
- このうち、縫製に係る職種（婦人子供服・紳士服・下着類製造、布はく縫製）において、繊維産業全体の約8割の技能実習生を受け入れている。

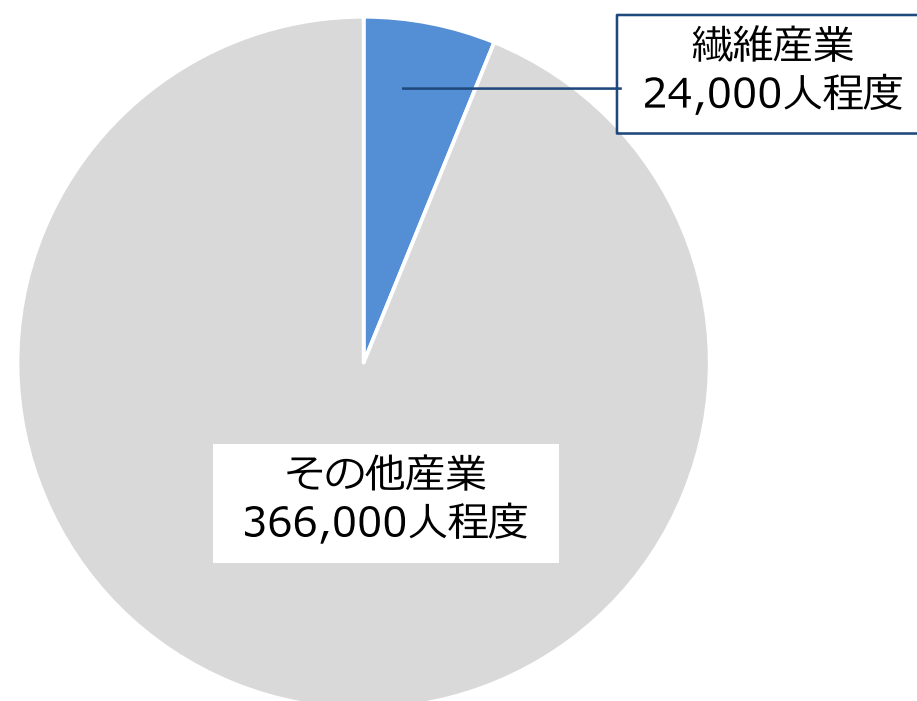
移行対象職種・作業一覧（繊維・衣服関係）

職種名	作業名
紡績運転●	前紡工程
	精紡工程
	巻糸工程
	合ねん糸工程
織布運転●	準備工程
	製織工程
	仕上工程
染 色	糸浸染
	織物・ニット浸染
ニット製品製造	靴下製造
	丸編みニット製造
たて編ニット生地製造●	たて編ニット生地製造
婦人子供服製造	婦人子供既製服縫製
紳士服製造	紳士既製服製造
下着類製造●	下着類製造
寝具製作	寝具製作
カーペット製造●△	織じゅうたん製造
	タフテッドカーペット製造
	ニードルパンチカーペット製造
帆布製品製造	帆布製品製造
布はく縫製	ワイシャツ製造
座席シート縫製●	自動車シート縫製

令和4年3月17日現在

繊維産業における技能実習生数

（2019年度末・推計）



出所：外国人技能実習機構「令和元年度業務統計」より推計

技能実習制度の法令違反状況について

- 外国人技能実習に関し、繊維産業（特に縫製業）における法令違反（最低賃金・割増賃金等の不払い、違法な時間外労働等）が多く指摘されており、2017年における業種別の不正行為では過半数を占めている。
- 2017年11月の新制度移行後から2021年11月末までの期間における実習実施者（受け入れ企業）の認定計画取消し数は、総数に対し、繊維産業では未だに3割強の違反が存在する状況。

旧制度における団体監理型での 実習実施機関の業種別「不正行為」機関数

	2016年	2017年	2018年
繊維・衣服関係	61	94	46
農業・漁業関係	67	39	33
建設関係	38	14	12
食品製造関係	13	15	3
機械・金属関係	14	9	2
その他	9	12	8
計	202	183	104

出典：法務省入国管理局 報道発表資料

新制度における団体監理型での 実習実施者の計画認定取消し数

※2017年11月～2021年11月末の期間

認定取り消し総数
228者
うち繊維・衣服関係
72者 (32%)

出典：第10回繊維産業技能実習事業協議会

繊維産業技能実習事業協議会

- こうした状況を踏まえ、経済産業省では、繊維産業を所管する立場から、外国人技能実習法第54条に基づき、2018年3月に関係業界団体等を構成員とする繊維産業技能実習事業協議会を設置した。（事務局：経済産業省生活製品課、日本繊維産業連盟）
- 2018年6月に「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」を決定、公表。
- 同協議会において、技能実習の適切な実施等に向けた業界としての取組等を協議することとしている。

目的

事業協議会の構成員が相互の連絡を図ることにより、技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に有用な情報を共有し、構成員の連携の緊密化を図るとともに、繊維産業の実情を踏まえた技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に資する取組について協議を行うこと。

協議事項

- ①技能実習制度の適正化等に係る周知及び徹底
- ②技能実習の実施及び技能実習生の保護に係る状況の把握
- ③技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に資する取組



開催実績

第1回～第3回

（2018年3月23日、4月23日、5月29日）

主な議題

- ・技能実習生の実態と今後の取組等について
- ・繊維産業における外国人技能実習の適正な実施について 等

第4回

（2018年6月19日）

- ・「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」の決定

第5回～第10回

（2018年10月11日、12月20日、2019年4月25日、
2019年11月1日、2020年7月13日、2021年12月20日）

主な議題

- ・取組状況のフォローアップ
- ・サプライチェーンの責任に係る取組に関する事例紹介 等

「繊維産業における外国人技能実習の適正な実施等のための取組」の概要

- 主務官庁による適切な法執行等に加え、繊維業界としても、業界団体主導で、技能実習に係る法令遵守等を徹底するほか、より根本的には、取引適正化を一層推進するとともに、発注企業はサプライチェーン全体における法令遵守等に社会的責任を果たすなどの取組を進める。

問題の背景

背景① 実習実施者の法令遵守意識に問題

- ・ 法令違反等が生じる原因として、何よりも当該実習実施者（受入企業）の法令遵守意識に大きな問題がある。

背景② 発注工賃が低すぎる水準

- ・ 受注企業にとって、発注工賃が技能実習生、更には日本人従業員の適正な賃金や労働環境等を確保するには低すぎる水準となっている。

背景③ アパレル企業等が無関心

- ・ アパレル企業や商社・卸売業者等は、自社のサプライチェーンにおける技能実習の実施状況についてほとんど把握していない。

繊維業界としての取組

技能実習に係る法令遵守等の徹底

取引適正化の一層の推進

発注企業の社会的責任の履行

（参考）技能実習の適正な実施等に向けた繊維業界としての取組①

（１）技能実習に係る法令遵守等の徹底

- 受入企業は社内研修会、業界団体は講習会等を実施する。
- 受入企業や業界団体は、技能実習生の技能修得や生活等を支援する。
- 受入企業は、発注企業や業界団体に技能実習の実施状況を報告する。
- 業界団体は、会員企業の技能実習の実施状況をモニタリングし、指導、支援、監査等を行う。

（参考）技能実習の適正な実施等に向けた繊維業界としての取組②

（２）取引適正化の推進

- 発注企業は、技能実習生等の適正な賃金・労働環境、事業の持続可能性等を確保できる水準となるよう十分考慮した上で、受注企業と適正な発注工賃等の取引条件を協議・決定する。
- 縫製の受発注企業は、「縫製工賃交渉支援クラウドサービス」（平成30年5月に運用開始）を活用するなど、適正な工賃を協議・決定する。

（参考）技能実習の適正な実施等に向けた繊維業界としての取組③

（３）発注企業の社会的責任

- 発注企業は、受注企業における技能実習の実施状況について、書面、訪問、監査等により確認する。
- 発注企業は、受注企業に対し、サプライチェーンにおいて、技能実習の実施状況について問題がないことの確認・保証を求める。
- 発注企業は、自社のサプライチェーンにおける技能実習の適正な実施について問題がある可能性が認められる場合、受注企業に対し、問題の確実な是正を求め、または、発注の停止等を行う。
- 業界団体は、会員企業におけるサプライチェーン全体を通じた取引適正化の取組状況や技能実習の法令遵守状況等をモニタリングし、指導や支援を行う。

「外国人技能実習の適正な実施及び 技能実習生の保護に関する法律」 に係る地域協議会資料

令和4年7月

東海農政局 経営・事業支援部 経営支援課

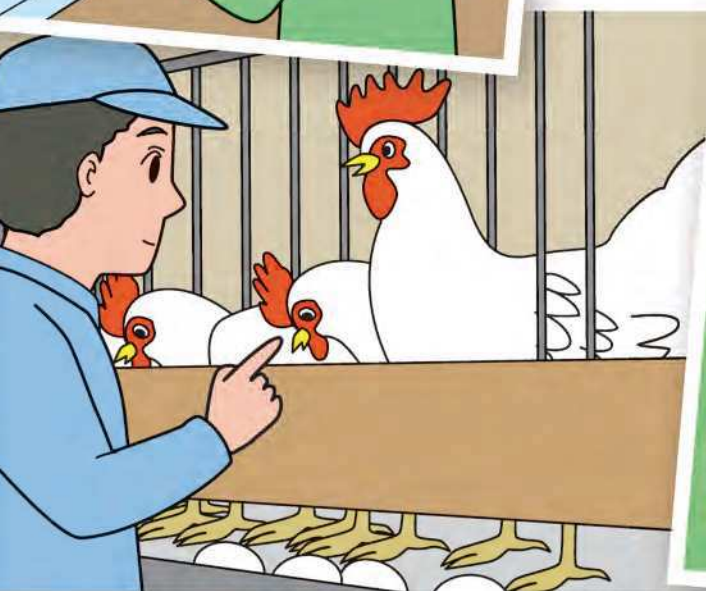
資料（パンフレット）農業分野における外国人技能実習制度の概要（2021 年）



農業分野における
**外国人
技能実習制度**
の概要

一般社団法人 全国農業会議所

2021年



- わが国における外国人の研修・技能実習制度は、1960年代後半頃から海外の現地法人などの社員教育として、企業による外国人研修生の受入が始まりました。
- 1990年（平成2年）に研修制度が改正され、1993年（平成5年）には、外国人研修生が研修終了後、雇用関係の下で、より実践的な技能等の修得・習熟を可能とする「外国人技能実習制度」が創設されました（農業は平成12年）。
- その後、外国人の研修・技能実習生が実質的に低賃金労働者として扱われるなどの不適正事例なども発生したので、制度の適正化をはかるための見直しが行われ、2009年（平成21年）7月に「出入国管理及び難民認定法（入管法）」を一部改正し、在留資格「技能実習」の創設など、旧制度が2010年（平成22年）7月1日から施行されました。
- しかし、外国人技能実習生に対する不正行為は依然発生し、一方で受入側から実習期間の延長などの要望があり、国は技能実習制度の抜本的な見直しを行い、2016年（平成28年）11月、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（技能実習法）」が成立し、2017年（平成29年）11月1日から、現行の技能実習制度が施行されています。
- 2019年（令和元年）4月1日からは、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていく、「特定技能」が創設されました。

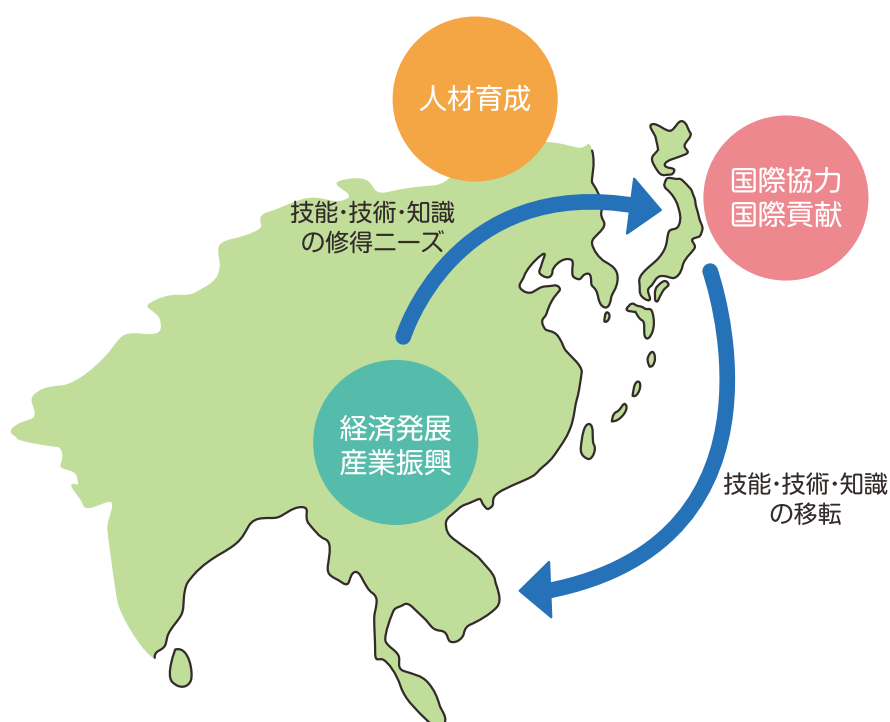
目次

I 外国人技能実習制度の趣旨・概要	3
II 外国人技能実習制度の仕組み	4
1. 制度見直しのポイント	4
2. 技能実習法に基づく制度のタイプと流れ	4
3. 技能実習の区分と在留資格	6
4. 技能実習生の受入れ	7
5. 技能実習生の活動	9
6. 監理団体と実習実施者（受入農業者・農業法人）の役割	9
III 外国人技能実習生の受入手順	12
1. 技能実習生の受入れに必要な手続の流れ	12
2. 技能実習生の募集・選抜・雇用契約締結等	12
3. 技能実習生の要件・在留手続	13
4. 技能実習計画の作成と認定及び履行・確認	14
5. 「技能実習計画」の作成にあたって	15
6. 技能実習制度でできるようになったこと（2017年9月～）	16
7. 労働関係法令等の遵守	16
8. 技能実習生の保護と罰則規定	18
IV 外国人技能実習生受入れ実態調査における優良事例等	20
V 新たな外国人材受入れ制度（特定技能）	21
VI 農業技能実習評価試験（初級、専門級、上級）の概要	22

I

外国人技能実習制度の趣旨・概要

- 開発途上国等には、経済発展・産業振興の担い手となる人材を育成するために、先進国の進んだ技能・技術・知識（以下、「技能等」）を修得させようとするニーズがあります。
- わが国では、このニーズに応えるため、諸外国の青壮年労働者を一定期間産業界に受け入れて、各産業の技能等を修得してもらう「外国人技能実習制度」があります。
- この制度は、外国人技能実習生への技能等の移転を図り、その国の経済発展を担う人材育成を目的としたもので、わが国の国際協力・国際貢献の重要な一翼を担っています。
- 農業分野においても全国の農業生産現場で多くの技能実習生を受け入れており、耕種農業や畜産農業の技能実習が行われています。
- 「技能実習法」が制定され、制度の趣旨は一層明確化されました。また、「外国人技能実習機構」を創設し、制度の適正化と技能実習生の保護のため、制度全般の監督・指導を行っています。
- 技能実習法の目的は技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護であり、人材育成を通じた国際協力です。また、技能実習は労働力の需給の調整手段として行ってはなりません。
- 技能実習期間は最長5年とされ、外国人技能実習機構から認定を受けた技能実習計画に基づいて、技能等の修得・習熟・熟達を図られます。



Ⅱ

外国人技能実習制度の仕組み

1 制度見直しのポイント

制度見直しのポイントは、外国人技能実習の適正な実施と技能実習生の保護です。

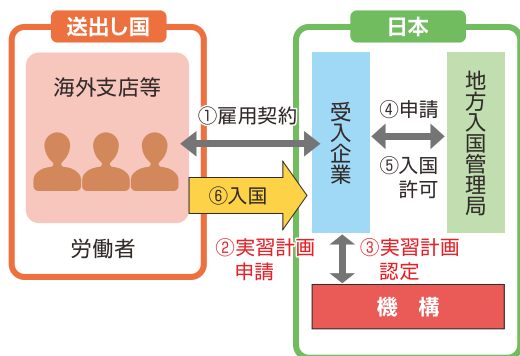
技能実習法において、技能実習に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、技能実習計画の認定及び監理団体の許可の制度を設け、また、これらに関する事務を行う外国人技能実習機構が認可法人として新設されました。併せて、技能実習生の保護強化が行われ、技能実習生に対する人権侵害行為等には、禁止規定と罰則規定を設けるとともに、技能実習生保護に関する措置を講じています。

2 技能実習法に基づく制度のタイプと流れ

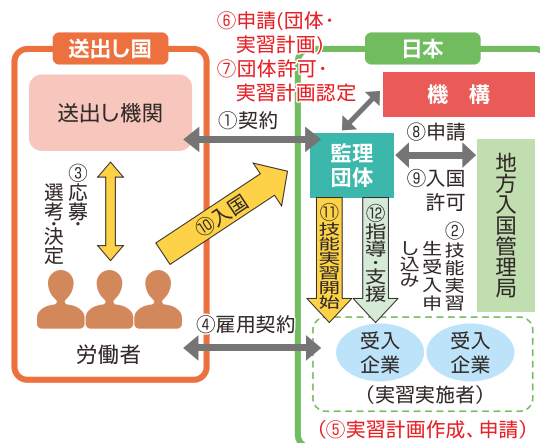
技能実習制度の受入機関別のタイプ

※新制度の内容は赤字

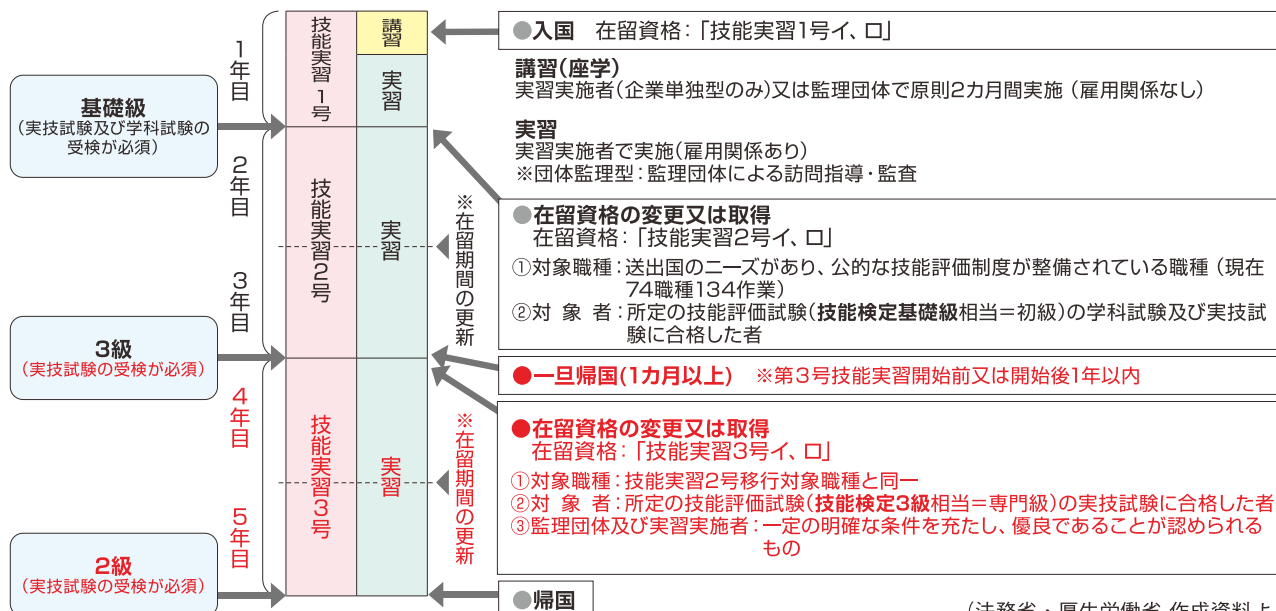
企業単独型 日本の企業等が海外の現地法人、合併企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施



団体監理型 非営利の監理団体(事業協同組合、商工会等)が技能実習生を受け入れ、傘下の企業等で技能実習を実施



技能実習の流れ



(法務省・厚生労働省 作成資料より)

技能実習2号・3号への「移行対象職種・作業」（農業）

① 移行対象職種・作業（2職種6作業）

職 種 名	作 業 名
耕種農業	「施設園芸」「畑作・野菜」「果樹」
畜産農業	「養豚」「養鶏」「酪農」

② 対象となる作物・生産物

■ 耕種農業で生産される作物例（ただし、施設園芸の場合は温室やビニルハウス等の施設を利用し、畑作・野菜の場合は畑（露地）で栽培する作物であること）

①穀物〔米（水稻、陸稻）を除く〕

- 1) 麦類
- 2) 豆類……ダイズ、ソラマメ、インゲンマメ、アズキ、ササゲ、ラッカセイ、エンドウ、リョクトウ、その他の豆類
- 3) イモ類…サツマイモ、パレイショ、サトイモ、ヤマノイモ、その他のイモ類
- 4) その他…アワ、ヒエ、キビ、ソバ、トウモロコシ、モロコシ、雑穀類

②工芸作物

- 1) 繊維・紙・敷料…ワタ、アサ、アマ、コウゾ、ミツマタ、イグサ、その他の繊維・紙・敷料
- 2) 油料……………ナタネ、ゴマ、その他の油料
- 3) 嗜好料……………タバコ、茶、ホップ、その他の嗜好料
- 4) その他……………サトウキビ、テンサイ、コンニャク、クズ、ハッカ、その他の工芸作物

③野菜

- 1) 果菜類……キュウリ、メロン、マクワウリ、シロウリ、スイカ、カボチャ、トウガン、ユウガオ、ヘチマ、レイシ、ハヤトウリ、トマト、トウガラシ、ピーマン、ナス、イチゴ、オクラ、その他の果菜類
- 2) 葉茎菜類…ハクサイ、キャベツ、ハナヤサイ、ブロッコリー、メキャベツ、ネギ、タマネギ、アサツキ、ラッキョウ、ニンニク、ニラ、セルリー、パセリー、ハマボウフウ、レタス、ウド、ミョウガ、シソ、ミツバ、セリ、シュンギク、フキ、ショクヨウギク、ハウレンソウ、アスパラガス、ジュンサイ、タケノコ、タカナ、その他の葉茎菜類
- 3) 根菜類……ダイコン、ニンジン、カブ、テーブルビート、ゴボウ、ゴボウアザミ、ショウガ、ハス、クワイ、ワサビ、オニユリ、ヤマユリ、その他の根菜類

4) 施設で栽培されたキノコ類

④果樹（木本性植物の果実及び苗木）

ミカン類、リンゴ、ブドウ、カキ、ナシ、モモ、クリ、クルミ、その他の果樹

⑤草花

- 1) 切り花…1・2年草（ストック、キンギョソウ等）、宿根草（キク、カーネーション等）、球根類（フリージア、チューリップ等、花木（バラ、ユキヤナギ等）
- 2) 鉢物（盆栽を除く）……鉢花（シクラメン、ペゴニア等）、観葉植物（ゴムノキ、ドラセナ等）、洋ラン類（カトレア、ハンビジウム等）

3) 芝

⑥他に分類されない作物 飼肥料作物、採種用作物

■ 畜産農業（養豚、養鶏、酪農）で生産される生産物例

①養豚

種豚、肉豚（3カ月齢以上）、子豚

②養鶏

採卵鶏、鶏卵

③酪農作業

- 1) 種牛（18カ月齢以上）
- 2) 乳用牛 雌成牛（18カ月齢以上）、雄子牛（18カ月齢未満）、雌子牛（18カ月齢未満）
- 3) 生乳

施設園芸……………温室やビニルハウス等の施設を利用して行う園芸作物の栽培作業

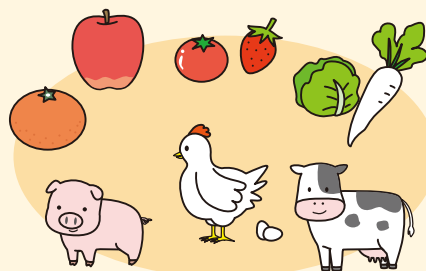
畑作・野菜……………畑（露地）で行う作物を組み合わせた周年栽培作業

果 樹……………果樹園（温室等の施設利用を含む）を利用して行う果樹（その果実が食用に供される永年作物）の周年栽培作業

養 豚……………豚を家畜として飼養する作業（繁殖作業、育成作業、肥育作業を含む）

養 鶏……………採卵鶏（うずら、アヒル等は除く）の飼養及び採卵作業

酪 農……………乳牛（将来の搾乳を目的とする子牛を含む）の飼養及び牛乳の生産作業



3

技能実習の区分と在留資格

技能実習の区分は、企業単独型と団体監理型の受入れ方式ごとに、入国後1年目の技能等を修得する活動（第1号技能実習）、2・3年目の技能等に習熟するための活動（第2号技能実習）、4・5年目の技能等に熟達する活動（第3号技能実習）に分けられます。

第1号技能実習から第2号技能実習へ、第2号技能実習から第3号技能実習へそれぞれ移行するためには、技能実習生本人が所定の技能実習評価試験（2号への移行の場合は学科と実技、3号への移行の場合は実技）に合格している必要があります。

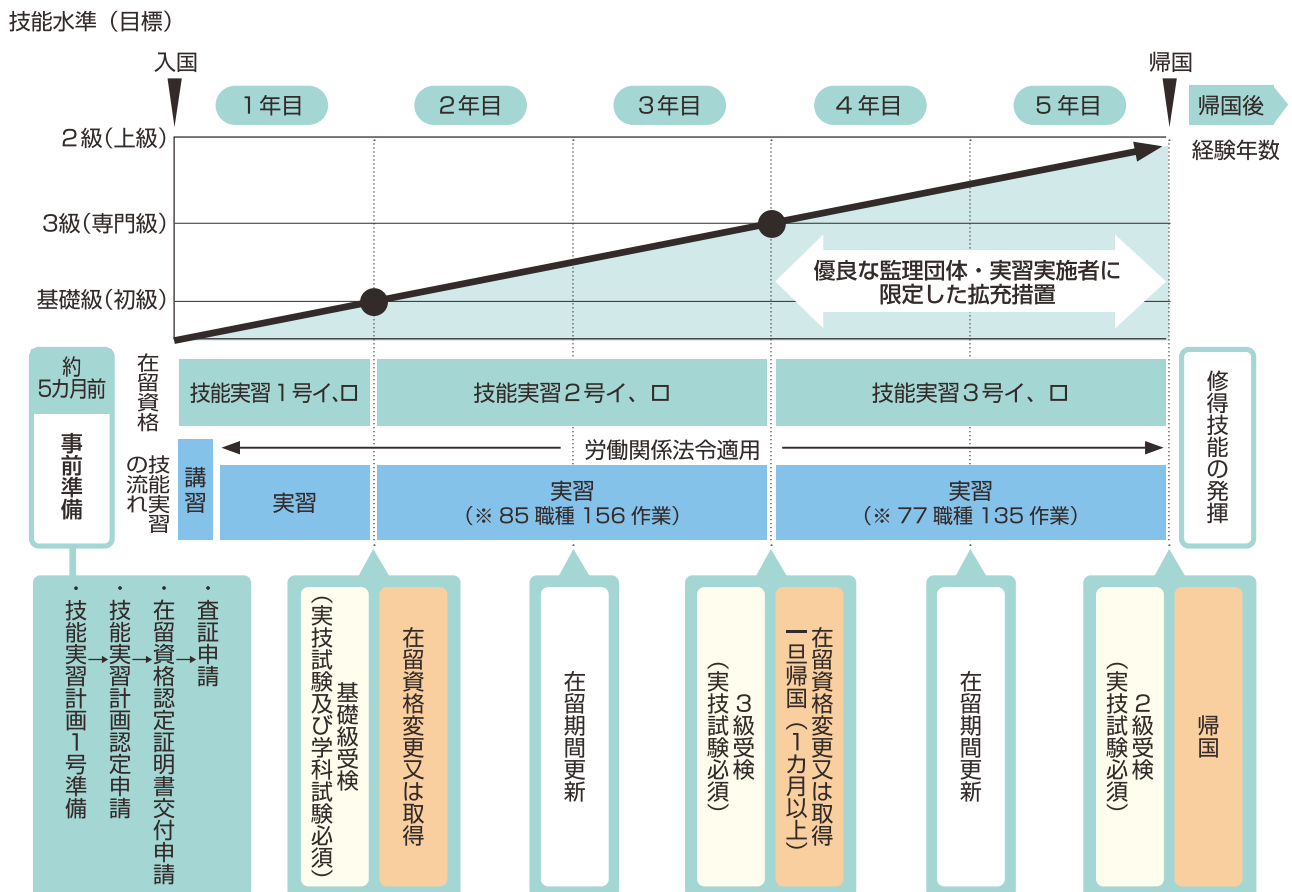
※第1号技能実習から第2号技能実習への移行が可能な職種・作業（移行対象職種）は主務省令で定められており、2021年3月現在85職種156作業となっています。

※第3号技能実習を実施できるのは、主務省令で定められた基準に適合していると認められた、優良な監理団体・実習実施者に限られます。

技能実習の区分と在留資格

	企業単独型	団体監理型
入国1年目（技能等を修得）	在留資格「技能実習1号イ」	在留資格「技能実習1号ロ」
入国2・3年目（技能等に習熟）	在留資格「技能実習2号イ」	在留資格「技能実習2号ロ」
入国4・5年目（技能等に熟達）	在留資格「技能実習3号イ」	在留資格「技能実習3号ロ」

技能実習生の入国から帰国までの流れ



※2021年3月現在の職種・作業数

4 技能実習生の受入れ

(1) 監理団体の許可制

技能実習生の受入れは、受入機関の別により、「企業単独型」と「団体監理型」の2つのタイプがありますが、農業分野においては「団体監理型」による受入れとなります。

「監理団体」（農業協同組合や事業協同組合など）が受入れ、傘下の「実習実施者」（組合員・会員）で、技能実習を実施します（農業者や農業法人が直接受け入れることはできません）。

現行制度では、監理団体は許可制となり、主務大臣の許可を受けて監理事業を行うこととなりました。

監理団体の許可	<p>監理団体の許可には、「一般監理事業」（技能実習1号・同2号・同3号の受入れが可能）と「特定監理事業」（技能実習1号・2号の受入れに限定）の2つの区分があります。許可後も仮に違反があった場合は、改善命令や業務停止命令、許可の取消しの対象となります。</p> <p>監理団体の許可が取り消されると実習監理が継続できなくなり、許可の取消しの日から5年間は新たな監理団体の許可が受けられなくなります。</p>
---------	---

(2) 技能実習生の受入れパターン（団体監理型）

外国	日本	
	受入れを行う団体 (監理団体)	技能実習を実施する機関 (実習実施者)
①現地の国・地方公共団体からの推薦を受けた者 かつ ②日本で従事しようとする業務と同種の業務に従事した経験等がある者	商工会議所・商工会	当該会議所・商工会の会員企業
	中小企業団体（事業協同組合）	当該団体の組合員・会員企業
	職業訓練法人	当該法人の会員企業
	農業協同組合	当該組合の組合員（法人・個人）
	公益法人（社団・財団）	当該法人の会員企業

(3) 技能実習生の受入人数枠

① 基本人数枠

会員企業（組員）の常勤職員数	受入可能な人数枠
301 人以上	常勤職員数の 20 分の 1
201 人以上 300 人以下	15 人
101 人以上 200 人以下	10 人
51 人以上 100 人以下	6 人
41 人以上 50 人以下	5 人
31 人以上 40 人以下	4 人
30 人以下	3 人

ただし、常勤職員に技能実習生（1号、2号、3号）は含まない。また1号実習生は常勤職員の総数、2号実習生は常勤職員数の総数の2倍、3号実習生は常勤職員数の総数の3倍を超えることはできません。

② 団体監理型の人数枠

第1号 (1年間)	第2号 (2年間)	優良な実習実施者・監理団体の場合		
		第1号（1年間）	第2号（2年間）	第3号（2年間）
基本人数枠	基本人数枠の2倍	基本人数枠の2倍	基本人数枠の4倍	基本人数枠の6倍

③ 農業における常勤職員数の取扱い

農業における常勤の職員については、申請者である農家が個人事業主である場合にあっては、確定申告をした前年分の収支内訳書（農業所得用）のうち「事業専従者の氏名等」欄に氏名の記載があるかなどを確認するほか、当該専従者の就労状況について具体的な説明を求めた上で、外国人技能実習機構が常勤の職員として認めることが適当か否か判断することとなります。

5 技能実習生の活動 ……技能実習法及び労働関係法令等の保護の下に実習

(1) 技能実習生の在留資格 ……「技能実習」

「農業の外国人技能実習生」（以下、「技能実習生」）の活動は、①入国後 1 年目の技能等を修得する活動、② 2・3 年目の修得した技能等に習熟するための活動、③ 4・5 年目の習熟した技能等に熟達するための活動に分けられ、対応する在留資格は、それぞれ①「技能実習 1 号口」、②「技能実習 2 号口」、③「技能実習 3 号口」となります。

(2) 技能実習生の保護

「監理団体」の実習監理の下、「実習実施者（受入農業者・農業法人）」と技能実習生との雇用契約に基づいて、1 年目から技能実習法や労働関係法令の保護の下に技能実習が行われます（日本人労働者と異なり、労働基準法の一部適用除外はありません）。

(3) 技能実習 2 号・技能実習 3 号への移行 ……「在留資格の変更」

技能実習生は、技能実習 1 号や技能実習 2 号修了時に、「移行対象職種・作業」（5・15 頁参照）において、技能実習の公的評価システムである「農業技能実習評価試験（初級、専門級）」（14・22 頁参照）の合格をはじめとする所定の要件を満たし、在留資格変更許可を受けた場合、それぞれ技能実習 2 号・技能実習 3 号へ移行することができます。

この場合、技能実習生は、各在留資格とも同一の実習実施者や同一の職種・作業で修得・習熟・熟達に努めます。ただし、技能実習 3 号移行の際に、諸条件をクリアできれば、他の実習先（実習実施者）を選択できます。

農業分野における移行対象職種・作業は、耕種農業は「施設園芸」「畑作・野菜」「果樹」、畜産農業は「養鶏」「養豚」「酪農」の 2 職種・6 作業となっています（5・15 頁参照）。

(4) 技能実習期間 ……「最長 5 年間（4・5 年目は優良機関に限定）」

技能実習生の在留期間は、技能実習 1 号が 1 年以内、同 2 号・同 3 号がそれぞれ 2 年以内の、合わせて 5 年以内です。

6 監理団体と実習実施者（受入農業者・農業法人）の役割

(1) 監理団体の役割

団体監理型の技能実習は、「監理団体の責任及び実習監理」の下に行われます。

監理団体は、技能実習計画に基づく実習実施者における、技能実習 1 号・同 2 号・同 3 号の全ての実習期間において、監理団体としての責任及び実習監理が求められます。また「優良な監理団体」（一般監理事業）には、受入期間の延長や人数枠の拡大が認められます（4・8 頁参照）。

監理団体に係る主な許可基準

① 営利を目的としない法人であること。

商工会議所・商工会、中小企業団体、職業訓練法人、農業協同組合、漁業協同組合、公益社団法人、公益財団法人等

② 監理団体の業務の実施の基準（下記Ⅰ～Ⅳが代表例）に従って事業を適正に行うに足りる能力を有すること。

Ⅰ 実習実施者に対する定期監査（頻度は3カ月に1回以上）

- | | |
|-----------------------|--------------------------------|
| ア 技能実習の実施状況の实地確認 | イ 技能実習責任者及び技能実習指導員から報告を受けること |
| ウ 在籍技能実習生の4分の1以上との面談 | エ 実習実施者の事業所における設備の確認及び帳簿書類等の閲覧 |
| オ 技能実習生の宿泊施設等の生活環境の確認 | |

Ⅱ 第1号の技能実習生に対する入国後講習の実施（適切な者に対しては委託可能）

Ⅲ 技能実習計画の作成指導

Ⅳ 技能実習生からの相談対応（技能実習生からの相談に適切に応じ、助言・指導その他の必要な措置を実施）

- ③ 監理事業を健全に遂行するに足りる財産的基礎を有すること。
- ④ 個人情報の適正な管理のため必要な措置を講じていること。
- ⑤ 外部役員又は外部監査の措置を実施していること。
- ⑥ 基準を満たす外国の送出機関と、技能実習生の取次ぎに係る契約を締結していること。
- ⑦ 優良要件への適合＜第3号技能実習の実習監理を行う場合＞。
- ⑧ ①～⑦のほか、監理事業を適正に遂行する能力を保持していること。
- ・ 監理費は、適正な種類及び額の監理費をあらかじめ用途及び金額を明示した上で徴収
 - ・ 自己の名義をもって、他人に監理事業を行わせてはならないこと
 - ・ 適切な監理責任者が事業所ごとに選任されていること

(2) 実習実施者（受入農業者・農業法人）の役割

実習実施者は、技能実習法等においてさまざまな受入基準や要件が定められており、技能実習制度の理念の下に、技能実習生が実効ある技能等を段階的に修得等できるよう取り組まなければなりません。

受入農業者・農業法人は、技能実習責任者の下に、技能実習生に技能等を修得等させる立場にあり、「人づくりという本来の目的」を忘れないで、認定技能実習計画に従って実施しなければなりません。優良な実習実施者には、受入期間の延長や人数枠の拡大が認められます（8・11 頁参照）。

実習実施者に係る役割

- ① 事業所ごとに常勤の技能実習責任者を配置して総括管理し、実習開始後は速やかに外国人技能実習機構にその実施を届け出ること。
- ② 常勤の技能実習指導員及び生活指導員を事業所ごとに配置していること。
- ③ 技能実習計画を許可された監理団体の指導により作成し、外国人技能実習機構の認定を受けること。
- ④ 帳簿書類や技能実習日誌を作成して備え付け、技能実習終了後1年以上保存すること。
- ⑤ 技能実習生への賃金が、日本人と同等額以上であること、及び習熟度に応じてアップすること。
- ⑥ 1年ごとに実施状況報告書を外国人技能実習機構に提出すること。
- ※ 他に、技能実習生の宿舍確保、労災保険等の成立措置等。

(3) 優良な実習実施者・監理団体（一般監理事業）の要件

- 実習実施者について、技能等の修得等をさせる能力につき高い水準を満たすものとして主務省令で定める基準に適合していること（法第9条第10号）
- 監理団体については、技能実習の実施状況の監査その他の業務を遂行する能力につき高い水準を満たすものとして主務省令で定める基準に適合していること（法第25条第1項第7号）

いずれも得点が満点の6割以上であれば、優良な実習実施者・監理団体の基準に適合することとなります。

優良な実習実施者の要件	優良な監理団体の要件
<p>（満点 旧配点：120点、新配点：150点※） ※令和2年11月から令和3年10月までの間は、新旧いずれかの配点を選択すること。</p> <p>① 技能等の修得等に係る実績（70点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去3年間の基礎級、3級、2級程度の技能検定等の合格率 <p>*3級、2級程度については、実技試験の合格率</p> <p>② 技能実習を行わせる体制（10点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近過去3年以内の技能実習指導員、生活指導員の講習受講歴 <p>③ 技能実習生の待遇（10点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号実習生の賃金と最低賃金の比較 技能実習の各段階の賃金の昇給率 <p>④ 法令違反・問題の発生状況（5点（違反等あれば大幅減点））</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近過去3年以内の改善命令の実績、失踪の割合 直近過去3年以内に実習実施者に責めのある失踪の有無 <p>⑤ 相談・支援体制（旧配点15点、新配点：45点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 母国語で相談できる相談員の確保 他の機関で実習継続が困難となった技能実習生の受入実績 実習先変更支援サイトへの受入れ可能人数の登録等 <p>⑥ 地域社会との共生（10点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 実習生に対する日本語学習の支援 地域社会との交流を行う機会・日本文化を学ぶ機会の提供 	<p>（満点 旧配点：120点、新配点：150点※） ※令和2年11月から令和3年10月までの間は、新旧いずれかの配点を選択すること。</p> <p>① 実習の実施状況の監査その他の業務を行う体制（50点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 監理事業に関与する常勤の役職員と実習監理を行う実習実施者の比率 監理責任者以外の監査に関与する職員の講習受講歴等 <p>② 技能等の修得等に係る実績（40点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 過去3年間の基礎級、3級、2級程度の技能検定等の合格率等 <p>*3級、2級については、実技試験の合格率</p> <p>③ 法令違反・問題の発生状況（5点（違反等あれば大幅減点））</p> <ul style="list-style-type: none"> 直近過去3年以内の改善命令の実績、失踪の割合 <p>④ 相談・支援体制（旧配点15点、新配点：45点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の機関で実習が困難となった技能実習生の受入に協力する旨の登録を行っていること 他の機関で実習継続が困難となった技能実習生の受入実績等 <p>⑤ 地域社会との共生（10点）</p> <ul style="list-style-type: none"> 実習実施者に対する日本語学習への支援 実習実施者が行う地域社会との交流を行う機会・日本文化を学ぶ機会の提供への支援

Ⅲ 外国人技能実習生の受入手順

1 技能実習生の受入れに必要な手続の流れ

[illegible]

(注 1) 窓口 A 機構地方事務所 / B 機構本部 / C 地方出入国在留管理局 / D 在外日本人公館

(注2) 審査期間は、問題がない案件（提出書類の不備や申請内容の確認を要しないもの）についての標準的な期間を示したものであり、期間が前後することもある。

(注 4) 技能検定等の受検申込は、機構本部に対して行うが、受検については各試験機関からの案内に従って行う。

(注 3) 上記の流れは、1 号から 3 号まで在留を継続したまま技能実習を行わせる一般的な場合のものであり、新規入国が伴う場合には 1 号の場合と同様に 2 及び 3 号の手続きが必要となる。

2 技能実習生の募集・選抜・雇用契約締結等

監理団体が、技能実習生と実習実施者（受入農業者、農業法人）とのあっせんをする場合、職業紹介事業の許可、届出が必要です。が、技能実習法第 27 条により、監理団体が許可を受けた場合、届出をしなくても紹介機関として実施可能となっています。また、実習実施者は入国前に、技能実習生と雇用契約を締結する必要があります。

さらに、技能実習生の募集・選抜にあたっては、母国語の文書によって、技能実習期間中の労働条件などを技能実習生に説明することが必要で、監理団体はそれらを具体的に確認しておく義務があります。



3 技能実習生の要件・在留手続

(1) 技能実習生の要件（責務と基準）

（責務）技能実習に専念し、技能等の移転に努めなければならない。

- ① 18 歳以上であること。
- ② 制度の趣旨を理解して技能実習を行おうとする者であること。
- ③ 修得した技能等を帰国後活用し、本国で農業に従事する予定があること。
- ④ 本国において農業に従事した経験を有すること、又は日本で実習する特別な事情があること。
- ⑤ 本国の国・地方公共団体等からの推薦を受けていること。
- ⑥ 第3号移行には、第2号修了後又は第3号開始後1年以内に1カ月以上の一時帰国をしていること。
- ⑦ 同じ段階の技能実習を過去に行っていないこと。



(2) 技能実習生の在留手続

① 査証（ビザ）の取得と上陸許可

技能実習生として日本に上陸しようとする外国人は、有効な旅券と査証を所持しなければなりません。査証は、在留資格認定証明書等を提示して日本の在外公館に申請します。そして、日本の空港・海港で、旅券、査証等を入国審査官に提示し、在留資格「技能実習1号」（在留期間は1年以内）とする上陸許可を受けて、初めて技能実習生としての活動ができます。

② 在留資格変更許可

技能実習1号から技能実習2号又は技能実習2号から技能実習3号へ移行しようとする技能実習生は、移行対象職種・作業に係る農業技能実習評価試験（初級、専門級）に合格し、外国人技能実習機構において技能実習計画の認定を受けた上で、地方入管局に在留資格変更許可申請を行うことになります。この申請は、移行する技能実習計画の認定後、速やかに行わなければなりません。

③ 在留期間更新許可

技能実習1号（在留期間が1年未満の場合）や同2号及び同3号について、技能実習生は同資格の在留期限の範囲内で、在留期間の更新申請を地方入管局に行うことができます。この申請は、在留期限が満了する概ね1カ月前までに行わなければなりません。

④ 在留カード

2012年（平成24年）7月「新たな在留管理制度」が施行され、地方入管局で技能実習生に在留カードが交付され、在留カードをもらった外国人は、14日以内に自分が住んでいる市町村窓口に出向き、在留カードに「住居地」を記載してもらわなければなりません。又、資格変更等の許可に際して新規交付されます。

在留カードは常時携帯義務があり、出国・再入国については、「みなし再入国制度」が適用され、手続きも簡素化されました。

⑤ 途中帰国報告

技能実習生が、技能実習計画に記載された技能実習を満了した上で帰国する場合には、特段の報告は必要ありませんが、技能実習生が技能実習計画の満了前に帰国する場合、監理団体は技能実習生に対し、意に反して技能実習を中止して帰国する必要があることの説明や帰国の意思確認を書面により十分に行った上、外国人技能実習機構に対し技能実習実施困難時届出書を提出する義務があります。

技能実習を行わせようとする場合、技能実習生ごとに、第1号、第2号、第3号のそれぞれの区分に応じ、技能実習計画を作成し、その技能実習計画が適当である旨の認定を受けることが必要です。認定は、外国人技能実習機構が行います。

(1) 技能実習計画の作成

- ① 技能実習計画は監理団体の指導の下に実習実施者が作成します。
- ② 人材育成の観点を踏まえることが重要であり、技能実習生が効果的・効率的に技能等を修得等できるかは、技能実習計画次第であるといえます。
- ③ 技能実習生がステップごとに技能等の修得・習熟・熟達を図れるように、具体的なスケジュール、カリキュラム、指導体制等を記載します。また実習実施予定表が、技能実習計画に必要です。
- ④ 技能実習計画には、技能実習のステップごとに修得状況等を確認するための、技能実習評価試験合格などの目標を記載する必要があります。



(2) 技能実習計画の認定

- ① 実習実施者（受入農業者等）は許可を受けた監理団体の指導の下に「技能実習計画」を作成して、外国人技能実習機構からその計画が適当であることの認定を受けなければなりません。
- ② また技能実習計画は技能実習生ごとに、第1号、第2号、第3号のそれぞれの区分に応じて作成する必要があります。
- ③ 軽微な変更を除き、技能実習計画を変更した場合も、変更の認定を受けなければなりません。
- ④ 認定計画に従って技能実習を実施していないなどの場合は、認定の取消の対象となります。認定が取り消されると、技能実習を行わせることができなくなるほか、取消の日から5年間は技能実習計画の認定が受けられなくなります。

(3) 技能実習計画の履行と確認

- ① 技能実習は技能実習計画に基づいて確実に終期まで実施されなければなりません。実習実施者はこの技能実習計画に則って、技能実習生が着実に技能等の修得等ができるよう実行します。
- ② ステップごとの効果的な技能実習やその評価方法により、技能実習生が段階的に技能等の修得、習熟、熟達を図れるように、技能実習計画を履行することが重要です。
- ③ 技能実習生が技能実習計画に記載された目標を達成したことを評価するため、ステップごとに技能実習評価試験の受験が義務付けられています。

1年目

技能実習計画
＜技能実習の目標＞
農業技能実習評価試験
初級レベル
（学科・実技試験）

3年目

技能実習計画
＜技能実習の目標＞
農業技能実習評価試験
専門級レベル
（（学科・）実技試験）

5年目

技能実習計画
＜技能実習の目標＞
農業技能実習評価試験
上級レベル
（（学科・）実技試験）

5 「技能実習計画」の作成にあたって

移行対象職種・作業については、次に掲げる業務の区分に応じ、それぞれ条件に適合することが必要です。

- (1) **【必須業務】** 技能実習生が修得等をしようとする技能等に係る技能検定又はこれに相当する技能実習評価試験の試験範囲に基づき、技能等を修得等するために必ず行わなければならない業務。
- (2) **【関連業務】** 必須業務に従事する者により当該必須業務に関連して行われることのある業務であって、修得等をさせようとする技能等の向上に直接又は間接に寄与する業務をいう。
- (3) **【周辺業務】** 必須業務に従事する者が当該必須業務に関連して通常携わる業務（(2)に掲げるものを除く。）をいう。

※それぞれ、従事させる時間のうちそれぞれ、業務の10分の1以上を安全衛生に係る業務に充てる。

【各作業時間の全実習時間に対する割合】

	全体計画に含まれる割合
必須業務	実習時間全体の2分の1以上
関連業務	// 2分の1以下
周辺業務	// 3分の1以下

【農業分野における業務の範囲の一覧】

職種名	作業名	作業の範囲
耕種農業	「施設園芸」	【必須業務】 施設園芸作業、安全衛生作業 【関連業務】 畑作・野菜作業、果樹作業、稲作作業、採種用作物栽培作業、農産物を原材料として使用する製造・加工・販売の作業等 【周辺業務】 作物の構内運搬作業、梱包・出荷作業等
	「畑作・野菜」	【必須業務】 畑作・野菜作業、安全衛生作業 【関連業務】 施設園芸作業、果樹作業、稲作作業、採種用作物栽培作業、農産物を原材料として使用する製造・加工・販売の作業等 【周辺業務】 作物の構内運搬作業、梱包・出荷作業等
	「果樹」	【必須業務】 果樹作業、安全衛生作業 【関連業務】 施設園芸作業、畑作・野菜作業、稲作作業、果樹作業の関連作業、農産物を原材料として使用する製造・加工・販売の作業等 【周辺業務】 作物の構内運搬作業、梱包・出荷作業等
畜産農業	「養豚」	【必須業務】 養豚作業、安全衛生作業 【関連業務】 飼料給与作業、堆肥生産作業、飼料生産作業、畜舎清掃作業、畜産物を原材料として使用する製造・加工・販売の作業等 【周辺業務】 生産物の構内運搬作業、梱包・出荷作業等
	「養鶏」	【必須業務】 養鶏作業、安全衛生作業 【関連業務】 肉用鶏生産作業、飼料給与作業、堆肥生産作業、飼料生産作業、畜産物を原材料として使用する製造・加工・販売の作業等 【周辺業務】 生産物の構内運搬作業、梱包・出荷作業等
	「酪農」	【必須業務】 酪農作業、安全衛生作業 【関連業務】 肉用牛生産作業、飼料給与作業、堆肥生産作業、飼料生産作業、畜産物を原材料として使用する製造・加工・販売の作業等 【周辺業務】 生産物の構内運搬作業、梱包・出荷作業等

6

技能実習制度でできるようになったこと（2017年9月～）

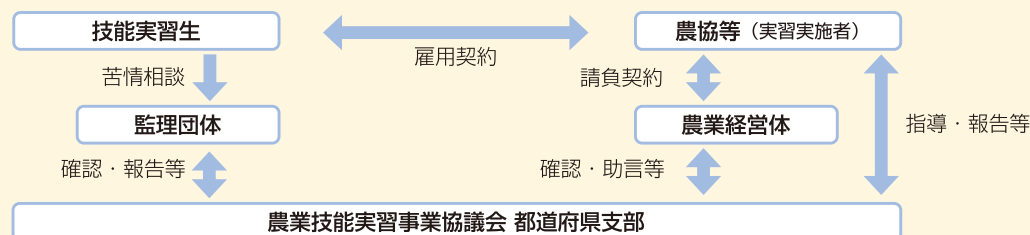
- (1) 技能実習生は農作業以外に農畜産物を使用した加工の作業の実習を行うことができるようになりました。

例えば…

- ・果物を材料としたジュース、ジャム等の製造
- ・牛乳を原料としたチーズ等の製造

※加工作業への従事は実習時間全体の2分の1以下に限られます。

- (2) 農協等が実習実施者となって、通年で技能実習生を受け入れることができるようになりました。
(農作業請負方式技能実習)



※請負契約において、農業者（依頼者）の方が実習生に指示を行うことはできません。

※都道府県等の関与による一定の管理体制が必要です。

7

労働関係法令等の遵守

技能実習生には、日本人の労働者と同様に、わが国の労働関係法令等が適用され保護されます。また2017年（平成29年）11月から技能実習法が施行され、より一層の技能実習生保護が図られることになりました。

実習実施者は、労働関係法令の遵守をはじめとして、雇用関係に基づく適正な賃金の支払いや社会保険等への加入の必要があります。

農業に関しては、労働基準法の労働時間、休憩、休日等に関する規定など、一部項目の適用除外がありますが、他産業並みの労働環境を確保するために、外国人技能実習制度では基本的に労働関係法令等の規定を遵守・準拠します（平成12年3月農林水産省通知「農業分野における技能実習移行に伴う留意事項について」、平成25年3月農林水産省通知「農業分野における技能実習生の労働条件の確保について」）。

※は、2019年4月から施行されている、働き方改革関連法による見直し。（⑧について、農業は2020年4月から適用）

① 雇用契約の締結（雇用条件書の交付）

技能実習生との間で、雇用契約を締結し、実習内容、労働時間、休憩時間、休日、賃金等については母国語を併記した書面の交付により明示する。

② 就業規則の作成

1事業所で常時10人以上の労働者を使用する農家等は、就業規則を作成し、労働基準監督署へ届ける。10人未満の農家等でも就業規則を作成するよう努める。

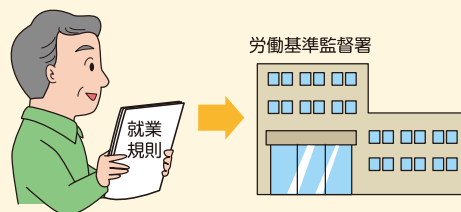
③ 強制貯金の禁止

労働契約に付随して貯蓄の契約、又は貯蓄金を管理する契約をしてはならない。

④ 賃金の適正な支払い

本人に直接、通貨で全額、毎月一定日に支払う。口座払いは書面による本人の同意が必要。通帳・印鑑・キャッシュカードは本人保管のこと。

宿泊費・光熱費等の控除額は、実費を超えてはならない。



⑤ 労働時間について

原則1日8時間、週40時間まで。変形労働時間制を採用する場合は、労使協定又は就業規則その他これに準ずるものによる定めをする。

※健康管理の観点から、すべての人の労働時間の状況を客観的に把握しなければならない。

⑥ 休憩について

労働時間が6時間を超える場合は、少なくとも45分。

労働時間が8時間を超える場合は、少なくとも1時間。



⑦ 休日について

原則、毎週少なくとも1日。

年次有給休暇は、採用後6カ月以上、出勤8割以上で10日を付与。その後、1年経過毎に休日が増える。

※年5日の年次有給休暇の取得を、雇用者側に義務づけられた。

⑧ 時間外、休日、深夜の割増賃金

所定の手続きにより、法定労働時間の原則を超えて労働させることができるが、割増賃金を支払うことが必要（なお、農業の場合であっても深夜労働に関する割増賃金の規定は適用除外とならない）。

時間外労働：通常の労働時間の賃金の計算額の2割5分以上

休日労働：通常労働日の賃金の計算額の3割5分以上

深夜労働（午後10時～午前5時）：通常の労働時間の賃金の計算額の2割5分以上

※残業時間の上限は、原則として月45時間、年360時間とし、臨時の特別な事情がなければこれを超えることはできない。

⑨ 適正な宿舍の確保

技能実習制度運用要領の基準を満たすこと。

⑩ 社会保険（医療保険、年金保険）

法人経営の場合は健康保険・厚生年金が強制適用。個人経営の場合、健康保険・厚生年金保険、国民健康保険・国民年金のいずれかに加入すること。

脱退一時金の支給額計算に用いる支給上限月数の見直しが行われ、2021年4月から（同4月以降に年金の加入期間がある場合）、支給上限月数は現行の36カ月（3年）から60カ月（5年）に引き上げられます。

⑪ 労働保険（労災保険、雇用保険）

法人経営の場合は強制適用。常時5人未満の従業員を使用する個人経営は任意加入であるが、労災保険、雇用保険への加入が必要。

(1) 技能実習生の保護

技能実習法では、技能実習生に対する人権侵害行為等について、禁止規定を設け違反に対する罰則規定が定められています。また、技能実習生に対する母国語による相談や情報提供等、転籍の連絡調整を行うこととされています。

(2) 罰則規定等

罰 則	監 理 団 体	実習実施者
1 年以上 10 年以下の懲役又は 20 万円以上 300 万円以下の罰金	①暴行、脅迫、監禁その他精神又は身体 の自由を不当に拘束する手段によって 技能実習を強制する行為（46 条）	労働基準法に同様の規定あり （5 条）
6 カ月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金	②違約金等を定める行為（47 条 1 項） ③貯蓄金を管理する契約を締結する行為 （47 条 2 項）	労働基準法に同様の規定あり （16 条・18 条 1 項）
	④旅券等を保管する行為（48 条 1 項） ⑤私生活の自由を不当に制限する行為（48 条 2 項） ⑥法違反事実を主務大臣に申告したことを理由とする技能実習生に対する不 利益取扱い（49 条 2 項）	

※ ④については、実習生の意思に反して行った場合を処罰。

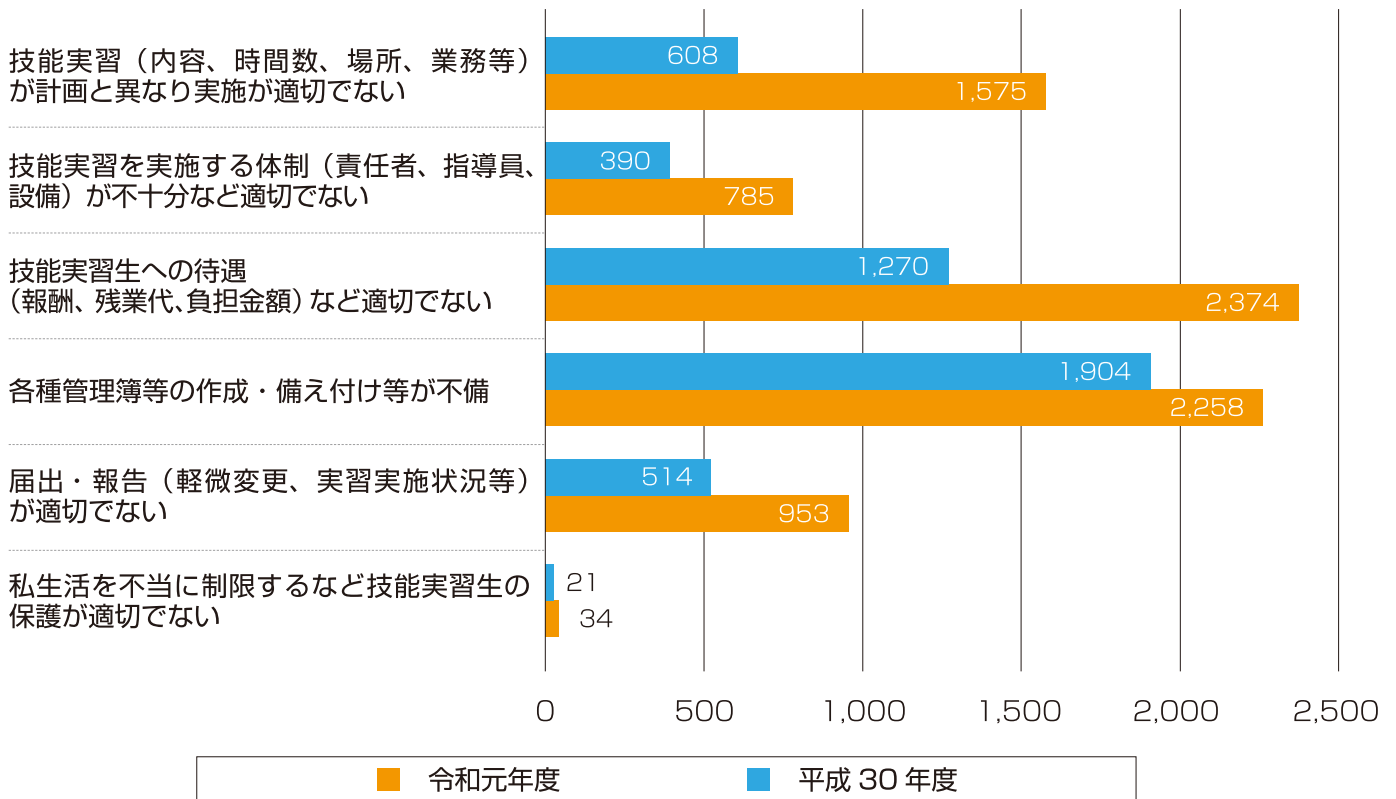
※ ⑤については、解雇その他の労働関係上の不利益等を示して技能実習時間外の外出制限等を告知した場合を処罰。

(3) 旧制度の不正行為等の新制度での取扱い

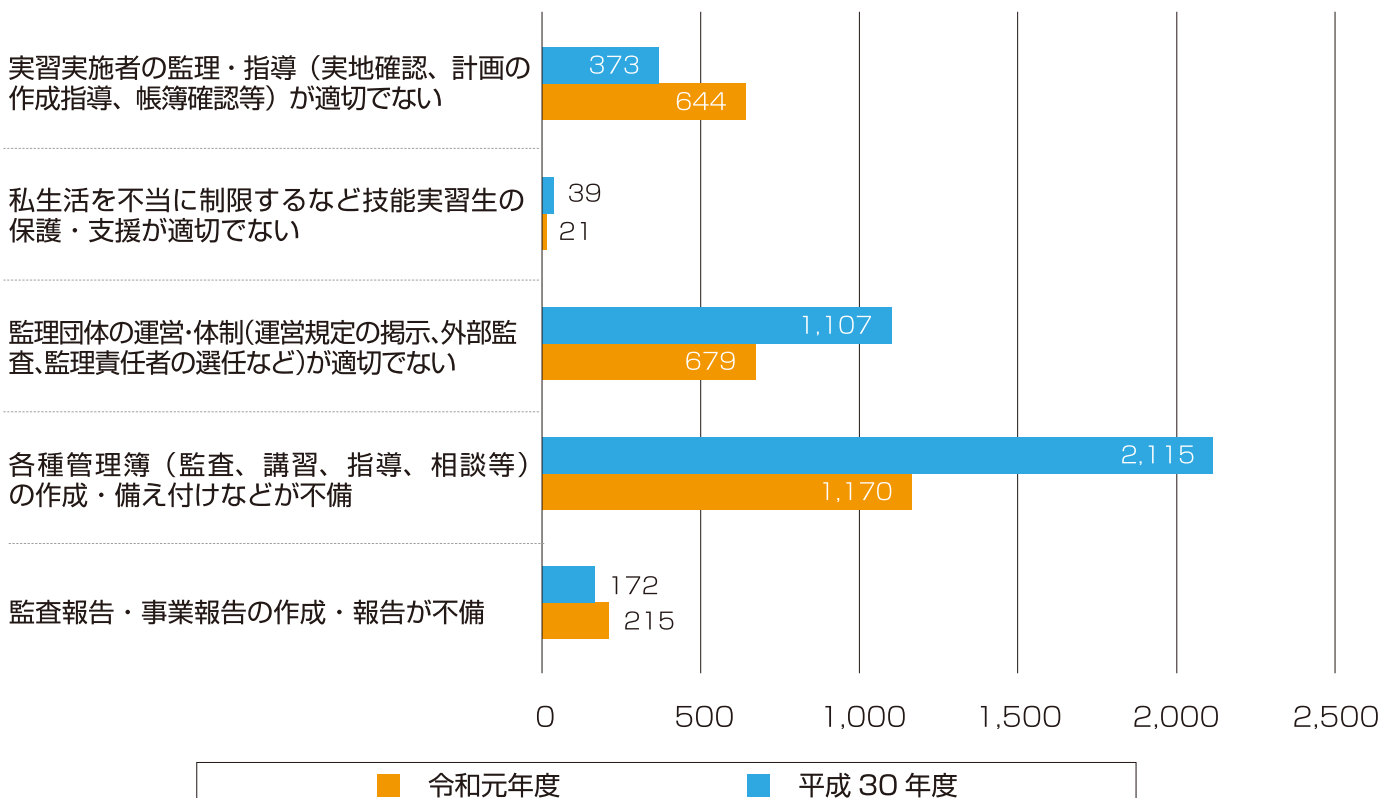
施行日前後にかかわらず、**旧制度の不正行為（※）は、技能実習法上の欠格事由に該当**し、新制度においても技能実習生の受入れは認められない。

- ① 不正行為（技能実習の適正な実施を妨げるものとして受入れ停止を通知されたものに限る）を行った場合、**受入れ停止期間を経過していないもの**が対象
- ② 施行日以後に旧制度の適用を受ける技能実習生の受入れにおける不正行為については、地方入国管理局が引き続き調査を行う。

実習実施者における主な違反指摘内容別件数



監理団体における主な違反指摘内容別件数



IV

外国人技能実習生受入れ実態調査における優良事例等

全国農業会議所では、平成 27 年度から 3 年間「外国人技能実習生受入れ機関適正化支援事業」（農林水産省補助事業）を実施しました。

同事業で収集した、現地調査における優良な事例を紹介します。

今後は、「農業技能実習事業協議会」等で優良事例を収集して共有し、国内外へ公表していきます。

1 現地調査による優良事例（抜粋）

現地調査対象の実習実施者は、技能実習生の受入れにやりがいを感じ、いずれも技能実習生には日本人と同様に接し、外国人であることに配慮して寛容に接することが、共通した考え方であった。現地調査項目別の優良な取組は以下のとおり。

(1) 技能移転の取り組み

技能実習生の母国の農業は、農産物の生育・収穫に対して細やかな神経を配っていないことに気づき、パッションフルーツはつたの扱い方一つで果実が傷つくことから、「農産物は商品」との意識で丁寧に指導した。技能実習生は農産物の商品価値や農作業の繊細さを理解した。（沖縄）

(2) 法令遵守の取り組み

実習実施者が、技能実習生への周知が必要な技能実習計画・労務管理の資料等を、技能実習生ごとに日本語と母国語のベトナム語に翻訳し、ファイルに整理し同機関に備え付け、技能実習生に周知していた。（九州）

(3) 労働時間の相互管理

実習実施者が、出勤簿を食堂付近に設置し、技能実習生が忘れずにサインできるよう配慮している。1 日の終業時には、出勤簿を使用者と技能実習生の双方で確認していた。（北陸）

(4) モチベーションの向上

実習実施者が、実習現場において日本人と同等に接し、良い点は褒めることや、日本語能力向上に伴う資格取得や仕事への活用など、技能実習生のモチベーション向上に努めていた。（関東）

(5) 実習、生活両面についての技能実習生と実習実施者との相互確認

監理団体がチェックシートにより、巡回時等に実習実施者・技能実習生の双方が、実習・生活両面の注意事項について確認を行い、法令遵守等について自覚を促している。（九州）

(6) コミュニケーションの向上

実習実施者が、私生活面で実習後に技能実習生の相談に応じたり、技能実習生が子息の結婚式へ参加するなど、技能実習生の人権に配慮して、技能実習生のモチベーション向上に努めている。（北海道）

(7) 認識の共有と実習環境の改善

技能実習制度の趣旨を理解し、適切な運用を図るため、監理団体・実習実施者それぞれにおいて認識を共有し、制度の適正運用や実習環境等の工夫・改善に努めている。（共通）



新たな外国人材受入れ制度（特定技能）

2019年4月1日から施行されている、新たな受入れ制度「特定技能」について、以下の通り解説します。農業分野では、特定技能1号のみが施行されますが、多くの技能実習修了者からの移行が見込まれています。

■ 農業分野の外国人材の在留資格制度の比較

	技能実習制度	特定技能制度 (改正出入国管理法)
在留資格	「技能実習」→ 実習目的	「特定技能1号」→ 就労目的
在留期間	最長5年 ※4年目の実習（第3号技能実習）を開始する前又は開始後1年以内に、1ヶ月以上帰国させる必要	通算で5年 (在留期間中の一時帰国可)
従事可能な業務の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 耕種農業のうち「施設園芸」「畑作・野菜」「果樹」 畜産農業のうち「養豚」「養鶏」「酪農」 ※農作業以外に、農畜産物を使用した製造・加工・販売の作業の実習も可能	<ul style="list-style-type: none"> 耕種農業全般 畜産農業全般 ※日本人が通常従事している関連業務（農畜産物の製造・加工、運搬・陳列・販売の作業、冬場の除雪作業等）に付随的に従事することも可能
技能水準	—	「受入れ分野で相当程度の知識又は経験を必要とする技能」（一定の専門性・技能が必要） ※業所管省庁が定める試験等により確認。 ただし、技能実習（3年）を良好に修了した者は試験を免除。
日本語能力の水準	—	「ある程度日常会話ができ、生活に支障がない程度の能力を有することが基本」 ※試験等により確認。ただし、技能実習（3年）を良好に修了した者は試験を免除。
外国人材の受入れ主体	実習実施者（農業者等） ※農協が受入れ主体となり、組合員から農作業を請け負って実習を実施することも可能	<ul style="list-style-type: none"> 農業者等 派遣事業者（農協、農協出資法人、特区事業を実施している事業者等を想定）

※農林水産省資料より抜粋

IV

農業技能実習評価試験（初級、専門級、上級）の概要

- 「技能実習1号（1年目）」から「技能実習2号（2・3年目）」及び「技能実習3号（4・5年目）」へ移行するためには、（一社）全国農業会議所が実施する「農業技能実習評価試験」の「初級」及び「専門級」を受験し、合格しなければなりません。また、技能実習2号や同3号の修了時にも、「専門級」や「上級」の受験が義務化されました。

試験実施機関	（一社）全国農業会議所					
対象職種・作業 （2職種6作業）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 耕種農業……「施設園芸」「畑作・野菜」「果樹」 ・ 畜産農業……「養豚」「養鶏」「酪農」 					
試験の方法と基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ 試験科目……学科試験及び実技試験からなります。 ・ 使用言語……全て日本語で行います。初級、専門級、上級試験は、口語体ひらがな、分かち書き（語と語の間を開けた書き方）で、ヘボン式ローマ字（初級のみ）を併記します。初級のみ試験問題を読み上げます。 ・ 試験場……技能実習生の居住地等を勘案して決定します。 					
受験の申し込み	外国人技能実習機構に「受験申請連絡票」を提出してください。 （様式は外国人技能実習機構のホームページからダウンロードできます）					
受験料 （毎年度当初に決定）	15,400 円（学科試験 5,100 円、実技試験 10,300 円）。なお、再試験に際しては、受験料以外に試験実施にかかる実費等を徴収することがあります。					
合格者等の決定	受験者に対しては試験結果通知書、合格者に対しては農業技能実習評価試験合格証明書を交付します。不合格者から希望があれば、学科試験、実技試験の再試験を1回に限り行います。					
欠席者の取り扱い	欠席の理由が健康上等、全国農業会議所が認めた場合に限り再試験を行います。					
試験問題 （初級、専門級、上級）の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学科問題……農作業における作物栽培管理、畜産管理、安全衛生等について、初歩的（初級）、基本的（専門級）、一般的（上級）な知識を有しているかを問います。 ・ 実技問題……各種農作業について、安全の確保を図りつつ、一定時間内に正しい手順で確実にできることを求めます。 					
	試験問題	耕種農業			畜産農業	
		施設園芸	畑作・野菜	果樹	養豚	養鶏 酪農
	学科	（耕種・畜産共通）日本農業一般（日本の地理、日本の栽培作物・畜産）				
		耕種農業一般・安全衛生			畜産農業一般・安全衛生	
実技		1. 土壌の観察 2. 肥料の取扱 3. 環境管理 4. 資材・装置の取扱 5. 栽培に関する作業 6. 安全衛生	1. 土壌の観察 2. 肥料の取扱 3. 資材の取扱 4. 栽培に関する作業 5. 安全衛生	1. 土壌の観察 2. 肥料の取扱 3. 種子・苗木の取扱 4. 栽培に関する作業 5. 安全衛生	1. 個体の取扱 2. 個体の観察 3. 飼養管理 4. 安全衛生	1. 個体の取扱 2. 個体の観察 3. 飼養管理 4. 生産物の取扱 5. 安全衛生
		1. 器具の取扱 2. 個体の観察 3. 飼養管理 4. 生産物の取扱 5. 安全衛生				

- 詳しくは、全国農業会議所ホームページを参照ください。

お問い合わせ

「外国人技能実習制度」に関するお問い合わせは

■ 外国人技能実習機構 電話：03-6712-1523（代）

■ 監理団体部（監理団体の許可に関すること） 電話：03-6712-1923

■ 地方事務所・支所（技能実習計画の認定に関すること）

※【 】内は担当区域

● 札幌事務所【北海道】	電話：011-596-6470
● 仙台事務所【青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県】	電話：022-399-6326
● 東京事務所【栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県】	電話：03-6433-9211
● 水戸支所（東京事務所）【茨城県】	電話：029-350-8852
● 長野支所（東京事務所）【新潟県、長野県】	電話：026-217-3556
● 名古屋事務所【岐阜県、静岡県、愛知県、三重県】	電話：052-684-8402
● 富山支所（名古屋事務所）【富山県、石川県、福井県】	電話：076-471-8564
● 大阪事務所【滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県】	電話：06-6210-3351
● 広島事務所【鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県】	電話：082-207-3123
● 高松事務所【徳島県、香川県】	電話：087-802-5850
● 松山支所（高松事務所）【愛媛県、高知県】	電話：089-909-4110
● 福岡事務所【福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、沖縄県】	電話：092-710-4070
● 熊本支所（福岡事務所）【熊本県、宮崎県、鹿児島県】	電話：096-223-5372

農業分野における「外国人技能実習制度」に関するお問い合わせは

■ 一般社団法人 全国農業会議所 電話：03-6910-1125

その他具体的な内容やご相談等については、下記までお問い合わせください。

● 北海道農政事務所生産経営産業部担い手育成課	電話：011-330-8809
● 東北農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：022-221-6217
● 関東農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：048-740-0394
● 北陸農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：076-232-4238
● 東海農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：052-223-4620
● 近畿農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：075-414-9055
● 中国四国農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：086-224-8842
● 九州農政局経営・事業支援部経営支援課	電話：096-300-6375
● 内閣府沖縄総合事務局農林水産部経営課	電話：098-866-1628
● 農林水産省経営局就農・女性課	電話：03-6744-2162

■「外国人技能実習制度」に関するお問い合わせは

外国人技能実習機構 コールセンター 03-3453-8000、(公財)国際人材協力機構 電話 03-4306-1100 (代)

■「農業技能実習評価試験」、農業分野における「外国人技能実習制度」に関するお問い合わせは
一般社団法人 全国農業会議所 電話 03-6910-1125 ginoujissyu@nca.or.jp



令和 4 年 6 月 27 日
愛知県労働局産業人材育成課

愛知県における外国人技能実習生の現状について

1 愛知県内の外国人技能実習生（各年 10 月末現在）

36,834 人（全国 1 位）

（単位：人）

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
全 国	211,108	257,788	308,489	383,978	402,356	351,788
愛知県	23,539	28,335	33,310	43,210	44,268	36,834

※厚生労働省職業安定局「『外国人雇用状況』の届出状況」

2 技能検定基礎級及び随時 3 級・2 級の受検状況

（2022 年 3 月末日現在）

年度		2016	2017	2018	2019	2020	2021
基礎級	受 検 者	6,735 人	7,371 人	8,642 人	11,644 人	9,325 人	3,274 人
	合 格 者	6,371 人	6,910 人	8,047 人	10,879 人	8,691 人	3,042 人
	合 格 率	94.6%	93.7%	93.1%	93.4%	93.2%	92.9%
随時 3 級	受 検 者	48 人	1,360 人	4,547 人	5,954 人	8,039 人	10,974 人
	合 格 者	36 人	703 人	1,543 人	1,762 人	2,134 人	2,987 人
	実技合格者	46 人	1,245 人	4,045 人	5,244 人	7,273 人	9,968 人
	合 格 率	75.0%	51.7%	33.9%	29.5%	26.5%	27.2%
随時 2 級	受 検 者	—	—	—	88 人	1,068 人	1,232 人
	合 格 者	—	—	—	2 人	14 人	28 人
	実技合格者	—	—	—	50 人	563 人	707 人
	合 格 率	—	—	—	2.2%	1.3%	2.3%
計	受 検 者	6,784 人	8,731 人	13,189 人	17,686 人	18,432 人	15,480 人
	合 格 者	6,407 人	7,613 人	9,590 人	12,643 人	10,839 人	6,057 人
	合 格 率	94.4%	87.2%	72.7%	71.5%	58.8%	39.1%

※合格者数は、実技試験と学科試験の両方に合格した者（実技又は学科免除を含む）

※実技合格者には、実技試験免除者を含む

【参考】（ ）内は全国順位

（単位：人）

	全国	愛知県	東京都	大阪府
外国人数 ^{※1}	2,823,565	269,689 (2 位)	541,807 (1 位)	250,071 (3 位)
外国人労働者数 ^{※2}	1,727,221	177,769 (2 位)	485,382 (1 位)	111,862 (3 位)
外国人技能実習生 ^{※2}	351,788	36,834 (1 位)	21,032 (3 位)	21,498 (2 位)

※1 総務省「在留外国人統計」2021 年 6 月末現在

※2 厚生労働省職業安定局「『外国人雇用状況』の届出状況」2021 年 10 月末現在